

07-DPC-01

保存本

# データベース・サービス実態調査

平成8年3月

財団法人 データベース振興センター

KEIRIN

00

この資料は、競輪の補助金を受けて作成したものです。

## は じ め に

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興に資することを目的としたものです。

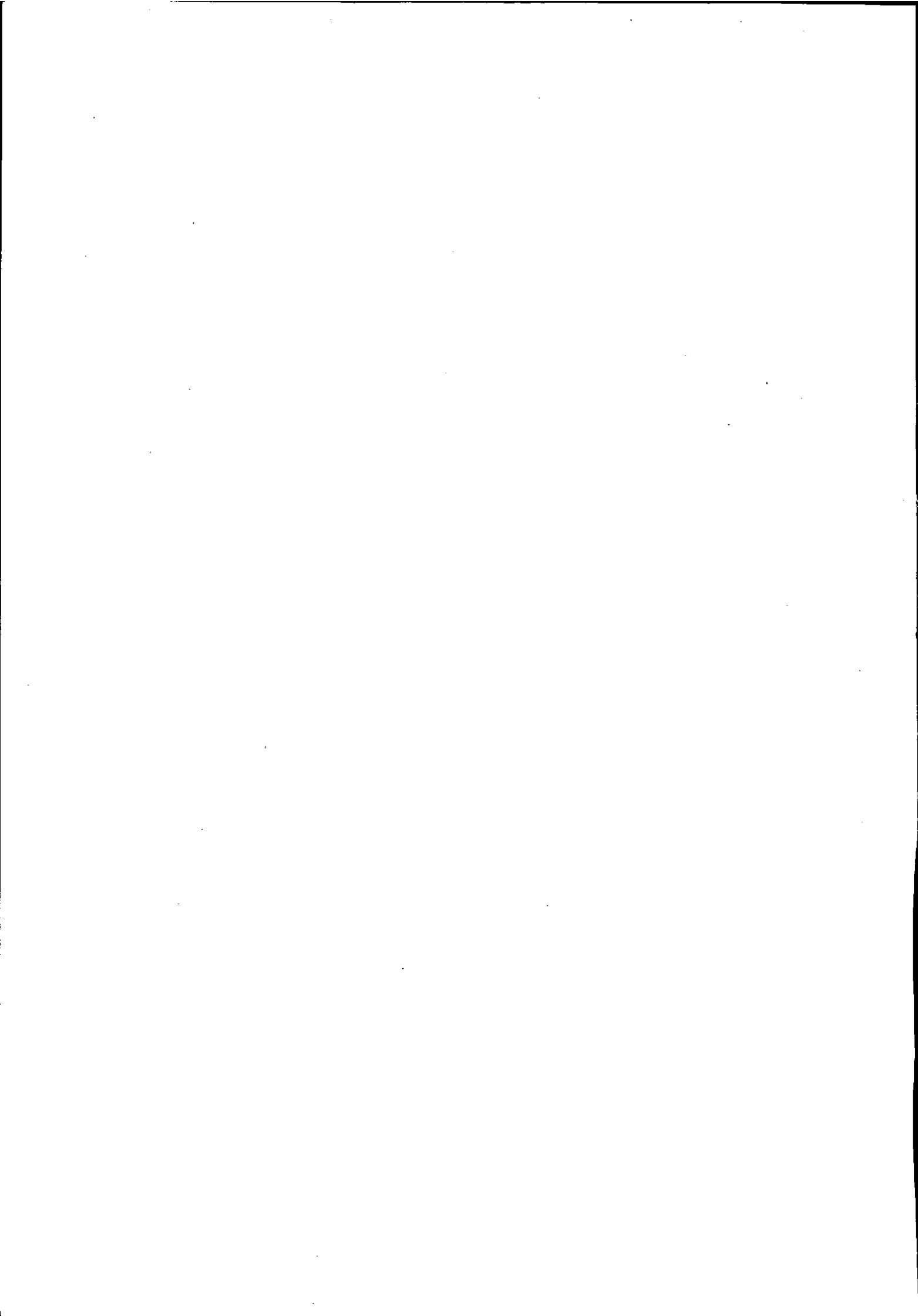
本調査は(財)日本情報処理開発協会に委託して実施、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、通商産業省、日本情報処理開発協会など、本調査に御協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成8年3月

(財)データベース振興センター

理事長 猪 瀬 博



# 目 次

1. 調査の概要	
1. 1 調査目的	1
1. 2 調査期間	1
1. 3 調査対象	1
1. 4 調査方法	1
1. 5 回答企業数	1
1. 6 調査内容	1
2. 商用データベースの利用の現状	
2. 1 調査方法と概要	2
2. 2 利用実績と予定	5
2. 3 利用の多い商用データベースの種類と内容	10
2. 4 データベース利用形態の割合	16
2. 5 料金問題と利用上の問題点	17
2. 6 データベースの利用者	21
2. 7 今後の利用予定	23
2. 8 パソコン通信でのデータベースの利用	26
2. 9 インターネットの利用について	29
2. 10 インハウス・データベース	33
2. 11 CD-ROMに関する質問	40
3. データベース・サービスの現状	
3. 1 回答企業の属性	44
3. 2 データベース事業の位置づけ	50
3. 3 データベース・サービスの売上高	52
3. 4 期待するメディア	59
3. 5 データベースの流通	62

3. 6	データベース構築上の問題	64
3. 7	公的データの利用	65
3. 8	データの種類（テキスト、画像、映像など）	69
3. 9	CD-ROMによるデータベース提供	73
3. 10	インターネット利用について	76
3. 11	不況対策	80

付属資料

- (1) 「データベース・サービス実態調査（ユーザ編）」調査票
- (2) 「データベース・サービス実態調査（ベンダ編）」調査票

# 1. 調査の概要

## 1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザの問題意識を整理する。さらに、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

## 1.2 調査期間

平成7年9月～10月。前回は平成6年9月～10月に調査した。

## 1.3 調査対象

ユーザ編については、上場企業の構成比率に基づく一般企業、および教育機関、調査機関、官公庁など公共サービスを合わせた2754社、ベンダ編についてはデータベース台帳総覧掲載のベンダ企業201社に調査票を送付した。

## 1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

## 1.5 回答企業数

- |                          |                |
|--------------------------|----------------|
| (1)データベース・サービス実態調査（ユーザ編） | 708社（回収率25.7%） |
| (2)データベース・サービス実態調査（ベンダ編） | 129社（回収率64.2%） |

## 1.6 調査内容

### (1) データベース・サービス実態調査（ユーザ編）

今回の調査では、会社概要、データベースの利用実績と予定、商用データベースのデータの種類と利用分野、データベースの利用者、利用上の問題点、今後の利用予定、インハウス・データベース、インターネット、パソコン通信でのデータベースの利用、CD-ROMおよび不況の影響について調査した。

### (2) データベース・サービス実態調査（ベンダ編）

データベース・サービス業については、会社概要、サービス形態、データベース・サービスの売上高、期待するメディア等を調査した。特にプロデューサに対しては、データベースのディストリビューション方法、構築上の問題点、公的データの提供について調査した。また、プロデューサあるいはディストリビュータの場合には、画像などデータの種類、CD-ROM化されたデータベース、インターネット、不況への対応についても調査した。

なお、調査内容の詳細については、附属資料の調査票を参照していただきたい。

## 2. 商用データベースの利用の現状

「データベース・サービス実態調査（ユーザ編）」は1985年より毎年実施しており、今回で11年目になる。平成7年度の調査は、平成7年9月から約1ヵ月半にわたっておこなわれた。調査票は国内の企業、教育機関、公共団体などへ2754通発送し、708回答（回収率25.7%）が寄せられた。以下、本章では同調査をもとに商用データベースの利用状況とユーザの意識動向について報告する。

### 2.1 調査方法と概要

本調査では回答を集計するに当たって以下の3つの基準により分類し、分析を試みた。

- ① 従業者数による企業規模別（図表2-1）
- ② 11グループにまとめた業種別（図表2-2）
- ③ 回答企業の所在地による地域別（首都圏は東京、千葉、埼玉、神奈川）

まず、集計対象となる回答企業の概要であるが、図表2-3は各分類基準ごとのデータベース利用の有無の件数である。従業者数による規模別の構成比は中小企業20.2%、大企業61.7%、公共サービス18.1%となっている。また、地域別では首都圏56.4%対その他の地域43.6%である。業種別にみると、「情報処理・情報提供業」（17.5%）、「その他製造業」（13.1%）、医薬品製造業を含む「石油・化学工業」と「電気・一般・輸送機械製造業」が同率の10.2%と続いている。製造業をとりまとめた第二次産業全体では44.1%、公共サービスを除いた第三次産業全体が35.0%となっている。

回答のあった企業におけるデータベースの利用は、全体の平均で63.7%が現在「使っている」としている。これを企業規模でとらえると、中小企業では41.3%、大企業では70.7%が利用している。業種別では「石油・化学工業」（87.5%）を筆頭に、「その他対事業所サービス」（76.6%）、「建設業」（72.7%）、「金融・保険業」（70.0%）の各業種という順になっている。

図表 2 - 1 従業員数による企業規模別分類基準

業 種	中小企業	大企業	公共サービス
鉱業、製造業、運輸業、その他業種 (建設業、医薬品製造業、電気機器製造業、 化学工業、鉄鋼業 など)	300 人以下	300 人 より多い	
小売業、サービス業 (金融・証券業、保険業、不動産業、 電力・ガス、情報処理サービス業など)	50 人以下	50 人 より多い	
卸売業	100 人以下	100 人 より多い	
公共サービス (学校その他教育機関、調査・研究機関、組合・諸団体、 政府・地方公共団体 など)			

図表 2 - 2 業種グループ別分類基準

業種グループ		日本標準産業分類の業種分類
第二次産業	1. 建設業	医薬品製造、石油、化学工業
	2. 石油・化学工業	
	3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	
	4. 電気・一般・輸送機械製造業	
	5. その他製造業	
第三次産業	6. 商業	金融・証券・保険
	7. 金融・保険業	
	8. 情報処理・情報提供業	
	9. その他対事業所サービス	
	10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
	11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

図表 2-3 回答企業の概要

	回答件数 (%)	使っている		使っていないが 以前使っていた		使っていない	
		件数	%	件数	%	件数	%
[規模別] 1. 中小企業	143 (20.2)	59	41.3	3	2.1	81	56.6
2. 大企業	437 (61.7)	309	70.7	8	1.8	120	27.5
3. 公共サービス	128 (18.1)	83	64.8	3	2.3	42	32.8
[業種別] 1. 建設業	44 (6.2)	32	72.7	0	0.0	12	27.3
2. 石油・化学工業	72 (10.2)	63	87.5	0	0.0	9	12.5
3. 鉄鋼・非鉄・金属	31 (4.4)	12	38.7	0	0.0	19	61.3
4. 電気・一般・輸送機械	72 (10.2)	46	63.9	4	5.6	22	30.6
5. その他製造業	93 (13.1)	57	61.3	1	1.1	35	37.6
6. 商業	30 (4.2)	8	26.7	1	3.3	21	70.0
7. 金融・保険	30 (4.2)	21	70.0	0	0.0	9	30.0
8. 情報処理・情報提供業	124 (17.5)	71	57.3	4	3.2	49	39.5
9. その他対事業所サービス	64 (9.0)	49	76.6	0	0.0	15	23.4
10. 公共サービス	128 (18.1)	83	64.8	3	2.3	42	32.8
11. その他	20 (2.8)	9	45.0	1	5.0	10	50.0
[地域別] 1. 首都圏	399 (56.4)	267	66.9	10	2.5	122	30.6
2. その他	309 (43.6)	184	59.5	4	1.3	121	39.2
[合計]	708	451	63.7	14	2.0	243	34.3

## 2.2 利用実績と予定

### (1) 年間利用金額

図表2-4は、今年度の回答における企業規模別にみた回答1社当たり年間平均利用金額の1994年度実績と1995年度予定を示したものである。まず全体平均の利用金額ベースでみた国産対海外製の比は1994年度実績で約7対3となり、従来よりも海外製データベースの利用割合が増加している。

図表2-4 企業規模別1社あたり年間平均利用金額

(単位：万円)

	1994年度実績 (N=368)			1995年度予定 (N=374)		
	国産 データベース	海外 データベース	合計	国産 データベース	海外 データベース	合計
中小企業	230.7 (72.4)	88.0 (27.6)	318.8	238.8 (3.5)	87.4 (▲0.7)	326.2 (2.3)
大企業	3,354.0 (70.5)	1,404.5 (29.5)	4,758.5	3,343.0 (▲0.3)	1,307.2 (▲6.9)	4,650.2 (▲2.3)
公共サービス	169.6 (85.9)	27.8 (14.1)	197.4	186.0 (9.7)	34.3 (23.4)	220.3 (11.6)
第二次産業平均	1,298.3 (79.9)	325.9 (20.1)	1,624.0	1,378.8 (6.2)	317.0 (▲2.7)	1,695.8 (4.4)
第三次産業平均	5,541.1 (67.5)	2,669.9 (32.5)	8,211.0	5,128.2 (▲7.5)	2,339.0 (▲12.4)	7,467.2 (▲9.1)
全体平均	2,374.8 (70.7)	985.2 (29.3)	3,360.1	2,345.5 (▲1.3)	909.3 (▲7.7)	3,254.8 (▲3.1)

注) 実績年の( )内は国産対海外の比率、予定の( )内は前年度伸び率で、いずれも単位は%

次に企業規模別の平均利用金額実績でみると、中小企業は1社当たり318.8万円、大企業は4758.5万円となって約15倍の格差が生じている。前回調査による1994年度の予測では中小企業、大企業ともに減少傾向を示していた。しかし、実際の集計結果においては中小企業は17.9%、大企業も16.3%の増加となり、景気の回復基調を反映した傾向を示している。とりわけ中小企業では過去2年連続のマイナス成長から脱して1992年度実績並みに復調した。

今回調査の1995年度の予測についてはまだ厳しい見方をしており、公共サービスだけが11.6%の成長をみこんでいるが、中小企業は2.3%の微増を、大企業は僅かながら減額(2.3%)の予定になっている。

業種別に平均利用金額の1994年度実績をみると、まず「金融・保険業」の金額は5億5234.1万

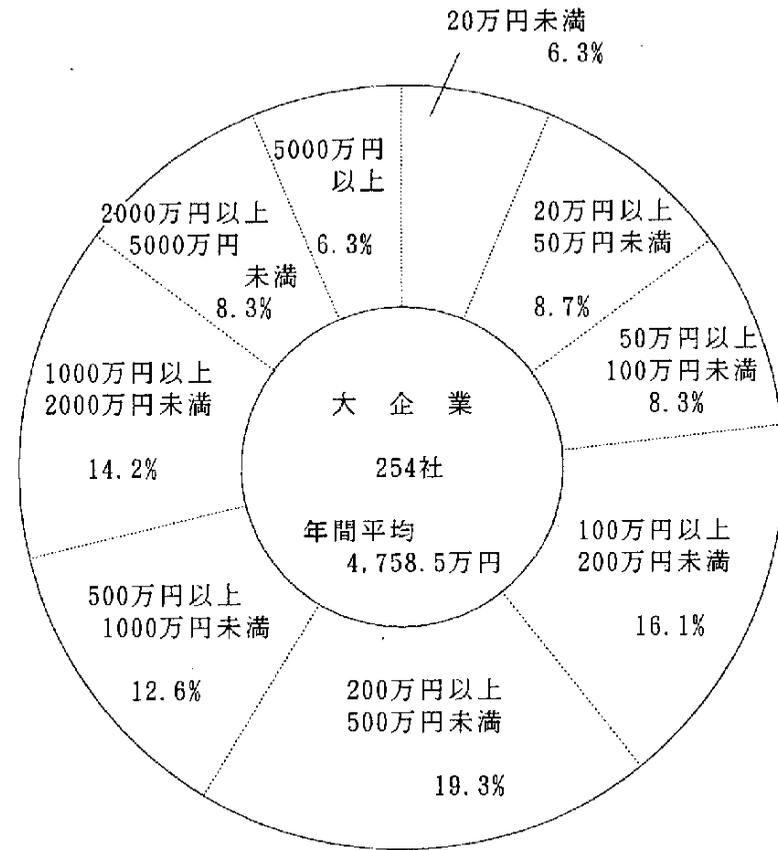
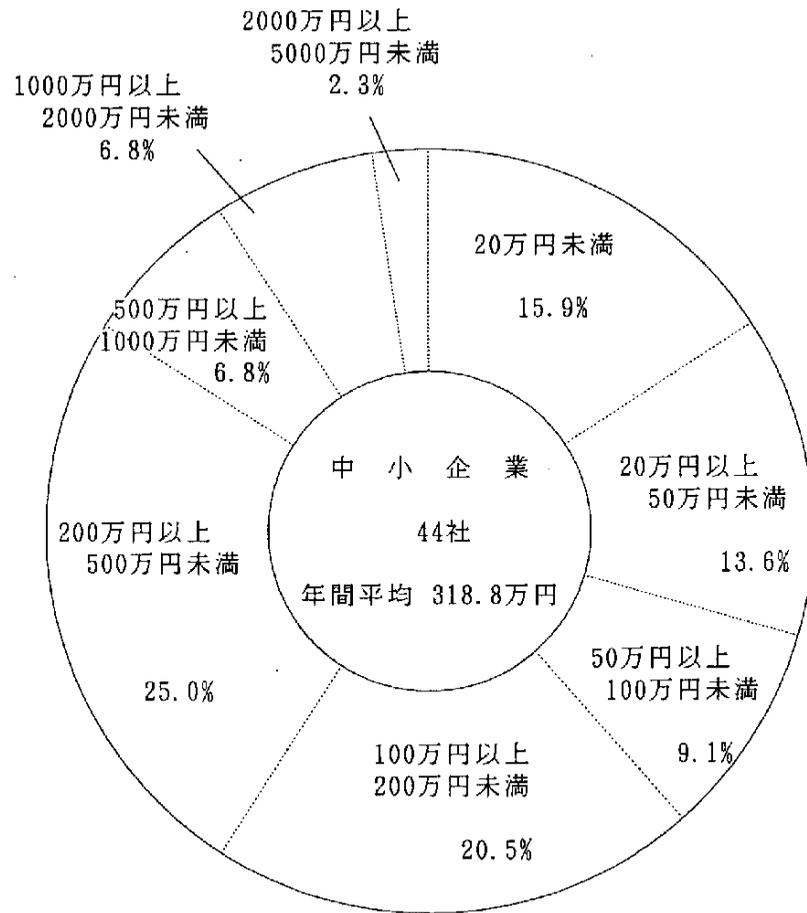
円と他を大きく引き離している。ついで「その他製造業」の3342.2万円、「商業」の1850万円、「その他対事業所サービス」の1542.6万円となっている。前回調査の1993年度実績の平均利用金額と比較した場合、1993年度を下回っているのが5業種、上回っているのが4業種となっている（「石油・化学工業」、「電気・一般・輸送機械製造業」、「商業」、「金融・保険業」）。

1995年度伸び率予測では「建設業」で13.8%増を予定している他は小幅な伸びで、マイナス成長を予測している業種も第三次産業を中心にいくつかある。

これらを国産・海外製比で見ると、「石油・化学工業」以外の業種での1社当たり平均利用金額は、海外製よりも国産データベースの方が高くなっている。また、前回調査とは逆転して第三次産業平均よりも第二次産業平均の方が金額ベースで見た国産データベースへの依存度が高くなっている。しかし業種別で見て最も国産依存率が高いのは「建設業」（93.1%）と変わっていない。

図表2-5では1994年度実績の企業規模別の利用状況を金額分布でとらえてみた。中小企業では年間利用金額が200万円以上500万円未満（月額にして約16万円～40万円）が25.0%と最も多くなっている。前回調査と比べると20万円～100万円の層から100万円～500万円の層へとシフトしてきている。500万円未満までの累計は中小企業の場合、回答の8割を超えるに至っている。

大企業でも同様に200万円以上500万円未満の層が19.3%で最も多くなっている。こちらは利用金額が割合と均等に分布する結果となっている。平均は4758.5万円と前回調査よりアップしているが、その金額を含む層以上は14.6%であることから、平均値を引き上げるようなビッグユーザが何社かあるためであると考えられる。



図表2-5 1994年度実績 企業規模別年間利用金額 (N = 395)

図表 2-6 業種別利用部門

	回答 件数	企画部門 (%)	調査部門 (%)	研究部門 (%)	特許部門 (%)	システム開発 部門 (%)	生産部門 (%)	営業部門 (%)	総務部門 (%)	その他 部門 (%)
建設業	30	12.8	11.2	24.1	6.2	8.5	3.9	22.0	5.6	5.7
石油・化学工業	52	6.6	16.0	48.5	20.3	0.4	1.0	4.3	0.5	2.4
鉄鋼・非鉄・金属	11	4.9	2.3	26.8	37.8	0.9	4.5	11.8	10.9	0.0
電気・一般・輸送機械	43	10.1	13.7	23.8	35.4	1.2	4.1	6.2	1.5	3.9
その他製造業	49	17.8	17.1	29.1	14.3	2.8	4.1	7.3	0.8	6.7
商業	6	34.2	0.8	0.0	0.0	5.0	0.0	39.2	20.8	0.0
金融・保険	17	6.6	20.4	2.4	0.0	6.5	0.0	22.8	0.0	41.4
情報処理・提供業	63	15.6	32.0	5.4	9.3	9.0	3.3	17.2	4.7	3.5
その他の対事業所サービス	43	16.1	32.1	10.3	1.4	6.1	3.9	12.2	3.0	14.9
公共サービス	71	4.1	25.5	25.9	1.5	1.6	0.0	1.5	0.4	39.6
その他	7	6.4	13.6	36.0	8.0	14.3	0.0	17.4	1.4	2.9
〔合計〕	392	11.2	21.1	22.7	12.0	4.2	2.5	10.5	2.6	13.2

## (2) 部門別利用状況

図表 2 - 6 では金額ベースで見た部門別のデータベース利用状況を示している。単純平均では「研究部門」が最も多く22.7%、続いて「調査部門」(21.1%)、「その他の部門」(13.2%)、「特許部門」(12.0%)、「企画部門」(11.2%)というような順で、続いて「営業部門」が前回調査より2ポイント下がった10.5%となっている。

部門別の利用状況は業種によって異なる傾向が表れている。従来より第二次産業は研究部門と特許部門の利用が多くなっており、今回調査でも各々平均で32.3%、21.0%である。特に「石油・化学工業」では研究部門で48.5%の高い利用割合を示している。また、「建設業」は第二次産業の中では異色で、特許部門での利用割合は1桁に止まり、営業部門が第三次産業の平均を上回る22.0%となっている。

第三次産業は調査部門、営業部門での利用が多くなっており、各々平均で29.1%、17.3%である。特色が出ているのは「金融・保険業」で、企画部門での利用割合が低くなっており(6.6%)、一方で「その他の部門」での利用は最大(41.1%)となっている。

また、「公共サービス」においても「その他の部門」での利用割合が高く(39.6%)、エンドユーザ各自が積極的にデータベースを利用できる環境が整備されつつあるとみられる。

## (3) 不況によるデータベース利用の影響

今回の調査対象期間は1994年度なので、経済企画庁でいう「平成不況」を脱したという時期にあたる。そこで、不況期を振り返って商用データベースの利用に関して何らかの制限をしていたかということを探ってみた。

回答 424件のうち、「何の制限もしなかった」が8割を占めており、データベース利用に関する費用の後退は特にビジョンを設けていたためではないと受け取れる結果になった。一方で、「データベース・システムのすべて、あるいは一部を解約」という回答はわずかに6.6%、「利用コストの制限をした」のは13.0%となっている。

また、「コスト削減」との回答に重ねて削減率を尋ねたところ、「10%以上20%未満」が一番多く41.5%、次いで「20%以上30%未満」が30.8%となっているが、80%以上の削減を実施したという回答も4社あった。

## 2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容

### (1) 利用の多いシステムとデータベース

図表2-7は各回答企業における利用金額の上位5システムを集計し、件数の多い順に並べたものである。全体的にみて最も回答件数が多かったのは日経テレコン(234件:54.7%)、JOIS(231件:54.0%)、PATOLIS(180件:42.1%)、DIALOG(169件:39.5%)、STN(98件:22.9%)という順になっており、初めてJOISがトップの座を譲った。上位の6システムは順番こそ多少入れ替わるものの、この数年定着している。また、全体的にみて国産のシステムが健闘している。

企業規模でみると大企業では日経テレコン(55.3%)、JOIS(51.5%)、次いで、PATOLIS(50.2%)、DIALOG(39.6%)となっている。また中小企業ではJOIS(56.4%)、次いで同率の41.8%でDIALOGと日経テレコン、そしてPATOLIS(32.7%)となっており、JOISとDIALOGは中小企業の選択率の方が高くなっている。同様の傾向を示すものとしてはG-Search、日外アシスト、STNなどがある。

業種別にみると日経テレコンは第三次産業平均では57.7%と最も多く使われており、また第二次産業平均では第4位とはいえ50.0%の選択率である。このようにJOIS、PATOLISといった上位のシステムは第二次産業に利用者が集中していて、第三次産業との選択率の差が大きくなってしまふのに比べて、日経テレコンは利用者層が幅広いという特徴がある。

システムと同様、各回答企業において利用頻度の高い5データベース(ファイル)を集計したものが図表2-8である。利用件数上位のデータベースはシステムの回答に合致している。

今回の調査では3年ぶりにデータベース・サービスの契約システム数も尋ねてみた。全回答平均では1社当たり7.4システムと契約を結んでいる。企業規模別にみた平均は大企業が8.8システム、中小企業が5.2システムであった。これを分布でとらえると、割合として最大なのは10システム以上の20.1%である。次いで1システムの15.2%、2システムの13.8%という結果になり、以前(1992年度調査)に比べると10システム以上と契約している割合が増えている。

図表 2-7 回答件数順にみた利用金額の多いシステム (N=428 : 複数回答)  
 (各回答企業の、利用金額上位 5 システムの集計)

1995 年		サービス・システム名
順位	回答件数	
1	234	日経テレコン
2	231	JOIS
3	180	PATOLIS
4	169	DIALOG
5	98	STN INTERNATIONAL
6	94	G-Search
7	56	COSMOS
8	53	ELNET
9	39	TSR
10	34	NICHIGAI-ASSIST
11	25	BRANDY
12	24	NACSIS-IR
13	16	Quickビデオ-1
14	15	ロクモーター
14	15	ORBIT
16	14	DIALINE
16	14	MAIN
16	14	NEEDS-IR
⋮	⋮	

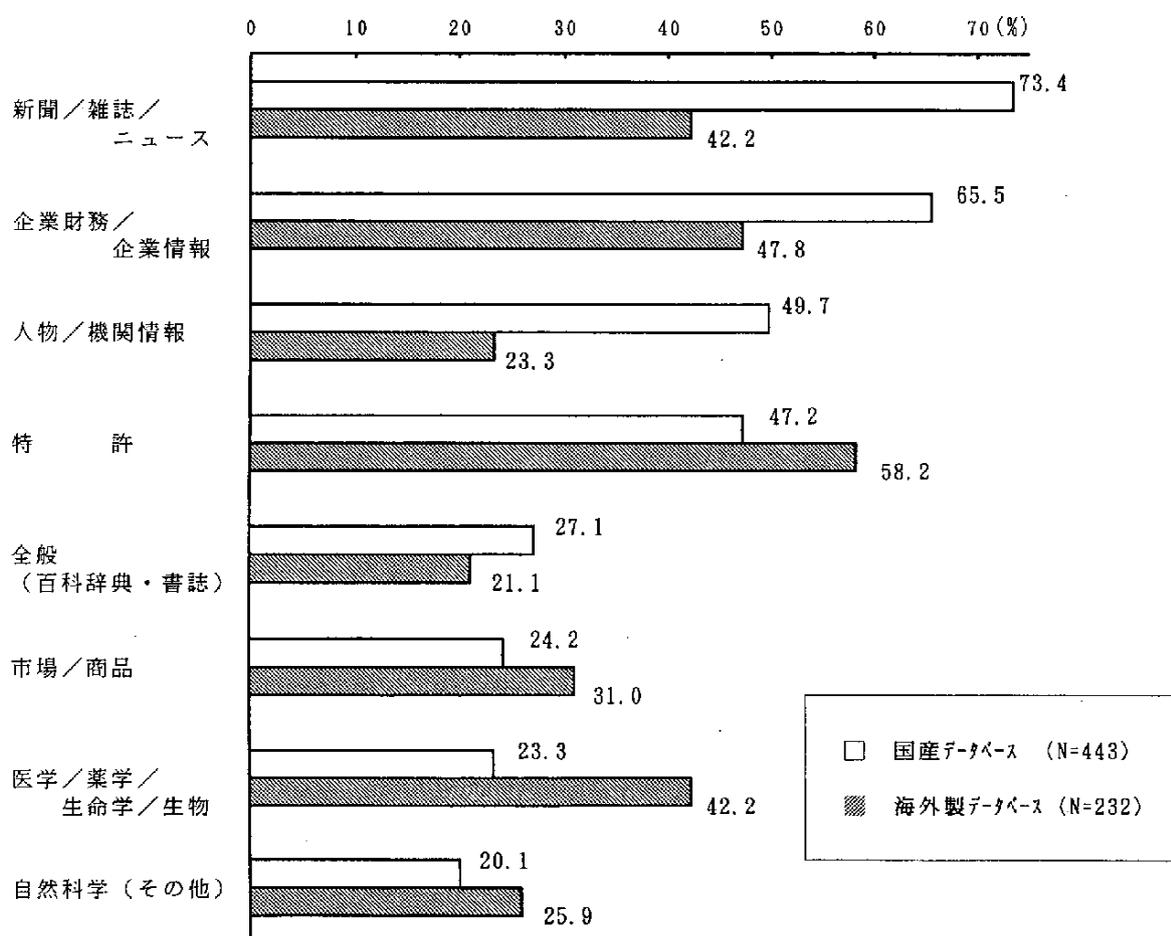
図表 2-8 利用回数の多いデータベース (N=424 : 複数回答)

1995 年		データベース名
順位	回答件数	
1	204	JICST 科学技術文献ファイル
2	192	日経新聞記事ファイル
3	161	特許・実用新案ファイル
4	153	COSMOS2
5	108	TSR-BIGS
6	70	CA
7	66	WPI
8	58	日経Who's Who
9	46	朝日新聞記事データベース
9	46	商標ファイル
11	39	MEDLINE
12	34	WHO
13	33	REGISTRY
14	30	INPADOC
15	28	日経財務データ
⋮	⋮	

## (2) よく利用するデータベースの分野

図表2-9はよく利用する商用データベースの分野に関する回答を国産/海外製別にまとめたものである。国産データベースの場合は「新聞/雑誌/ニュース」(73.4%)がトップとなっており、次いで「企業財務/企業情報」(65.5%)、「人物/機関情報」(49.7%)、「特許」(47.2%)と続いている。

一方、海外製のデータベースでは「特許」(58.2%)、「企業財務/企業情報」(47.8%)、「医学/薬学/生命学/生物」と「新聞/雑誌/ニュース」とが同率の42.2%という順になっている。この3年ほどの傾向として、「新聞/雑誌/ニュース」と「企業財務/企業情報」の選択率が国産、海外製を問わず年々高まっている。この他にも国産のものは大分類でいう「一般」あるいは「ビジネス」に属するデータベースへの選択が多くなってきた。これは、従来から利用の多かった「特許」あるいは「医学/薬学/生命学/生物」など自然科学に関する分野は利用者が割と限定されるのに対して、ユーザ層が広いために相対的に増加の傾向にあると考えられる。



図表2-9 よく利用するデータベースの分野 (複数回答)

### (3) 利用を望んでいるデータのタイプ

前回の調査ではユーザが利用しているデータのタイプについて質問を設けたところ、テキストタイプの利用が多いという結果になった。今回の調査ではさらにその前段階、ユーザが利用したいと望んでいるデータについて、一次資料、二次資料（グラフ・目録等）それぞれを文字データと数値データに分けて尋ねてみた。

図表2-10に示したとおり、「一次資料（文字データ）」が78.4%と最も選択率が高くなった。これは企業規模別、第二次産業平均、第三次産業平均いずれも70%を超えている。なかでも「金融・保険業」では92.9%、「建設業」でも81.8%になっている。具体例としては「政府、官公庁の発表資料」「企業等の発表資料」「学術文献の全文」「論文・予稿集の全文」「議会議事録」「特許全文」「新聞記事」などが挙げられている。

続いて「一次資料（数値データ）」の平均57.0%である。業種別で「石油・化学工業」が75.6%、「その他対事業所サービス」で75.0%の選択率となった。具体例としては「政府・官公庁の各種統計資料」「業界団体統計」「化学物質物性値」「企業情報」などがあつた。

「二次資料」は数値データのほうが選択率が高く35.1%、文字データは31.5%である。具体例として、数値データはやはり「統計」が多く、グラフ化された資料としても要望は高いようである。

図表2-10 利用を望んでいるデータのタイプ

データのタイプ	第二次産業平均	第三次産業平均	全 体
一次資料（生データ） 文字データ	74.5 (%)	79.0 (%)	78.4 (%)
一次資料（生データ） 数値データ	61.3	59.0	57.0
グラフ・目録等二次資料 文字データ	38.0	22.9	31.5
グラフ・目録等二次資料 数値データ	39.4	30.5	35.1

(N=137)

(N=105)

(N=305)

#### (4) 利用しているデータのタイプ

図表2-11は現在利用している、または今後利用を増やしたいデータタイプについて、オンライン/オフライン別に示したものである。

まず、現在利用しているオンラインで回答が最も多いタイプは「テキスト(レファレンス)」である。次いで「テキスト(ファクト・文字)」「数値」の順で、前回調査と変化はない。また、CD-ROMなどのオフラインでも同様の順番になるが、画像情報の「静止画(写真・イメージなど)」は化学関連、特許関連のデータがあるためか「グラフ」よりも選択率が高くなっている。

次に、今後利用したい、あるいは利用を増やしたいデータタイプについては、オンライン/オフラインとも「画像(静止画)」の選択率が「テキスト」「数値」といった従来型のものを上回っており、期待度の高さが感じられる。さらに、オンラインは「画像・グラフ(描画)」に対しても4割以上の選択率となっている。

前節の「利用を望んでいるデータ」と比較すると、「テキスト(ファクト・文字)」は利用率は高いものの、ユーザのニーズにこたえきれていないのではないかと想像される。

図表2-11 現在利用している/今後利用を増やしたいデータのタイプ (複数回答)

	現在利用している (N=420)		今後利用を増やしたい (N=336)	
	オンライン (N=412)	オフライン (CD-ROM等) (N=151)	オンライン (N=284)	オフライン (CD-ROM等) (N=184)
テキスト(レファレンス)*	339 (82.3)	105 (69.5)	130 (45.8)	82 (44.6)
テキスト(ファクト・文字)	286 (69.4)	84 (55.6)	126 (44.4)	76 (41.3)
数値	154 (37.4)	35 (23.2)	123 (43.3)	61 (33.2)
画像・グラフ(描画による:NAPLPなど)	41 (10.0)	24 (15.9)	121 (42.6)	68 (37.0)
画像(静止画・イメージ:写真など)	25 (6.0)	31 (20.5)	137 (48.2)	84 (45.7)
映像(動画)	1 (0.2)	2 (1.3)	57 (20.1)	39 (21.2)
音声	1 (0.2)	4 (2.6)	37 (13.0)	21 (11.4)

( )内は各回答数に対する百分率

\*「レファレンス」とは目録などの二次情報を指す。

### (5) 公的データの利用

前回の調査に引き続き公的データ（政府ならびに政府関係機関が公表するデータ）を扱うデータベースの利用について質問した。表2-12はその結果を示したものである。現在利用しているという回答は153件で、利用データの種別を文字データと数値データに分けると、企業規模別・業種別にかかわらず数値データの方がよく使われている（全体平均74.8%、回答件数120件）。中では「企業関連」のデータが最も選択率が高く60.1%となっている。次いで「産業一般」の40.5%、「国民経済・景気・金融」の36.6%の順である。文字データは全体の61.4%が利用、「政府白書関係」の30.7%、「官報」の30.1%といった順で、数値データよりも選択率は低くなっている。しかし、ニーズとしての発展性が高いことは「利用を望んでいるデータのタイプ」の回答からも分かるとおりで、データベースとしての供給量自体が少ないことに主な原因がある。

一方、「現在利用していないが、今後利用したい」という275件の内訳は、文字データが223件(81.1%)、数値データ226件(82.2%)とほぼ同率である。細かい分類では「利用している」回答と同様に「企業関連」についての選択率がトップで60.7%、「産業一般」が60.4%、そして第3位には文字データの「政府白書関係」(47.6%)が入っている。

公的データの公開については、政府・地方自治体のインターネットのホームページにおける情報提供が最近の話題となっている。これをきっかけとして、より広範なデータが提供されるならば、利用動向は欧米並みの活況を呈することになるとと思われる。

図表2-12 公的データを扱うデータベースの利用

		利用している	今後利用したい
文 字 デ ー タ	政府白書関係	47 (30.7)	131 (47.6)
	政府委員会資料	29 (19.0)	90 (32.7)
	政府記者発表資料	23 (15.0)	72 (26.2)
	官報	46 (30.1)	134 (48.7)
	判例集	32 (20.9)	83 (30.2)
	都市計画	12 (7.8)	88 (32.0)
	その他	5 (3.3)	11 (4.0)
数 値 デ ー タ	人口・雇用・労働	44 (28.8)	108 (39.3)
	国民経済・景気・金融	56 (36.6)	113 (41.1)
	国際収支・貿易	36 (23.5)	103 (37.5)
	産業一般	62 (40.5)	166 (60.4)
	企業関連	92 (60.1)	167 (60.7)
	その他	5 (3.3)	7 (2.5)

(N = 153)

(N = 275)

## 2.4 データベース利用形態の割合

今回の調査では利用金額ベースによる利用率を次のように分けて質問した（図表2-13）。

- ①パソコン通信以外のオンライン・サービスの利用
- ②パソコン通信によるオンライン・サービスの利用
- ③CD-ROMによるオンライン・サービスの利用
- ④その他のオフライン・サービスの利用

全体的にみて①の利用が国産データベースでは7割以上、海外製データベースでも8割を超えている。これは、前回調査と比較すると若干増加している。それに伴い、②のパソコン通信経由での利用は減少しており（国産:23.9 → 19.7、海外製:12.8 → 7.4）、前回調査の傾向とは逆行することとなった。しかし、1995年度予定をみると、②は若干増加しているため、現在は変動期にあると思われる。

また、③と④を合わせたオフラインの割合は国産、海外製いずれも10%程度に止まっているが、海外製のCD-ROMの利用割合は前回調査に比べて倍増している。

図表2-13 利用形態の割合

	1994年度実績		1995年度予定	
	国産	海外製	国産	海外製
オンライン（パソコン通信を除く）	71.1 (%)	82.2 (%)	69.6 (%)	78.9 (%)
パソコン通信	19.7	7.4	20.8	9.6
CD-ROM	4.7	7.7	5.3	8.1
その他	4.4	2.8	4.2	3.4
	(N=390)	(N=197)	(N=378)	(N=200)

## 2.5 料金問題と利用上の問題点

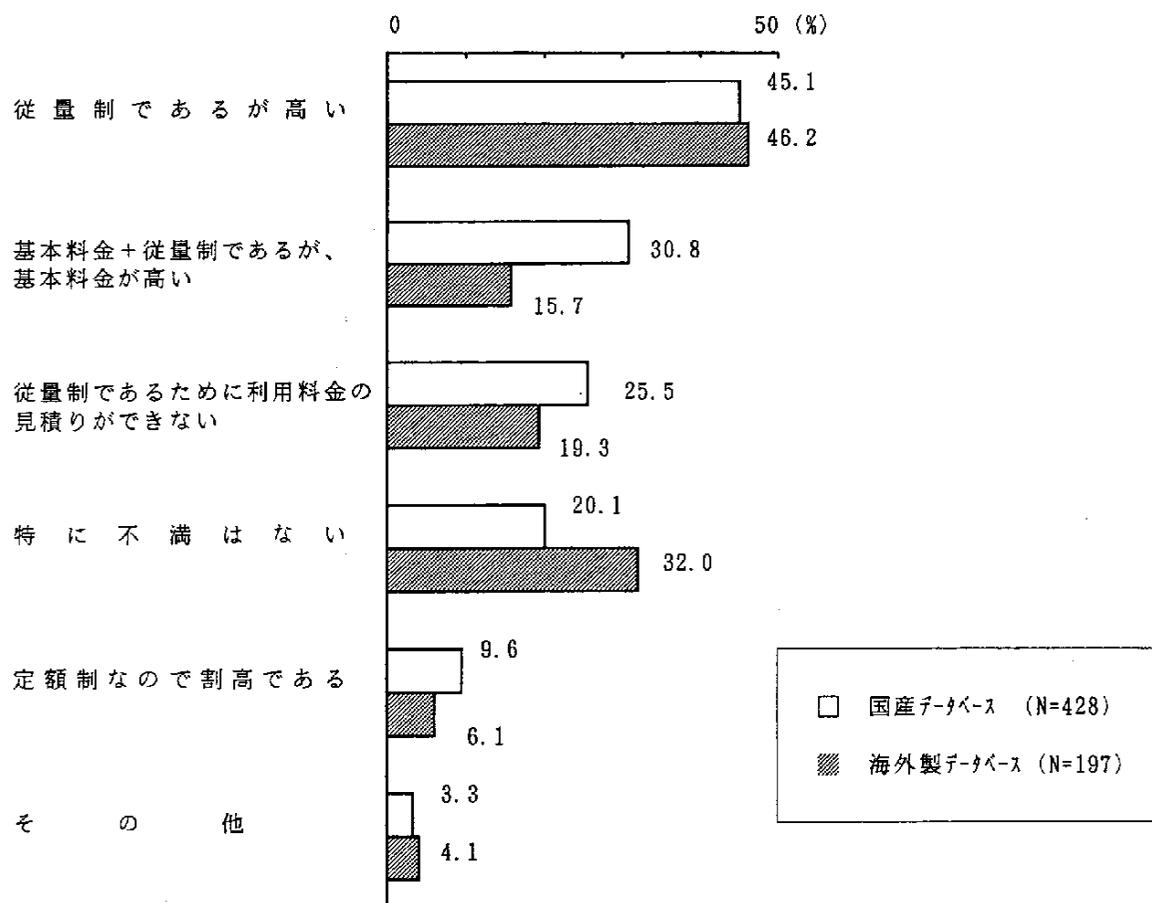
### (1) 料金問題

今回の調査では、商用データベースの利用料金に対して前回よりも細かく質問を設定してみた。まず情報料金に対して、「高い」「妥当」「安い」という印象を尋ねた。

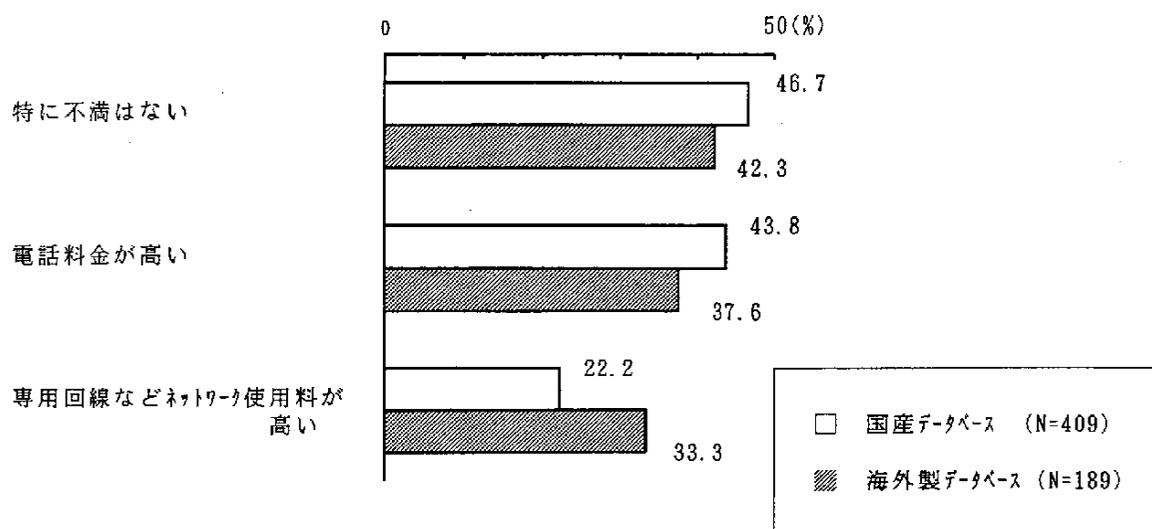
国産のデータベースについては全体平均で「高い」がほぼ6割、「妥当」が4割弱で、「安い」は1.7%であった。また、「安い」という印象を得たのは「新聞／雑誌／ニュース」などを含む、大分類でいう「一般」に集中していた。一方海外製データベースにおいてはやはり全体平均で「高い」56.0%、「妥当」40.0%、「安い」4.0%となっており、若干ながら差が生じている。

次に、料金体系に対する感想を国産・海外製別に質問したのが図表2-14である。いずれも「従量制であるが高い」に集中しており、国産で45.1%、海外製では46.2%に達している。次いで、「基本料金+従量制であるが基本料金が高い」になるが、この選択肢は国産と海外製とで選択率の差が大きくなっている(30.8%：海外製は15.7%)。逆に海外製の選択率が高いのは「特に不満はない」の32.0%である(国産は20.1%)。

通信料金に対する感想については「特に不満はない」が国産46.7%、海外製42.3%でトップである。続いて、国産では「電話料金」、海外製では「ネットワーク」料金に対して高いという感想が多くなっているが、電話料金の体系見直しに伴ってこのあたりの感想は今後の変化が予想される(図表2-15)。



図表 2-14 データベースの料金体系に対する感想 (複数回答)



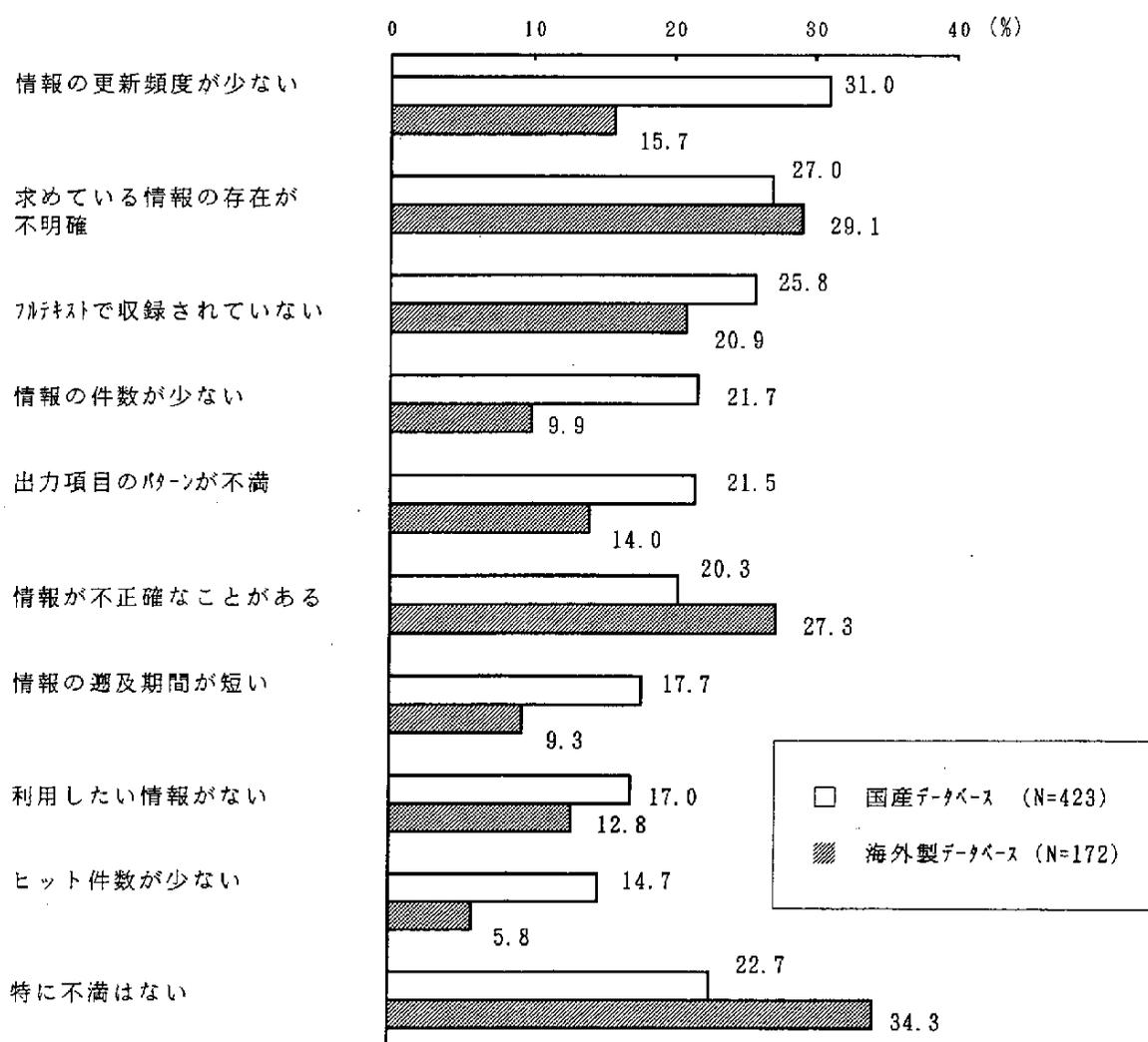
図表 2-15 通信料金に対する感想 (複数回答)

## (2) 収録情報に対する感想

前回調査に引き続き、データベースに収録されている情報に対する感想についても質問した。図表2-16は集計結果であるが、国産のデータベースでは「情報の更新頻度が少ない」が31.0%でトップになっている。次いで「求めている情報の存在が不明確」(27.0%)、「フルテキストで収録されていない」(25.8%)と続くが、この選択肢は第二次産業での選択率が高くなっている(二次産業平均:29.9%、三次産業平均:20.9%)。同様の傾向を示している選択肢には「情報の件数が少ない」(二次産業平均:24.4%、三次産業平均:16.4%)がある。

海外製データベースのトップは「特に不満はない」で、34.3%の選択率となっている。次いで「求めている情報の存在が不明確」(29.1%)であるが、これは第三次産業での選択率が高くなっている(二次産業平均:27.6%、三次産業平均:31.3%)。続いて「情報が不正確なことがある」(27.3%)になるが、この選択肢は前回調査で海外製のトップであった。

全体的にみると、「更新頻度」「情報の件数」「出力項目のパターン」などが、国産と海外製で評価の開きが大きくなっている。



図表2-16 収録情報に対する感想(複数回答)

(3) コマンド、機能・操作性に関する問題点

図表2-17はデータベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点を示したものである。回答のあった413件のうち65.6%は「コマンドが不統一なので不自由である」を選択して、例年どおりトップになっている。次は「検索速度が遅い」(33.7%)、「統一ソースラ  
スが欲しい」(32.9%)という順になり、前回調査と比べて入れ替わっている。とりわけ「統一ソ  
ースラ」はこの数年微増していたが、今回は10ポイントの減少となった。

業種別で見ると第三次産業では「検索速度が遅い」「キーワードが不足している」「キーワー  
ドのファイル別参照」などの比較的検索技量に係わらない部分に対する指摘が多い。また、第二  
次産業では「コマンドが不統一」「Gateway 機能」を選択する比率が第三次産業よりも高いこと  
から複数システムを利用している割合が高いと推測される。

図表2-17 商用データベースのコマンドまたは機能・操作性に関する指摘（複数回答）

問 題 点	第二次産業平均	第三次産業平均	全 体
コマンドが不統一	74.1 (%)	54.4 (%)	65.6 (%)
検索速度が遅い	34.8	37.6	33.7
統一ソースラが欲しい	35.8	28.8	32.9
キーワードが不足している	25.4	30.4	27.6
自然言語を検索言語として使いたい	27.9	20.8	26.9
ダウンロードできない	25.9	21.6	23.7
特定のキーワードのファイル別、もしくはデー タベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい	16.9	20.0	17.7
接続手順が煩わしい	15.9	12.8	16.7
Gateway 機能が欲しい	15.4	10.4	14.5
一次情報の入手が困難	13.9	13.6	14.3
エキスパート・システムを応用した機能が欲しい	10.0	9.6	9.2
機械翻訳を機能として持っていない	10.0	6.4	9.2
その他	5.5	7.2	5.3

( N = 201 )

( N = 125 )

( N = 413 )

## 2.6 データベースの利用者

社内でデータベースを利用するときの方法については図表2-18のようにになっている。「担当部門に依頼する」あるいは「担当者に依頼する」という回答は全体でそれぞれ43.4%、17.0%となっている。これに対して「自分で検索」は57.0%、「専門的な検索は依頼し、簡単なものは自分で検索」は20.4%である。

これを業種別にみると、第二次産業は依頼検索の割合が高くなっている。社内を対象にした受託検索セクションは、かなり専門的な検索を必要とされる業種に設置率が高いので、例えば製薬会社を含む「石油・化学工業」などは「担当部門」が66.1%の選択率になっている。これに対して、第三次産業では個々のユーザによる検索が一般的となっている。次に、登録パスワード当たりの平均利用人数は全体平均で10.2人である。分布でみると「10人以上」が23.7%、「2人」16.4%、「3人」と「1人」が同率の15.4%、という順になっている（図表2-19）。業種別では第三次産業平均よりも第二次産業平均の方が多い人数になっている。利用上の問題点でも推測したとおり、第三次産業では個々のユーザが各自パスワードを所有して検索するという傾向によるためと考えられる。

図表2-18 社内でのデータベースの利用方法

	件数	データベース担当部門に依頼		同じ部門内の担当者に依頼		情報を必要な人が自分で検索		専門的な検索のみ依頼する		様々な財源がある		その他	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
〔規模別〕 1. 中小企業	58	23	39.7	5	8.6	38	65.5	7	12.1	3	5.2	1	1.7
2. 大企業	302	149	49.3	54	17.9	164	54.3	74	24.5	35	11.6	2	0.7
3. 公共機関	82	20	24.4	16	19.5	50	61.0	9	11.0	9	11.0	1	1.2
〔業種別〕 2次産業合計	208	119	57.2	40	19.2	105	50.5	63	30.3	22	10.6	0	0.0
3次産業合計	143	48	33.6	17	11.9	94	65.7	17	11.9	14	9.8	3	2.1
〔合計〕	442	192	43.4	75	17.0	252	57.0	90	20.4	47	10.6	4	0.9

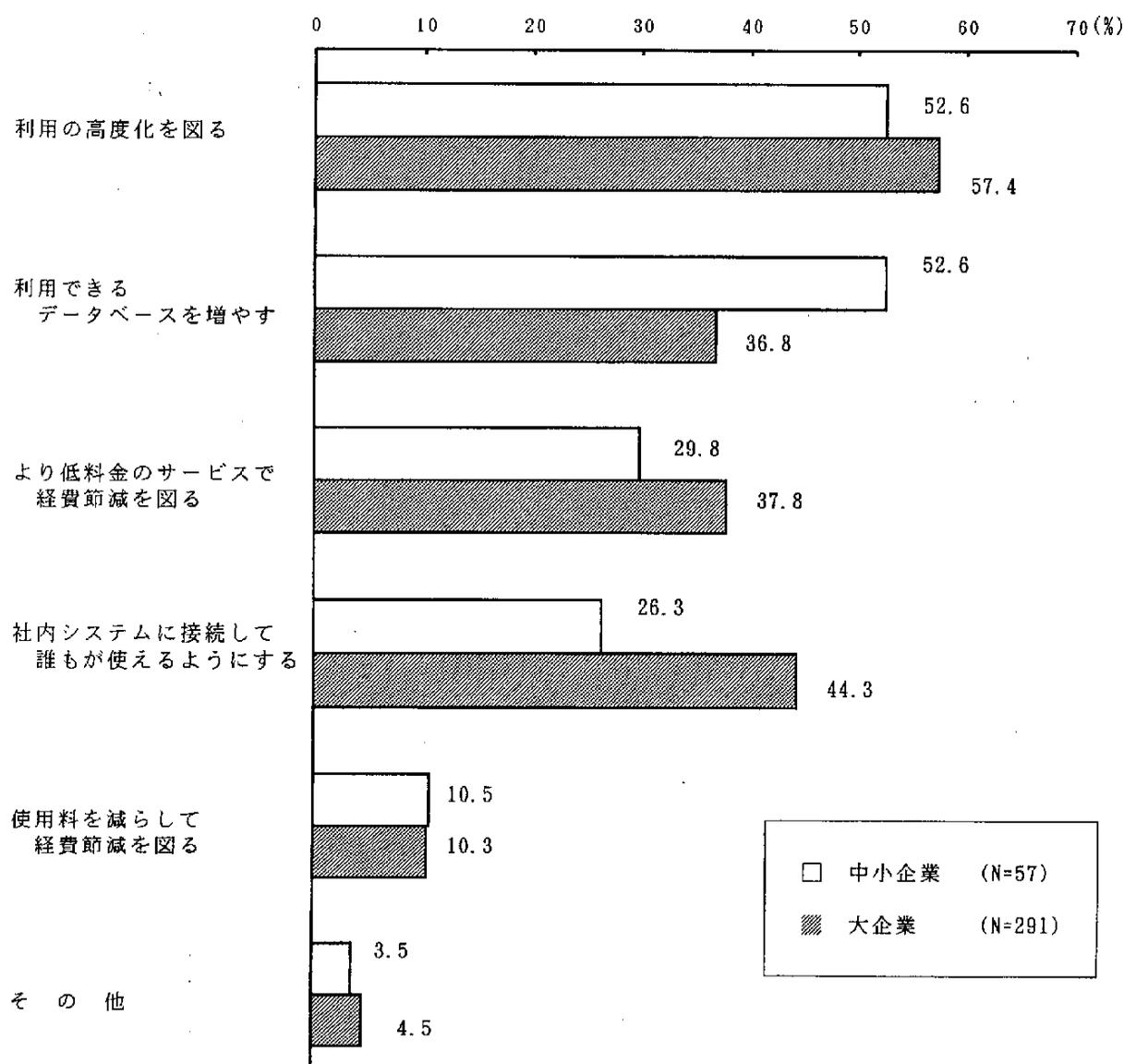
図表 2-19 企業規模別登録パスワード当たり利用者数分布

	件数	1人		2人		3人		4人		5人		6～9人		10人以上		平均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	58	11	19.0	12	20.7	8	13.8	5	8.6	12	20.7	4	6.9	6	10.3	4.6
2. 大企業	266	38	14.3	44	16.5	43	16.2	17	6.4	40	15.0	12	4.5	72	27.1	10.1
3. 公共サービス	72	12	16.7	9	12.5	10	13.9	6	8.3	8	11.1	11	15.3	16	22.2	15.0
合計	396	61	15.4	65	16.4	61	15.4	28	7.1	60	15.2	27	6.8	94	23.7	10.2

## 2.7 今後の利用予定

### (1) 今後の利用の方向

図表2-20は今後進めたいデータベースの利用方法に関する集計である。全体平均で最も多いのは「利用の高度化を図る」(53.4%)、次いで「社内システムに接続して社員だれもが使えるようにする」(40.7%)、「利用できるデータベースを増やす」(39.7%)という順である。「利用の高度化」というのはデータをダウンロードして加工処理することなどを指している。これを企業規模別にみると「利用できるデータベースを増やす」は中小企業での選択率がより高くなっている。一方「社内システムに接続して、社員だれもが使えるようにする」はLANなどに係わることだけに大企業における選択率が高くなるが、中小企業との差は、前回調査よりも広がっている。



図表2-20 今後進めたいデータベースの利用方法 (複数回答)

## (2) 今後の利用可能性

現在データベースを利用していない企業248社の利用可能性で「1年以内に利用予定」(4.0%)、「2、3年以内に利用する」(28.6%)を合わせた潜在的な利用者ともいえる企業は81社 32.6%で前回調査よりも若干増加した。しかし、「利用する予定は全くない」という企業も67.3%で、現状の業務における商用データベース利用はほぼ固定化してきているといえる。

## (3) 今後利用したいデータベース

今後利用したいデータベースについて、収録対象地域ごとに

①現在利用している企業(347社)

②現在利用していないが、予定のある企業(85社)

に分けて集計している(図表2-21)。現在データベースを利用していない企業の回答では、利用してみたい分野として「企業財務/企業情報」が57.6%でトップ、次いで「市場/商品」(47.1%)、「新聞/雑誌/ニュース」(41.2%)、「百科辞典/書誌情報」(28.2%)という順になっている。大きく分類すると「企業財務/企業情報」と「市場/商品」は「ビジネス」分野、それ以外は「一般」分野となり、上位にあがっている他の分野も大分類ではこの2つに属している。

対象地域では「新聞/雑誌/ニュース」「人物/機関情報」などを含んだ「一般」や「社会・人文科学」「ビジネス」では日本に関心が集中しているが、「自然科学」は日本以外の地域に対する回答も多くなっている。

図表2-21 今後利用したいデータベース分野 (複数回答)

今後利用したいデータベース分野	現在データベースを使っている企業 (%)	現在データベースを使っていない企業 (%)
百科辞典/書誌情報	35.7	28.2
新聞/雑誌/ニュース	65.1	41.2
人物/機関情報	45.2	24.7
行政/法律/政治	26.2	24.7
生活関連情報	18.2	15.3
特許	45.2	25.9
企業財務/企業情報	62.8	57.6
マクロ経済	21.0	11.8
市場/商品	48.7	47.1
金融/証券/為替	17.9	12.9

(N=347)

(N= 85)

(回答の上位10分野を作表)

一方で、現在すでに使用している企業では「新聞／雑誌／ニュース」が65.1%でトップ、次いで「企業財務／企業情報」(62.8%)、「市場／商品」(48.7%)、「人物／機関情報」(45.2%)といった順になる。やはり、「ビジネス」と「一般」とに二分されるが「特許」に関する利用も多い。また、対象地域も世界的に広がっている。

①、②を合わせた回答の自由記入には多様な要望があったが、具体的な内容を挙げているものとしては、政府関連情報、学位論文、灰色文献、法規、アジア各国の情報、製品カタログなどがあり、特にフルテキストでの収録、あるいは一次資料の入手可能性について言及しているものが目立っている。

また、検索機能についても前述の問題点と重複するが、複数データベースの横断的検索、共通の検索手段、ディレクトリの充実、検索速度の高速化、データ分析機能などが挙げられている。

## 2.8 パソコン通信でのデータベースの利用

まず、パソコン通信を利用しているという回答は 699件中 433件の61.9%となり、前回調査よりも10ポイント以上アップしている。

これを企業規模でとらえると中小企業43.4%、大企業では15ポイント上昇してついに7割に達した(70.3%)。業種別では「情報処理・情報提供業」が77.0%で最も高く、次いで75.0%の「建設業」になっており、前回調査と同じ順位である。逆に最も低いのは「鉄鋼・非鉄金属・金属製造業」の41.9%であるが、その利用率は毎回確実に上がっている。第二次産業平均(63.2%)は、第三次産業平均(67.2%)を下回ってはいるが、前回調査と比較すると10ポイント以上アップしている。

よく利用するパソコン通信ネットワークは「NIFTY-Serve」(87.9%)、「PC-VAN」(19.9%)、次いで「日経MIX」(6.3%)となっており、企業での「NIFTY-Serve」への集中度は年々高まっている。これは企業規模別でも業種別でも同様の傾向である。

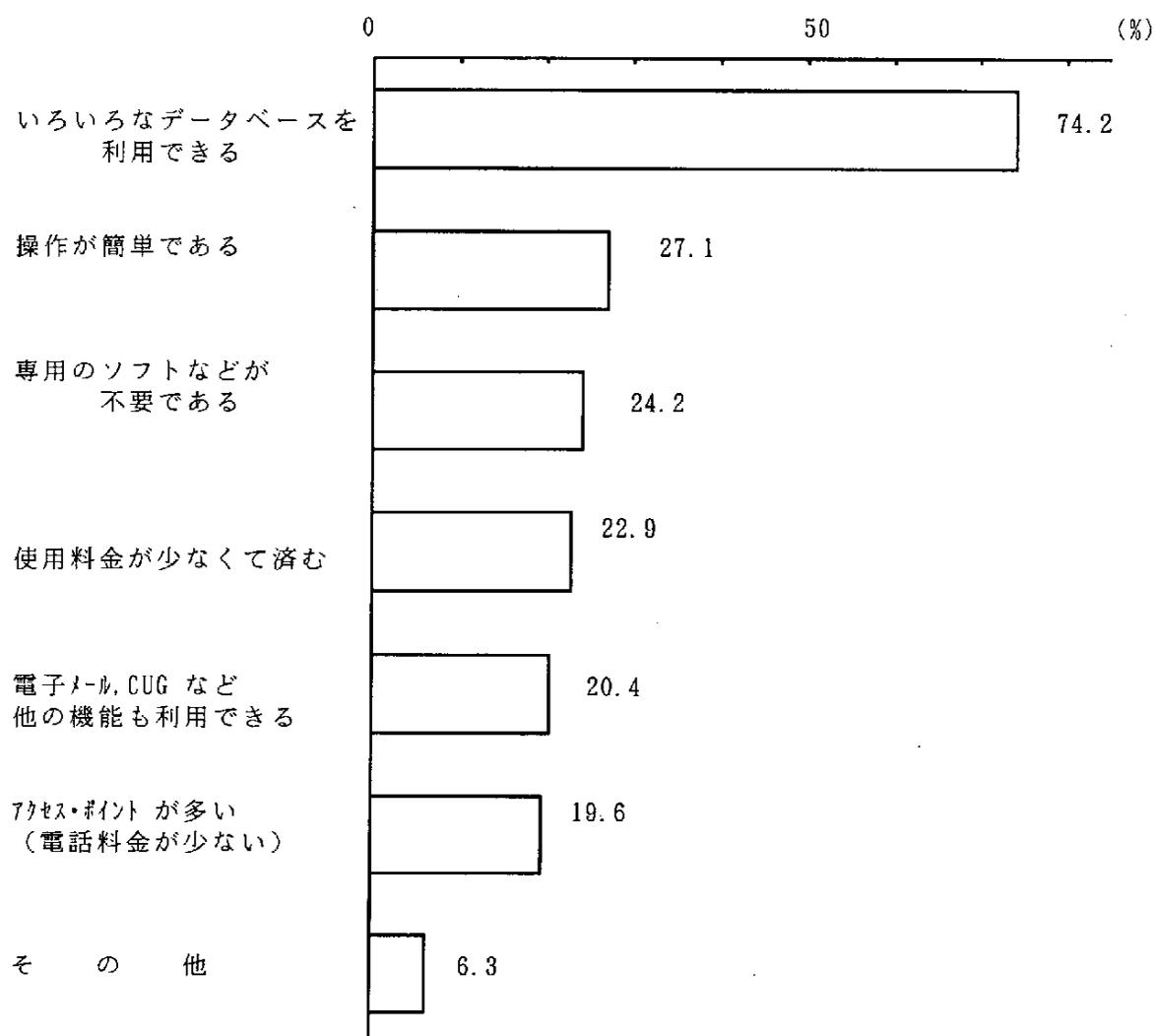
パソコン通信でよく利用するメニューとしては、全体的に見たトップは「電子メール」(55.9%)である。次は「データベース」(56.8%)となり、前回調査と逆転した(図表2-22)。

図表2-22 パソコン通信でよく使うメニュー (複数回答)

	中小企業	大企業	合計
	(%)	(%)	(%)
データベース	37.7	61.7	56.8
電子メール	67.2	65.8	65.7
BBS (電子掲示板)	37.7	30.2	32.6
電子会議	6.6	17.4	16.9
トランザクション・サービス	4.9	4.4	3.8
その他	8.2	6.7	6.3
	(N= 61)	(N=298)	(N=426)

企業規模で見ると、中小企業では「電子メール」の利用が7割近くを占めて集中しているが、大企業では「データベース」の利用とほぼ同率になっている。また業種別でとらえると、「鉄鋼・非鉄・金属製造業」では電子メールの利用が非常に多く（81.8%）次に「電気・一般・輸送機械製造業」（72.7%）である。利用率1位の「建設業」では「電子メール」は意外に少ない方（51.5%）で、「データベース」の利用が多くなっている（66.7%）。同様の傾向の業種は「その他対事業所サービス」、「金融・保険業」がある。

今回もパソコン通信で「データベースをよく使う」という回答に、重ねて「利用する理由」を尋ねた。これによると「いろいろなデータベースを利用できる」（74.2%）が断然トップではあるが、前回よりも10ポイント下がっている。次の「操作が簡単」（27.1%）、「専用のソフトなどが不要である」（24.2%）も前回とは逆転している（図表2-23）。



図表2-23 パソコン通信で商用データベースを利用する理由  
(N = 240 : 複数回答)

一方で、「パソコン通信でデータベースを利用して不満を感じる事がある」という回答は 228 回答中 146件(64.9%)になっている。その不満点についてまとめたのが図表 2-24である。全体平均のトップは「利用料金が高くなる場合がある」(46.6%)であるが、前回よりも20ポイント下がっている。「データベースに接続するまでに時間がかかる」(32.9%)、「利用できるデータベースが少ない」(22.6%)は中小企業と大企業の評価で大きな差が生じている選択肢である。

図表 2-24 パソコン通信で商用データベースを利用するときの不満点 (複数回答)

不 満 点	中 小 企 業	大 企 業	全 体
利用できるデータベースが少ない	42.9 (%)	19.6 (%)	22.6 (%)
利用料金が高くなる場合がある	42.9	47.3	46.6
データベースに接続するまでに時間がかかる	21.4	36.6	32.9
データベースに接続できないことが多い	21.4	16.1	15.8
パソコン通信に接続できないことが多い	21.4	25.0	23.3
公私のけじめがつきにくい	7.1	23.2	19.9
データベースの検索方法が難しい	28.6	24.1	28.1
アクセス・ポイントが少ない	7.1	4.5	4.8
その他	7.1	8.0	8.2

(N = 14 )

(N = 112)

(N = 146)

## 2.9 インターネットの利用について

1995年はインターネットに明け暮れたような1年であった。爆発的な勢いで利用者を増やしているが、実際の利用動向はどうなっているのか。前回調査に引き続き、インターネットに関して尋ねてみた。

この設問に回答した700件中、現在インターネットを「利用している」のは257件、36.7%で前回調査と比べて実数にして2.5倍、比率では22ポイントアップである。一方で「現在利用していないが、今後利用したい」は260件(37.1%)となっている。利用している割合の高い業種は「その他対事業所サービス」(50.0%)、「情報処理・情報提供業」(48.4%)、「電気・一般・輸送機械製造業」(36.2%)、「石油・化学工業」(36.1%)などである。また企業規模でみると中小企業では15.4%、大企業では41.1%、公共サービスでは46.0%となっている(図表2-25)。

図表2-25 インターネットの利用状況 (N=700)

	現在利用している		現在利用していないが 今後利用したい		利用の必要なし または不明	
	件数	%	件数	%	件数	%
[規模別] 1. 中小企業	22	15.4	63	44.1	58	40.6
2. 大企業	177	41.1	145	33.6	109	25.3
3. 公共サービス	58	46.0	52	41.3	16	12.7
[業種別] 1. 建設業	10	23.3	19	44.2	14	32.6
2. 石油・化学工業	26	36.1	27	37.5	19	26.4
3. 鉄鋼・非鉄・金属	5	16.1	10	32.3	16	51.6
4. 電気・一般・輸送機械	25	36.2	23	33.3	21	30.4
5. その他製造業	26	28.0	42	45.2	25	26.9
6. 商業	5	16.7	11	36.7	14	46.7
7. 金融・保険	7	23.3	7	23.3	16	53.3
8. 情報処理・情報提供業	59	48.4	44	36.1	19	15.6
9. その他対事業所サービス	32	50.0	21	32.8	11	17.2
10. 公共サービス	58	46.0	52	41.3	16	12.7
11. その他	4	20.0	4	20.0	12	60.0
[地域別] 1. 首都圏	168	42.6	132	33.5	94	23.9
2. その他	89	29.1	128	41.8	89	29.1
[合計]	257	36.7	260	37.1	183	26.1

「今後利用したい」とする割合は企業規模別では中小企業・大企業ともにあまり大きな差は出していない。しかし、業種別での傾向は前回調査と同様で、「金融・保険業」、「商業」、「鉄鋼・非鉄・金属製造業」では「今後も利用する必要はない」を合わせて導入に対する関心度があまり高くないとみられる。

「どのような接続経路で利用しているか（する予定）」という点では利用の有無によって若干の差が生じている（図表2-26）。「利用している」249回答は「Spin, IIJなど商用ネットワークから利用」が69.1%で最大、次いで「パソコン通信」が32.1%である。「SINET, WIDEなど非商用全国ネットワーク」は18.9%であるが、これは「公共サービス」での利用がほとんどである。

図表2-26 インターネットへの接続経路（複数回答）

	今回調査			前回調査		
	現在利用している	今後利用したい	利用・利用意向計	現在利用している	今後利用したい	利用・利用意向計
非商用全国ネットワークから利用 (SINET, WIDE等)	18.9 (%)	16.5 (%)	17.7 (%)	28.3 (%)	17.4 (%)	21.4 (%)
非商用地域ネットワークから利用 (TRAIN, ORION等)	9.6	6.5	8.1	10.1	4.8	6.8
商用ネットワークから利用 (Spin, IIJ等)	69.1	50.2	60.0	59.6	29.9	41.0
パソコン通信から利用 (NIFTY-Serve, PC-VAN 等)	32.1	50.2	40.8	31.3	70.7	56.0
	(N=249)	(N=231)	(N=480)	(N= 99)	(N=167)	(N=266)

一方で「今後利用したい」231回答は「パソコン通信」と「商用ネットワーク」が同率の50.2%でトップ、次いで「非商用ネットワーク」16.5%である。前回調査と比較して「パソコン通信」は20ポイント下がり、逆に「商用ネットワーク」は20ポイントアップした。プロバイダの数も増加し、利用上の長所がアピールされて選択の幅が広がったためとみられる。

「利用する目的（予定）」については図表2-27に示すとおり、現在利用している255件は「電子メール」(80.8%)、「ホームページからの情報入手」(78.0%)、「ホームページ作成による情報発信」(43.5%)、「ファイル転送」(44.3%)、「電子ニュース・サービス」(42.4%)の順である。今後利用したい241件も「電子メール」(61.4%)、「ホームページからの情報入手」(59.8%)、「ホームページ作成による情報発信」(41.9%)、「ファイル転送」(26.1%)、「非商用データベース検索」(29.0%)と、ほぼ同じ順になっている。「ホームページ」に関しては前回と比較できないが、現在の利用目的は情報入手が主となっているようである。

図表2-27 インターネットの利用目的（複数回答）

目 的	現在利用している企業	今後利用したい企業	全 体
電子メール	80.8 (%)	61.4 (%)	71.4 (%)
ホームページからの情報入手	78.0	59.8	69.2
ホームページ作成による情報発信	43.5	41.9	42.7
電子ニュース・サービス	42.4	22.0	32.5
リモート・ログイン	24.3	5.4	15.1
ファイル転送	44.3	26.1	35.5
商用データベース検索	6.3	13.7	9.9
非商用のデータベース検索	39.6	29.0	34.5
論文研究成果の公開	10.6	8.3	9.5
E D I（電子データ交換）	10.6	14.9	12.7
その他	3.1	1.2	2.2

(N=255)

(N=241)

(N=496)

「インターネットを利用するメリット」については、利用の有無であまり差は出ていない（図表2-28）。しかし、「現在利用している」の方が高くなっている「通信費用の節約」や「情報収集の容易さ」、「利用者が容易に情報提供者になれる」などは使った実感と言えるのかもしれない。

最後に「利用に関して気になる点」であるが、「セキュリティ」は前回同様最大の関心事で80.7%、「障害時の責任所在があいまい」41.9%と合わせて、ネットワーク自体に対する不安に比重がおかれている（図表2-29）。この点についての関心は企業規模では大企業の方が選択率が高くなっている。次いで「著作権保護」39.0%、「包括的なインデックス方式がない」28.3%であり、いずれの選択肢も選択率が高くなっている。

図表2-28 インターネットのメリット

メ リ ッ ト	現在利用している企業	今後利用したい企業	全 体
データのダウンロード	34.0 (%)	21.1 (%)	27.6 (%)
通信費用の節約	40.7	26.3	33.5
情報収集の容易さ	79.4	70.9	75.2
入手情報の加工が簡単	21.7	16.7	19.2
利用者が容易に情報提供者になれる	64.0	51.8	57.9
その他	5.9	3.2	4.6
	(N = 253)	(N = 251)	(N = 504)

図表2-29 インターネットの利用に関して気になる点

	中小企業	大企業	全 体
セキュリティ	67.0 (%)	83.6 (%)	80.7 (%)
著作権保護	31.3	36.2	39.0
情報の標準化の欠如	22.6	21.5	22.2
情報の信頼性が低い	24.3	21.0	19.7
包括的なインデックス方式がない	30.4	26.2	28.3
包括的なディレクトリがない	20.0	19.0	20.1
障害時の責任所在があいまい	34.8	44.6	41.9
その他	7.0	3.3	4.9
	(N = 115)	(N = 390)	(N = 618)

## 2.10 インハウス・データベース

### (1) インハウス・データベースの概要

インハウス・データベース（企業内データベース）を「持っている」という回答は全体で 689 社中 458社、66.5%である。これを企業規模で見ると中小企業では44.4%、大企業では74.3%となり、保有率は前回調査と比べていずれの企業においても、ほぼ横ばいあるいは微減となっている（図表2-30）。業種別では「金融・保険業」が最も高く83.3%、次いで「建設業」76.7%、「石油・化学工業」75.7%となっている。この他に保有率が70.0%を超える業種には「電気・一般・輸送機械製造業」、「その他製造業」がある。このため、第二次産業の平均では72.7%と高い値になっている（図表2-31）。

図表2-30 インハウス・データベースの有無

	1994年度				1995年度			
	中小企業	大企業	公共サービス	(合計)	中小企業	大企業	公共サービス	(合計)
持っている	(%) 49.2	(%) 74.2	(%) 68.9	(%) 68.8	(%) 44.4	(%) 74.3	(%) 65.0	(%) 66.5
持っていない	50.8	25.8	31.1	31.2	55.6	25.7	35.0	33.5

(N=126) (N=457) (N=132) (N=715) (N=142) (N=424) (N=123) (N=689)

	保有している	保有していない
1. 建設業 (43件)	76.7%	23.3%
2. 石油・化学工業 (70件)	75.7%	24.3%
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業 (31件)	61.3%	38.7%
4. 電気・一般・輸送機械製造業 (70件)	71.4%	28.6%
5. その他製造業 (90件)	73.3%	26.7%
6. 商業 (30件)	66.7%	33.3%
7. 金融・保険業 (30件)	83.3%	16.7%
8. 情報処理・情報提供業 (118件)	50.8%	49.2%
9. その他対事業所サービス (64件)	65.6%	34.4%

図表2-31 主要業種のインハウス・データベースの保有状況

構築されたデータベースの主な適応業務の割合を示したのが図表2-32である。最もよく使われている業務は43.5%の「財務管理」で次に「人事管理」の42.9%、「顧客管理」の42.0%という順である。トップとなった「財務管理」は前回調査では4位であり、全体平均で11ポイントアップしている。例年適応業務の選択率にはあまり変動がないだけに、大きな動きであるともいえる。

図表2-32 インハウス・データベースの主な適応業務（複数回答）

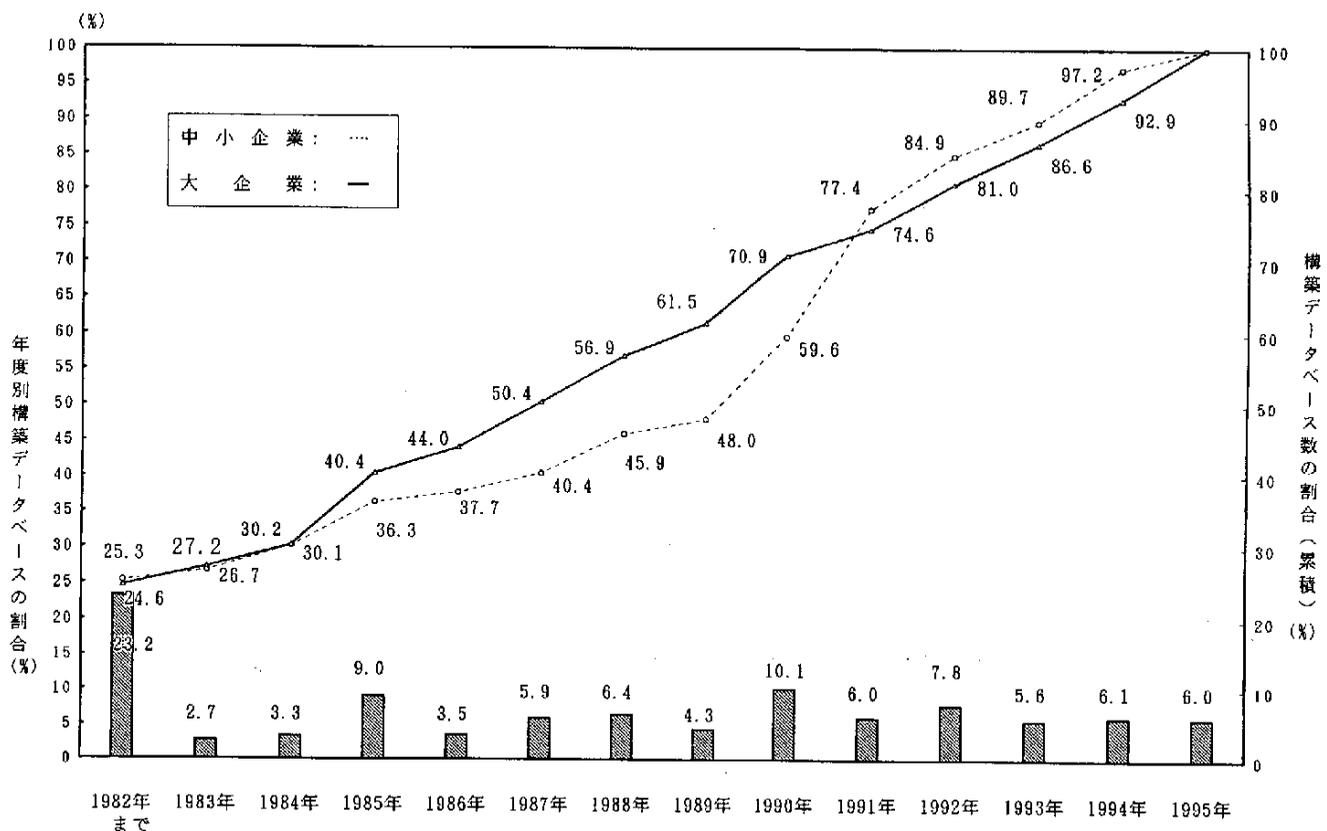
	件数	財務管理		人事管理		顧客管理		在庫管理		資料情報		技術情報		生産・部品管理	
		件数	%	件数	%										
1. 中小企業	61	25	41.0	18	29.5	33	54.1	21	34.4	10	16.4	5	8.2	9	14.8
2. 大企業	302	155	51.3	162	53.6	140	46.4	133	44.0	73	24.2	87	28.8	79	26.2
3. 公共サービス	78	12	15.4	9	11.5	12	15.4	2	2.6	24	30.8	14	17.9	0	0.0
4. 建設業	33	20	60.6	21	63.6	15	45.5	8	24.2	7	21.2	12	36.4	3	9.1
5. 石油・化学工業	50	27	54.0	22	44.0	19	38.0	28	56.0	18	36.0	23	46.0	16	32.0
6. 鉄鋼・非鉄・金属	19	9	47.4	11	57.9	7	36.8	16	84.2	3	15.8	8	42.1	11	57.9
7. 電気・一般 ・輸送機械	47	24	51.1	28	59.6	22	46.8	29	61.7	10	21.3	15	31.9	31	66.0
8. その他製造業	65	29	44.6	31	47.7	26	40.0	32	49.2	18	27.7	14	21.5	17	26.2
二次産業合計	214	109	50.9	113	52.8	89	41.6	113	52.8	56	26.2	72	33.6	78	36.4
9. 商業	19	12	63.2	11	57.9	17	89.5	14	73.7	1	5.3	0	0.0	1	5.3
10. 金融・保険	23	11	47.8	12	52.2	19	82.6	4	17.4	2	8.7	1	4.3	0	0.0
11. 情報処理・提供業	58	22	37.9	20	34.5	24	41.4	7	12.1	11	19.0	12	20.7	5	8.6
12. その他の 対事業所サービス	40	22	55.0	20	50.0	22	55.0	14	35.0	11	27.5	4	10.0	4	10.0
三次産業合計	140	67	47.9	63	45.0	82	58.6	39	27.9	25	17.9	17	12.1	10	7.1
13. 公共サービス	78	12	15.4	9	11.5	12	15.4	2	2.6	24	30.8	14	17.9	0	0.0
14. その他	9	4	44.4	4	44.4	2	22.2	2	22.2	2	22.2	3	33.3	0	0.0
(合計)	441	192	43.5	189	42.9	185	42.0	156	35.4	107	24.3	106	24.0	88	20.0

企業規模でも、中小企業・大企業ともに同じ傾向にある。中小企業においては「顧客管理」が54.1%のトップで50%を超えており、また大企業よりも唯一選択率が高くなっている。その他、「在庫管理」、「人事管理」などは選択率は前回調査よりもアップしている。

この設問の回答からみた企業規模別の1社あたりのデータベース平均保有数は中小企業2.7、大企業3.7である。

業種別にみると「財務管理」、「人事管理」などは、あらゆる業種で、まんべんなく導入されている。このパターンはいわゆる総務担当業務が多い。一方で、「生産部品管理」は製造業である第二次産業での保有率が高くなるのは当然であるが、同様のパターンは「技術情報」、「特許管理」といった内容でも見受けられる。また、第三次産業での保有率の方が大幅に高いものには「顧客管理」がある。

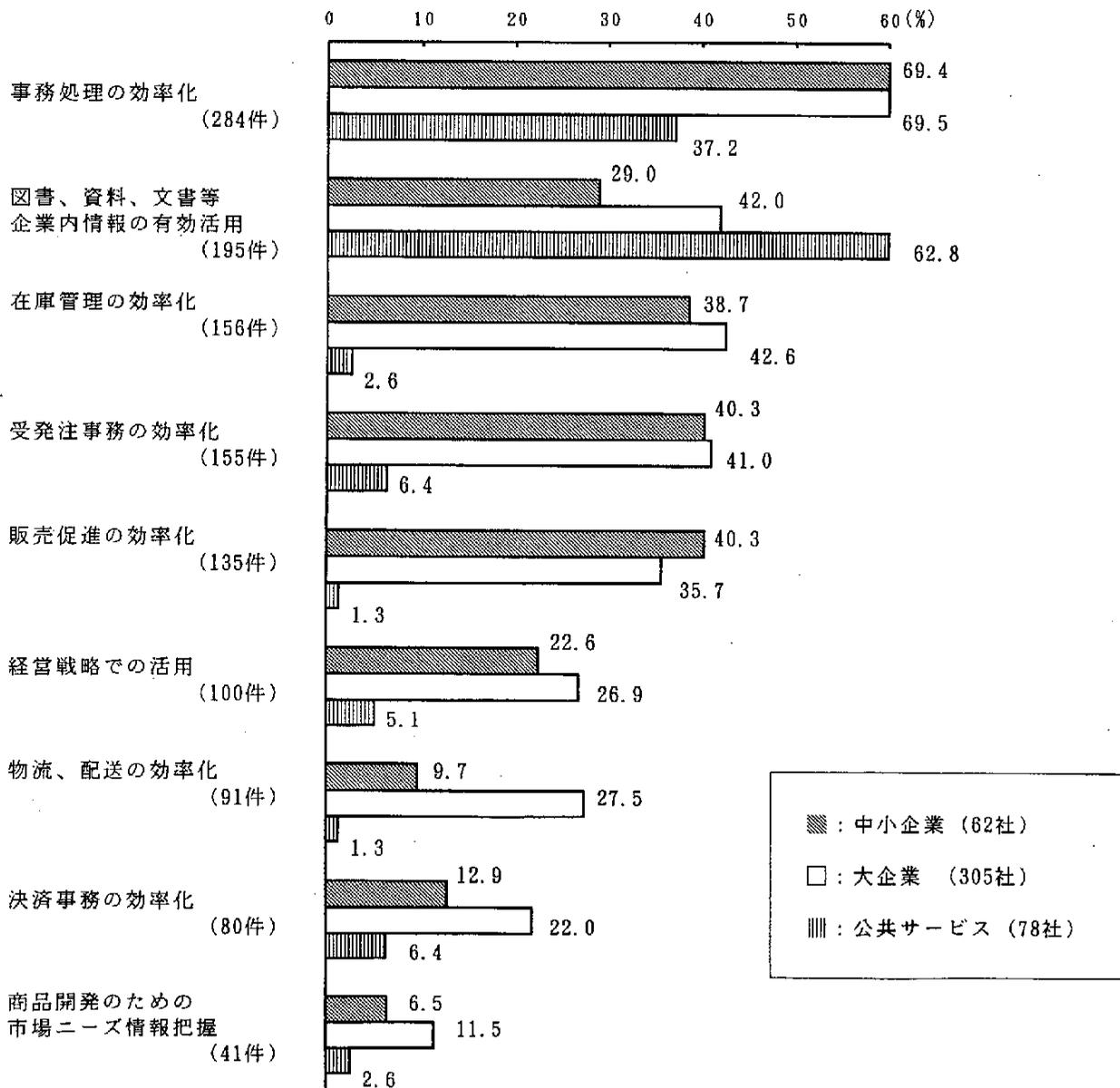
これらのデータベースの構築時期は、延べ件数1127件のうち10.1%が1990年で、この年が単年では最も多い。ただし、大企業・中小企業ともに1983年までに累積保有率25%を上回っている。その後、累積保有率が50%を超えるのは大企業が1987年、中小企業は1990年と3年程度の差が生じているが、1990～92年の期間は中小企業での構築率が大企業を上回っている（図表2-33）。



図表2-33 インハウス・データベースの構築年度別割合とその累計

(2) インハウス・データベース構築の目的

図表2-34はインハウス・データベース構築の目的を全体合計の選択率の高い順に並べたものである。「事務処理の効率化」、「企業内情報の有効活用」、「在庫管理の効率化」という順になり、前回調査と同じような結果となった。また、「経営戦略での活用」は前回調査と比べて選択率が大幅アップ(8.1%→22.5%)しており、ネットワーク化、エンドユーザコンピューティング環境などによって、有効的な利用に実現の兆しが見えてきたものと考えられる。中小企業は前回調査で「販売促進の効率化」がトップだったが、今回は「事務処理の効率化」に譲った。業種別にみれば際立つのは商業で、「事務処理の効率化」「販売促進の効率化」で80%以上の高い選択率を示している一方で、「企業内情報の有効活用」では全業種中最も低い値となっていることである。「受発注事務の効率化」などでの選択率も高いことから、事務手続き処理の効率化を徹底していることがわかる。



図表2-34 インハウス・データベース構築の目的

### (3) 社外のネットワークとの接続

インハウス・データベースを社外のネットワークと接続しているという回答は、452社中59社、13.1%で前回調査とほぼ同じである。公共サービスでは20.5%と高くなっているが、業種別にみて、接続している率が最も高いのは「その他対事業所サービス」の16.7%、次いで「鉄鋼・非鉄・金属製造業」の15.8%である。

現在、接続しているネットワーク数の分布を見てみると、「4～9件」が23.9%を占めており、次いで「2件」が17.4%、「100件以上」が15.2%である。「公共サービス」は「50件以上」の回答が多く42.9%に達しているが、それ以外の業種では業界によってネットワークが決まってしまうのか、接続数はそう多くない。

データ流通の相手先は「関連会社／子会社」が38.5%と最も多く、次いで「物流委託先」と「販売代理店」が同率の15.4%となっている（図表2-35）。

図表2-35 データ流通の相手先

	回答数	関連会社／子会社		物流委託先		販売代理店		生産委託先		資材調達先 (部品／材料)		その他	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	5	2	40.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	2	40.0
2. 大企業	32	17	53.1	8	25.0	7	21.9	6	18.8	6	18.8	16	50.0
3. 公共サービス	15	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14	93.3
[合計]	52	20	38.5	8	15.4	8	15.4	6	11.5	7	13.5	32	61.5

#### (4) インハウス・データベースを導入した業務

データベース・システムを導入した業務の形態を

- ①定型業務（経理システムや生産管理など大量処理）
- ②非定型業務（個々人の企画立案、意思決定などの支援）

以上の2つに分類してどのように利用しているかを尋ねてみた（図表2-36）。

LANの普及等により情報システムの役割が非定型業務をも取り込みつつあるが、最も多い回答は「現在は定型中心だが、今後は非定型分野を拡充する」54.1%、次いで「定型中心で今後も変わらない」27.0%、「定型・非定型業務とも高度に利用されている」11.1%という順になり、今のところ主な導入業務は定型業務であることがわかる。企業別にみて、トップの「今後は非定型分野を拡充する」は大企業で61.0%となり、中小企業の39.3%よりも関心度が高い。中小企業は「定型中心で変わらない」という回答も32.1%で1、2位がほぼ同率であるが、「定型・非定型業務とも高度に利用されている」は大企業を上回る17.9%になっている。

図表2-36 導入した業務の形態

	回答数	現在は定型中心だが 今後は非定型分野を 拡充する		定型中心で 今後も変わらない		定型、非定型業務 とも高度に利用		その他	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	59	31	52.5	18	30.5	4	6.8	6	10.2
2. 大企業	296	181	61.1	64	21.6	32	10.8	19	6.4
3. 公共サービス	73	24	32.9	22	30.1	7	9.6	20	27.4
〔合計〕	428	236	55.1	104	24.3	43	10.0	45	10.5

(5) インハウス・データベースで使用しているデータの種類

図表2-37はインハウス・データベースで使用しているデータの種類について現在使用しているものと、今後使用を拡充したいものに分けてまとめたものである。現在、最も良く利用されているのは「数値」66.7%、次いで「テキスト(レファレンス)」63.5%、「テキスト(ファクト・文字)」57.1%となり、例年あまり変わっていない。画像や映像などのタイプでは「画像(静止画)」が地図情報や図面などを扱うことが多い「その他対事業所サービス」、「建設業」などを中心に全体で10.3%、同率で「画像・グラフ(描画)」が印章、サイン、特許などを扱う「金融・保険業」、「鉄鋼・非鉄・金属製造業」などで利用されている。

今後の利用になると一転して画像タイプは選択率が高くなっている。ただし、具体的なイメージを付けやすい画像情報と異なり、「音声」または「動画」情報に対する選択率はあまり伸びがみられない。

図表2-37 インハウス・データベースで利用している/今後利用を増やしたいデータの種類

	現在使用している (%)	今後使用を増やしたい (%)
テキスト(レファレンス)	63.5	25.8
テキスト(ファクト・文字)	57.1	30.8
数値	66.7	30.4
画像(静止画・写真など)	10.3	54.6
画像(描画: NAPLPSなど)	10.3	46.9
映像(動画)	0.2	18.5
音声	0.0	15.0

(N = 438)                      (N = 260)

## 2.11 CD-ROMに関する質問

### (1) CD-ROM化された情報の利用

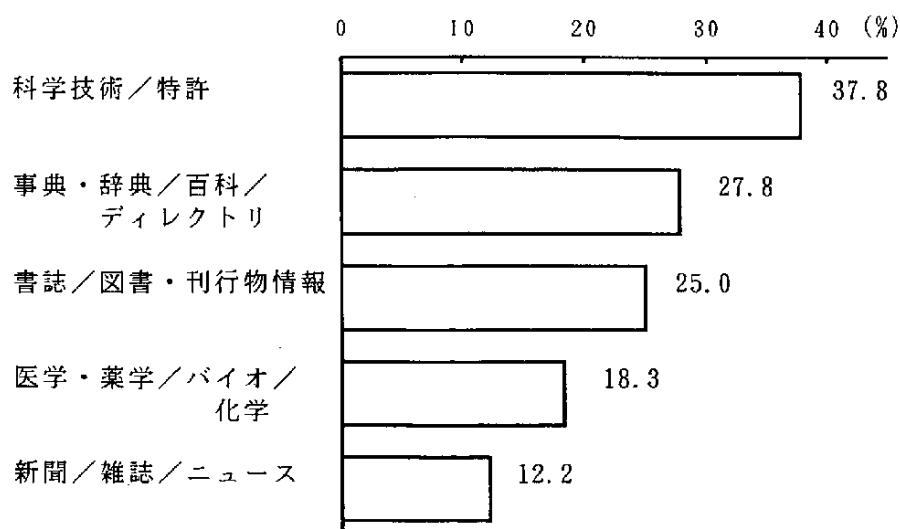
CD-ROM化された商用の情報（データベースなど）を現在「使っている」という回答は 694社中 182社(26.2%)となっており、前回調査に比べて5ポイント増加した。業種別にみた利用率は「石油・化学工業」で最も高く48.6%、次いで「その他製造業」34.1%、教育機関・図書館などを含む「公共サービス」33.1%となっている。

また、現在の利用の有無に係わらず、「今後CD-ROMを利用する予定がある」と回答したのは 486社中 266社(54.7%)となっており、こちらも前回調査より若干増加している。業種別にみると、「建設業」が64.3%とトップで、次いで「電気・一般・輸送機械製造業」62.8%、「その他製造業」60.3%になっている。

### (2) 利用している情報の分野

現在利用しているCD-ROM化された情報の分野について、図表2-38は回答の上位5分野をグラフ化したものである。トップはこの3年連続して「科学技術・特許」(37.8%)であるが、前回調査より選択率は減少している。続いて「事典・辞典／百科／ディレクトリ」(27.8%)、「書誌／図書・刊行物情報」(25.0%)となっている。この設問は入れ替わりが激しかったのだが、「科学技術・特許」が定着したということは、かなりの需要に支えられているものと考えられる。

また、各分野ごとに利用しているCD-ROMデータベース数（タイトル数）からみるとトップは延べ164タイトル(37回答：平均4.4)の「事典・辞典／百科／ディレクトリ」である。次いで「科学技術・特許」(延べ131タイトル：48回答：平均2.7)、「書誌／図書・刊行物情報」(延べ109タイトル：39回答：平均2.8)という順になっている。分野の選択率の順と異なるのは、辞典などの場合は種類を豊富に揃えなくてはならないが、特許などは限られたソフトに利用が集中しているためである。



図表2-38 現在よく利用されるCD-ROM化された情報の分野

(3) 現在利用しているCD-ROMソフトウェア

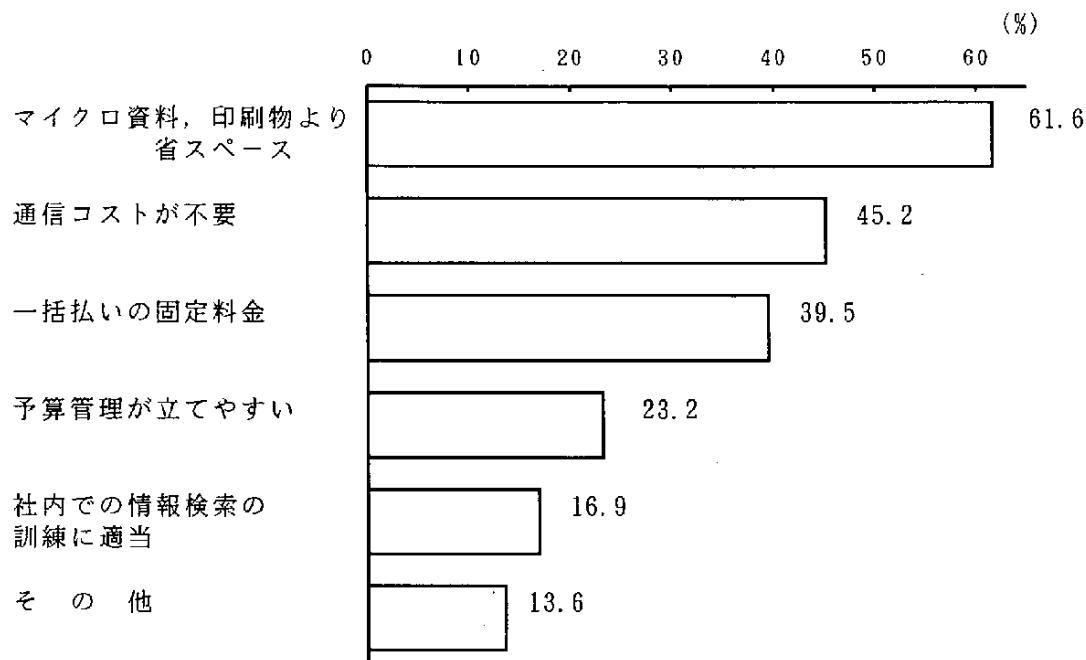
現在利用している具体的なCD-ROMソフトウェアについて尋ねたものが図表2-39である。これは例年あまり順位に変化がない。回答件数は134社あり、トップの「公開特許公報」はそのうちの62件(46.3%)で使われている。次は「公開実用新案公報」で49件、36.6%となっており、先の分野に関する質問と合致している。この二種類は「金融・保険業」など一部の業種以外で広く利用されている。

図表2-39 現在利用しているCD-ROMソフトウェア (N=134 : 複数回答)

順位	回答件数	CD-ROMソフトウェア
1	62	公開特許公報
2	49	公開実用新案公報
3	40	広辞苑
4	28	J-BISC
5	22	MEDLINE
6	18	学術雑誌総合目録
7	14	CURRENT CONTENTS
8	11	CD-HIASK
8	11	法律判例文献情報
10	10	DIALOG ON DISK

#### (4) 利用理由と利用頻度

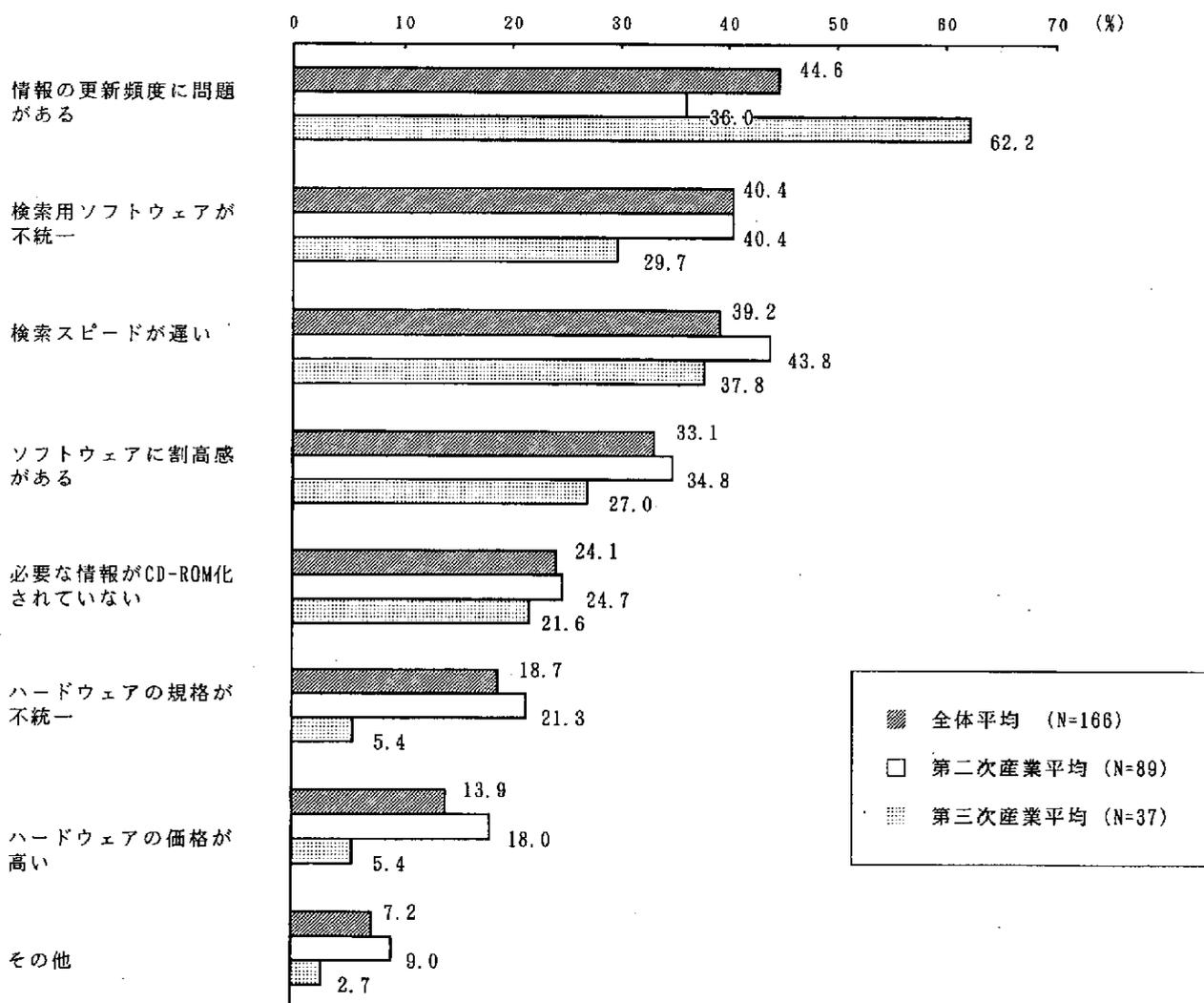
CD-ROMを利用している理由についての回答は 177件あった（図表 2-40）。順位は例年変わらず「マイクロ資料、印刷物より省スペース」が61.6%でトップになり、次は「通信コストが不要」（45.2%）、「一括払いの固定料金」（39.5%）となっている。企業規模別の傾向も変わらず、大企業では「通信コスト」が2位になっているが、中小企業と公共サービスでは「一括払い」の方が選択率が高い。



図表 2-40 CD-ROMの利用理由  
(N = 177 : 複数回答)

(5) 利用に関して不便な点

実際にCD-ROMを利用して不便を感じる点については、前回トップの「検索用ソフトウェアが統一されていない」は166件中40.4%で10ポイント下がった2位になっている(図表2-41)。今回のトップは「情報の更新頻度に問題がある」で44.6%になっており、こちらは7ポイントのアップである。3位以下は「検索スピードが遅い」(39.2%)、「ソフトウェアに割高感がある」(33.1%)となっている。



図表2-41 CD-ROMを利用して不便な点

### 3. データベース・サービスの現状

財団法人データベース振興センター（DPC）では、データベース・サービス業の動向を把握するため、『データベース・サービス実態調査（ベンダ編）』を毎年実施している。同調査は、『データベース白書』用のオリジナル調査でもある。

最新の調査は平成7年9～10月に、データベース台帳総覧の登録企業(201社)にアンケート票を発送して行なわれた。有効回答数は129社（回収率64.2%）であった。以下、同調査の分析結果をもとに、わが国のデータベース・サービス業の現状を紹介する。

#### 3.1 回答企業の属性

はじめに、本調査に回答のあった129社の企業の属性を、①業種、②データベース・サービス業態、③資本金、④年商、⑤従業員数などの視点から紹介する。なお、前回調査（94年）の回答企業139社との属性比較では、比率等に若干の変更があるものの基本的パターンはほぼ同一である。

##### (1) 業種

データベース・サービスには、多様な業種からの参入が見られるが、ほぼ半数(49.6%)は「情報処理・情報提供業」である。以下、印刷・出版・新聞などを含む「その他製造業」が17.8%、「公共サービス」が17.1%、「その他対事業所サービス」が9.3%となっている（図表3-1）。

##### (2) サービス業態

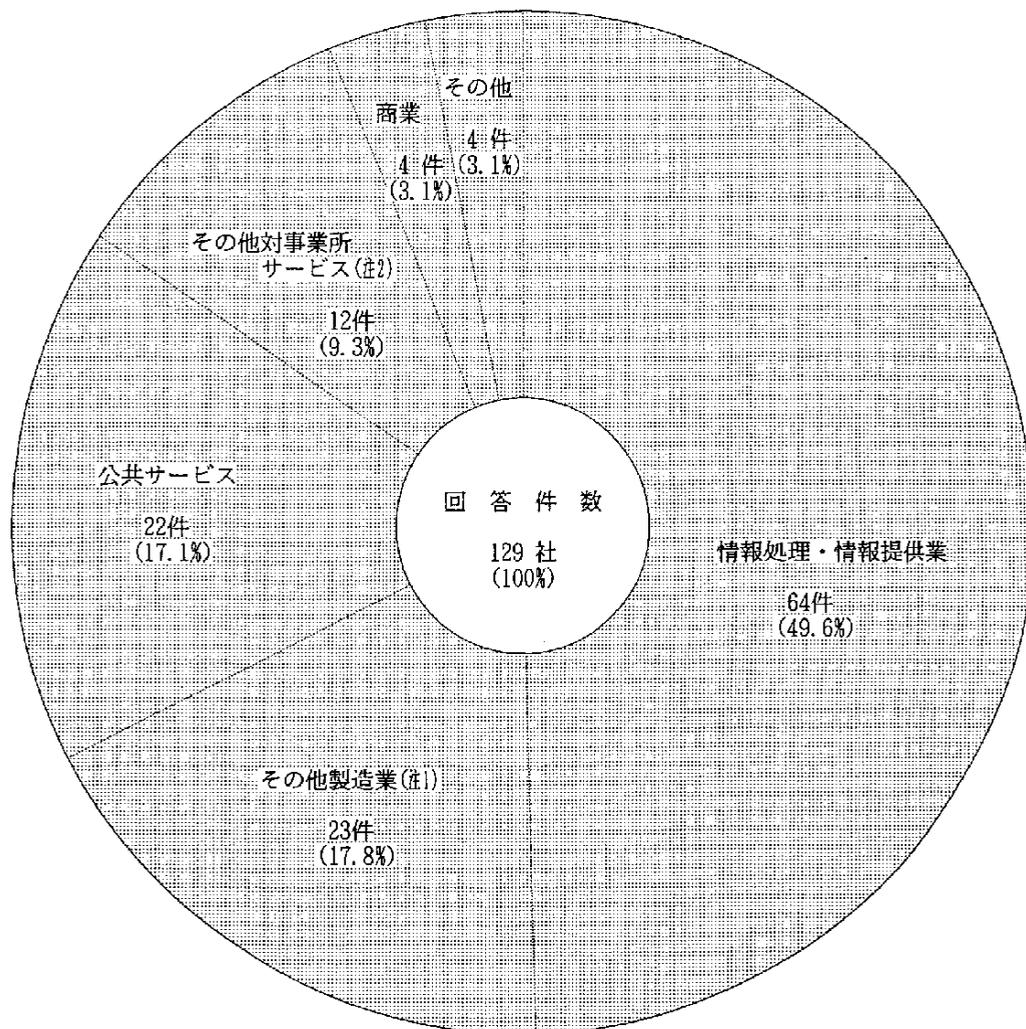
データベース・サービスの業態には、以下のような様々な形態がある。

- ①データベースを作製するプロデューサ
- ②データベースの流通を担うディストリビュータ
- ③顧客の要請に応じてデータベースを検索し、情報を提供する代行検索業（インフォメーション・ブローカー）
- ④プロデューサやディストリビュータの権利業務や販売業務を代行する代理店
- ⑤他のディストリビュータのホストに接続して広範なデータベースへのアクセスを提供するゲートウェイ

データベース・サービス企業には、こうした多様な業態のひとつを専門的に行う専業社と複数の業態を行う兼業社がある。

回答129社の業態分布をみると、最も多いのが、「プロデューサ兼ディストリビュータ」で53件（41.1%）。この形態の兼業が多いのは、わが国データベース産業の特色でもある。次いで、「代行検索専業」が18.6%、「プロデューサ専業」が11.6%と続いている。

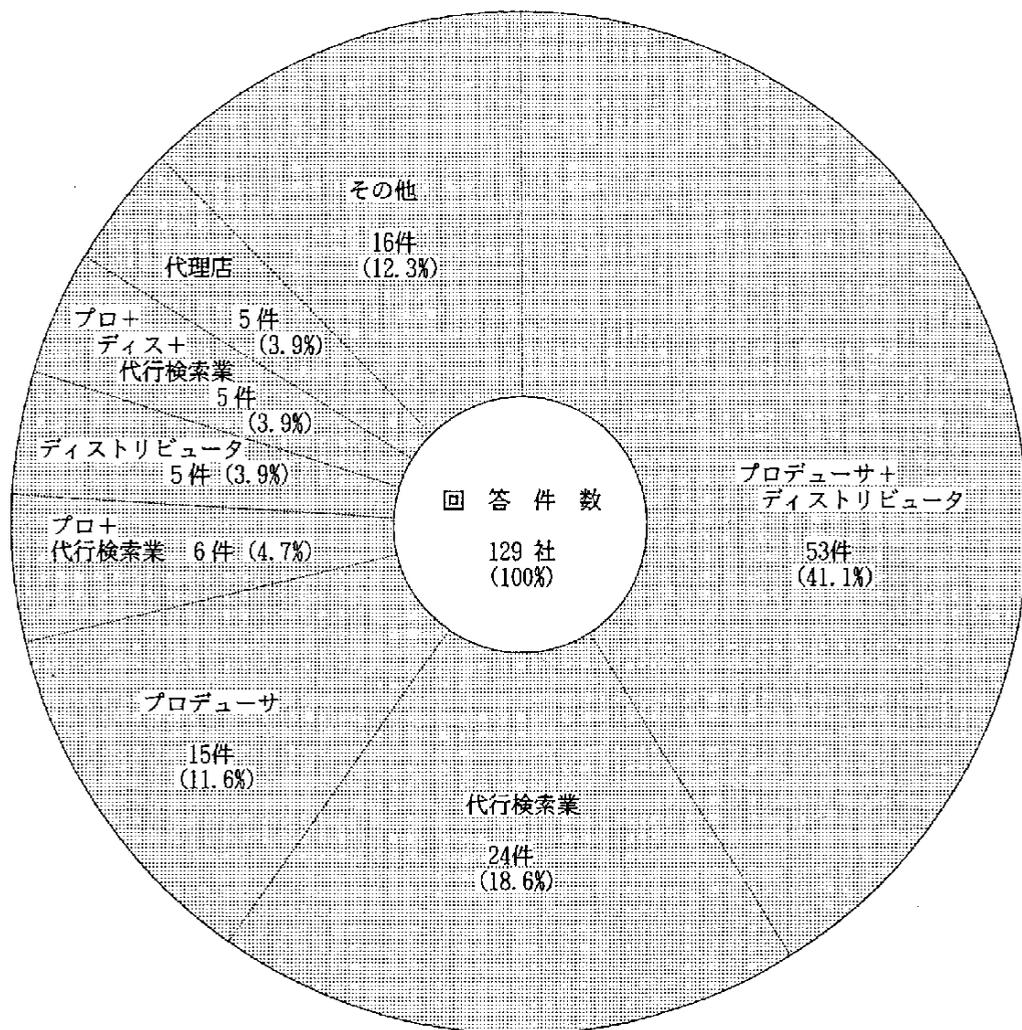
なお、専業/兼業を含めて重複カウントすると、①プロデューサ91社、②ディストリビュータ77社、③代行検索業43社、④代理店18社、⑤ゲートウェイ9社となる（図表3-2）。



注1)：「その他製造業」は食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞を含む

注2)：「その他对事業所サービス」は不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業を含む

図表3-1 回答企業の業種



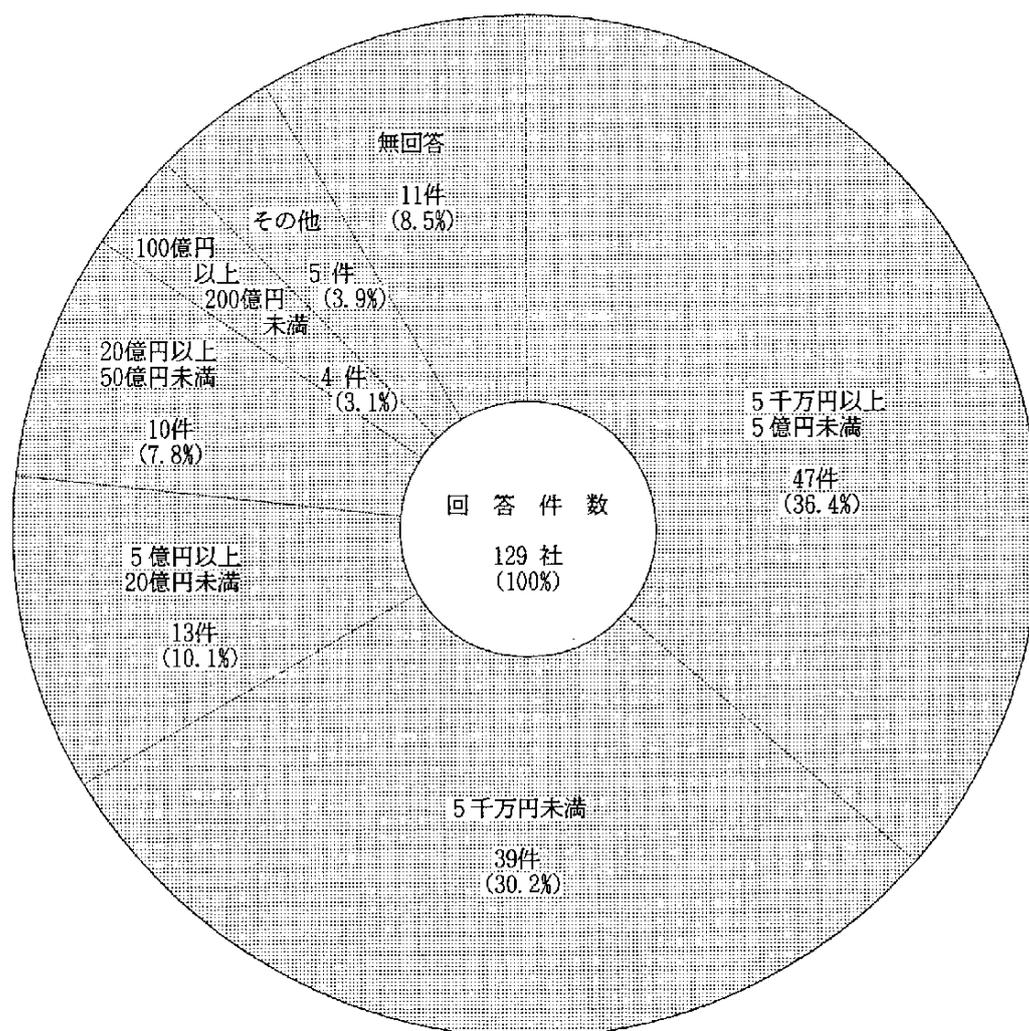
データベース業態	件数
1. プロデューサ	91
2. ディストリビュータ	77
3. 代行検索業	43
4. 代理店	18
5. ゲートウェイ	9

(注：件数は重複カウント)

図3-2 回答企業のサービス業態分布

(3) その他（資本金、年商、従業員）

回答企業の資本金規模分布は、最も多いのが「5000万円以上～5億円未満」で47件（36.4%）。次に、「5000万円未満」が39件（30.2%）で続き、この両者で全体の66%を占めている（図表3-3）。

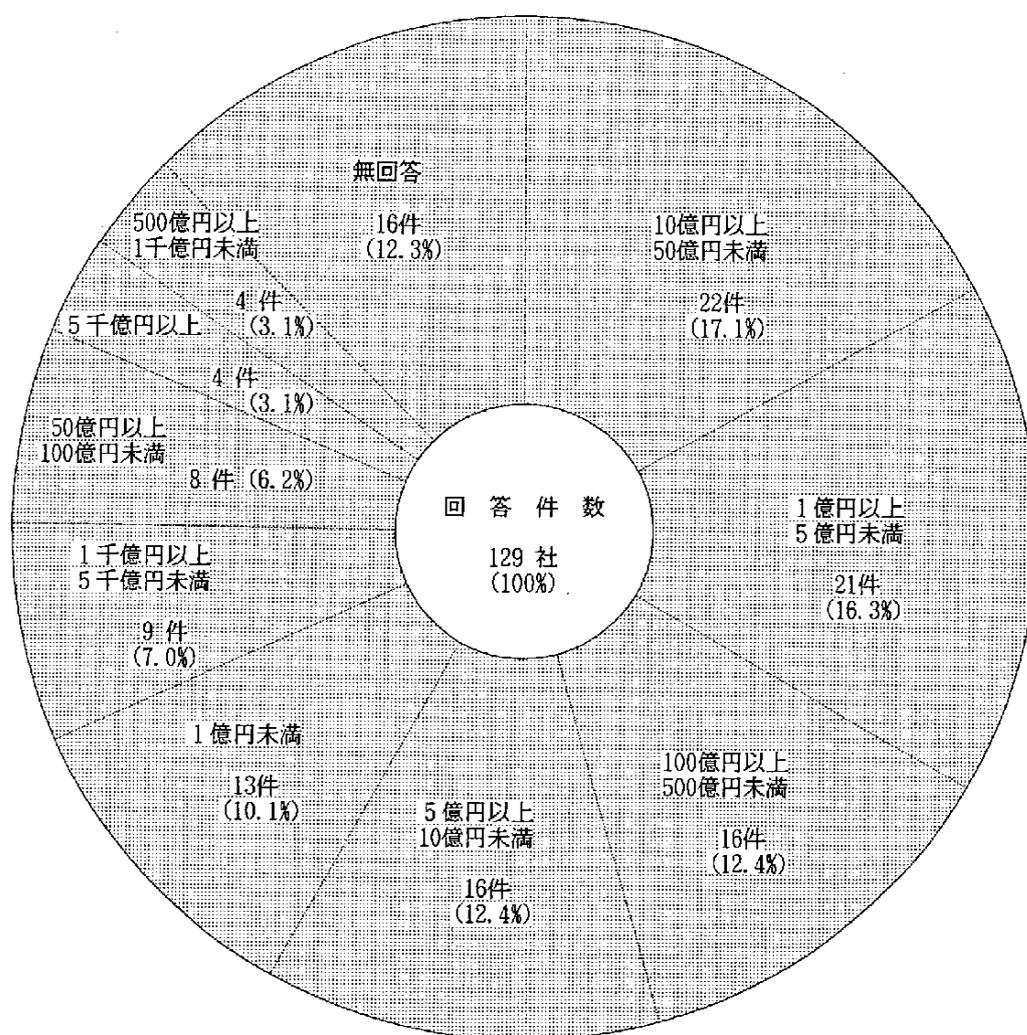


(注) 非営利法人については、基金、出資金等

図表3-3 回答企業の資本金分布

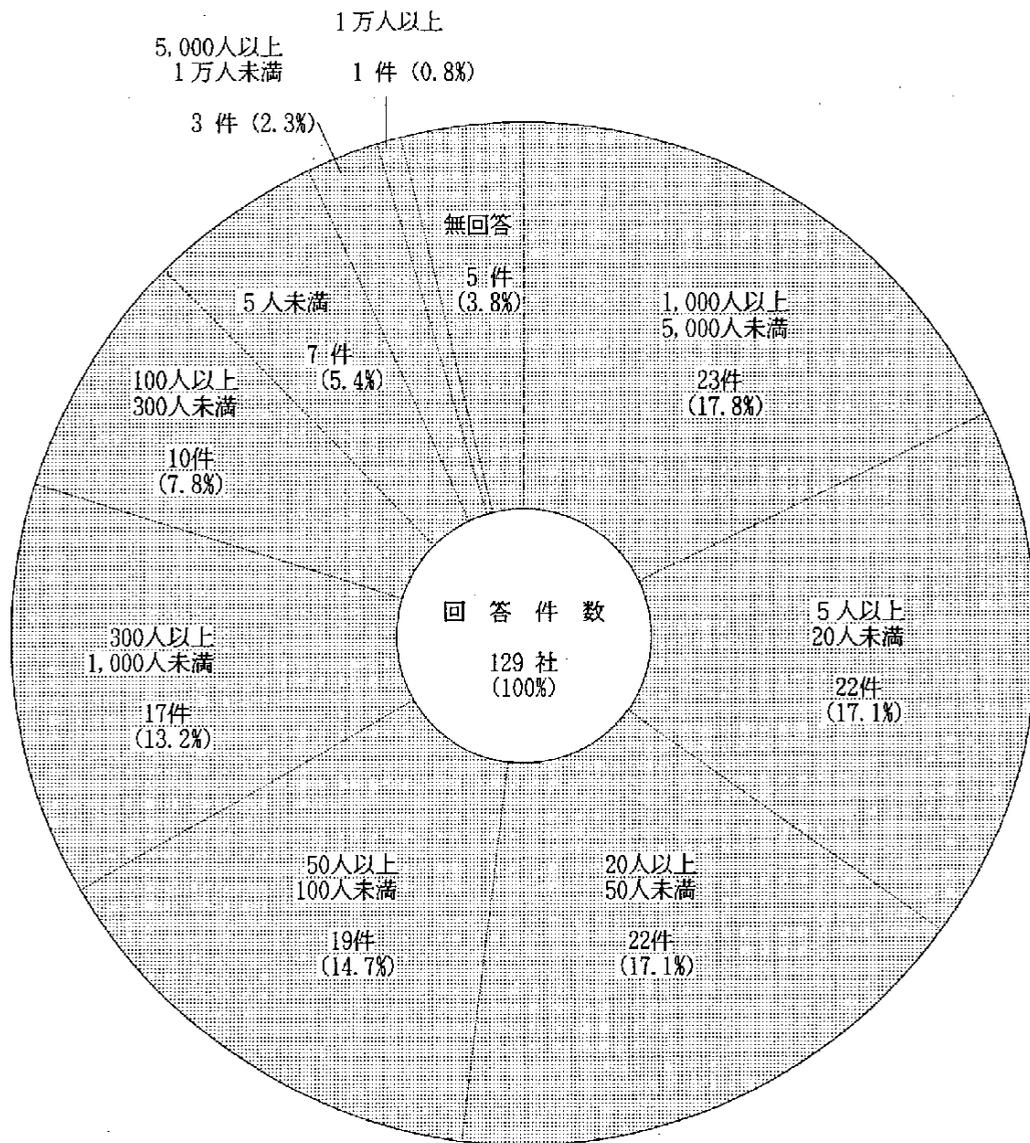
回答企業の年商規模では、「10億円以上～50億円未満」が最も多く22件（17.1%）。以下、「1億円以上～5億円未満」が16.3%、「100億円以上～500億円未満」と「5億円以上～10億円未満」が同率で12.4%と続いている（図表3-4）。なお、ここでいう年商規模とは、回答企業の主業務を含む総売上高であり、データベースそのものの売上高ではない。

回答企業の従業員規模分布には、大きな特色が見られる。すなわち、「1000～5000人」が23件、「5～20人」と「20～50人」が同一で22件、以下「50～100人」が19件、「300～1000人」が17件、「100～300人」が10件と続いている。つまり、大企業や小企業取り混ぜて、多様な従業員規模の企業がほぼ同一比率でデータベース業に参入していることになる（図表3-5）。



(注) 銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高、非営利法人においては、年間事業費、歳入額等

図表3-4 回答企業の年商規模分布



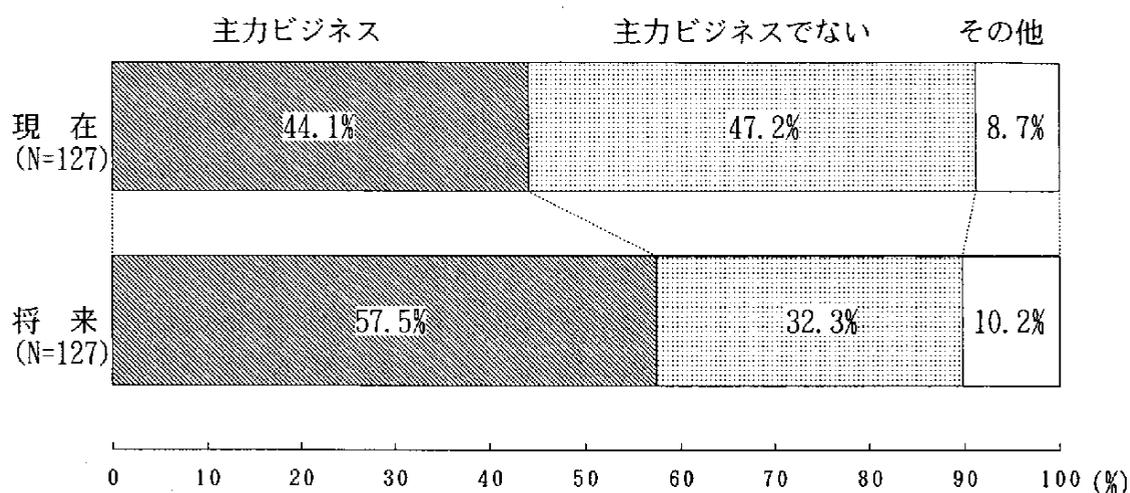
(注) 学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係官庁部所の定員数

図表 3 - 5 回答企業の従業員分布

### 3.2 データベース事業の位置付け

データベース・サービス市場には実に様々な業種の企業が参入している。情報サービス業はもとより、印刷・出版・新聞などの企業群、あるいは放送・通信・シンクタンクや公共サービスなど多種多様である。

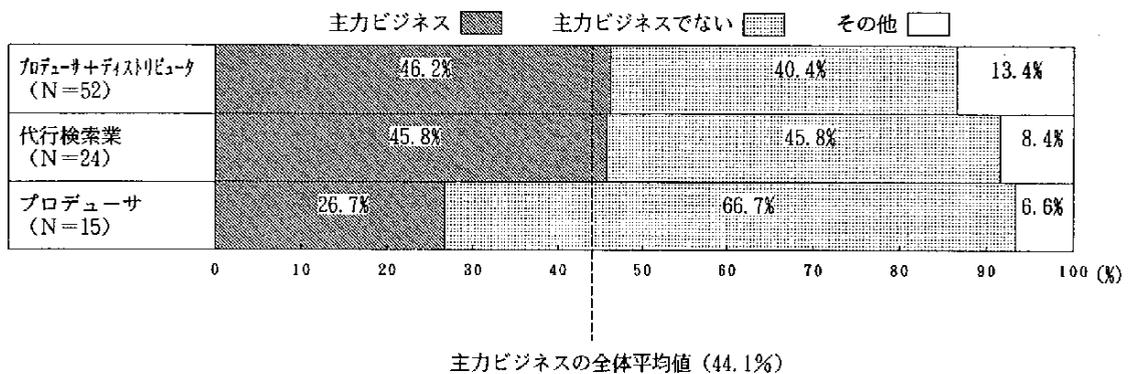
こうした企業にとって、データベース事業はどのような位置づけにあるのか。現在と将来に分けて、「主力ビジネス」かどうかを聞いたところ、回答127社の44.1%が「現在主力ビジネス」と回答している。これは前回調査より4.5ポイントアップした。将来となると、主力ビジネスとするところは57.5%と過半数になる（図表3-6）。



図表3-6 データベース・サービスの位置づけ

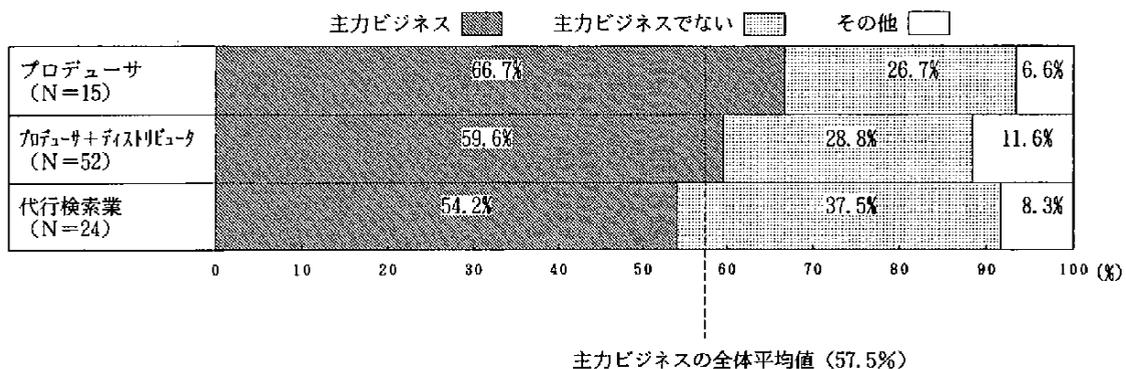
業態別に見ると、現在主力ビジネスとする比率が最も高いのは「プロデューサ兼ディストリビュータ」（46.2%）。逆に最も低いのは「プロデューサ専業」で26.7%となっている（図表3-7）。

一方、将来の位置づけとなると、「プロデューサ専業」の66.7%が主力ビジネスとしている。プロデューサ専業者にとっては、現実の厳しさと将来への期待を如実に反映しているものが見ることができよう（図表3-8）。



注) 回答件数10件以上のみ分析

図表3-7 現在のデータベース・サービスの位置づけ (N=127)



注) 回答件数10件以上のみ分析

図表3-8 将来のデータベース・サービスの位置づけ (N=127)

### 3.3 データベース・サービスの売上高

データベースの売上高に関する公式な統計としては、通商産業省の指定統計である「特定サービス産業実態調査」がある。既述したように、同調査によれば1994年のわが国データベース売上高は1988億円である。

ここでは売上高の実数ではなく、以下に示すいくつかの指標でデータベースの売上高に関する動向を把握し、ビジネスとしてのデータベース事業の位置づけを捉えてみたい。

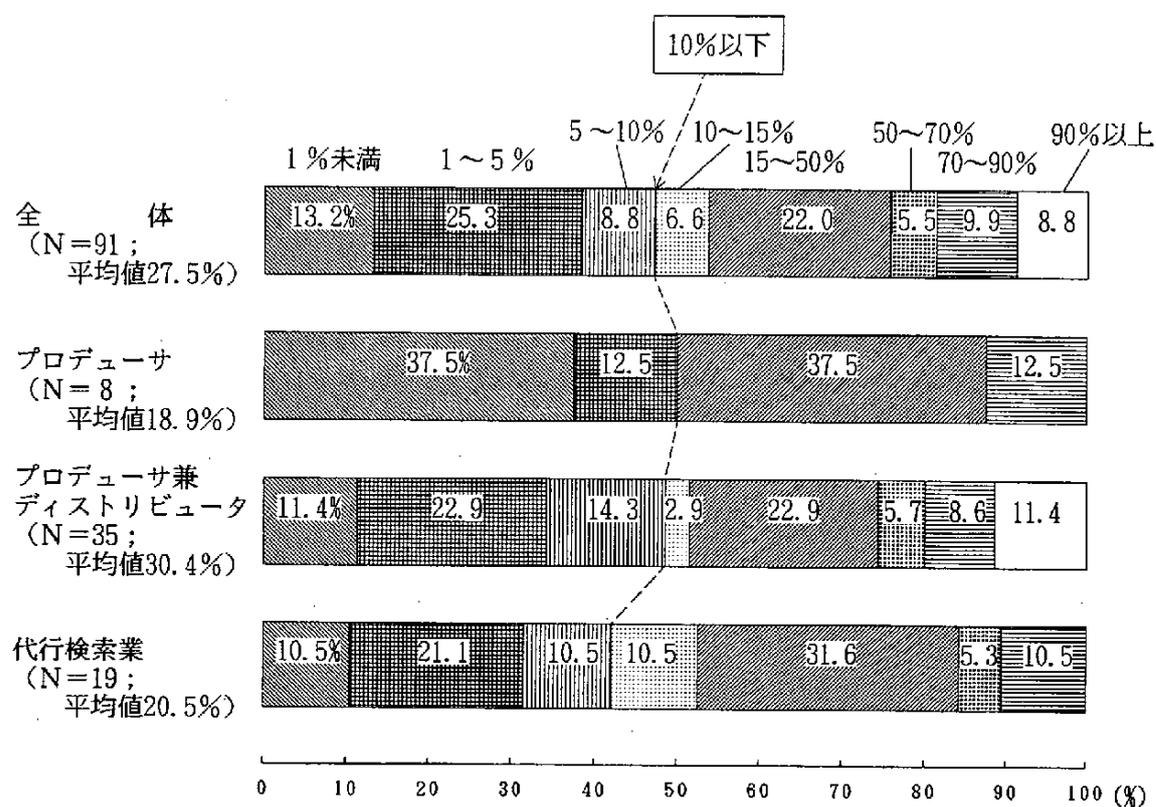
- ①企業の総売上高に占めるデータベース売上高比率
- ②データベース売上高に占める国産データベース売上高比率
- ③データベース提供形態別売上高比率
- ④データベース売上高の対前年比伸び率
- ⑤今後5年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（企業レベル）
- ⑥今後5年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（業界レベル）

(1) 総売上高に占めるデータベース売上高

前項の主力ビジネスかどうかという指標とともに、この設問も企業にとってのデータベースの位置づけを探る指標と言える。主力かどうかという判断には、多分に期待値が入ることを考慮すれば、データベース売上高比率はデータベース事業の位置づけをより厳しい視点で提示するものとも言えよう。

回答91社の、総売上高に占めるデータベース売上高の全体平均値は27.5%(単純平均)で、前回より0.4ポイントとわずかに上昇した。また、売上高比率の分布を見ると、最も多いのは「1～5%」で25.3%。以下、「15～50%」が22%、「1%未満」が13.2%と続く。10%以下の合計は47.3%で、これまでの調査の中で最も小さな値となった。

業態別では、前項の主力ビジネスの位置づけ(現在)で最も厳しい見方をしていた「プロデューサ専業」がやはり厳しい状況を示している。ちなみに、件数は少ないがプロデューサ専業だけの全体平均値は18.9%で、これは他の業態に比較しても低い値にとどまっている。また、売上高比率でも「1%未満」が37.5%と他の業態に比べて極端に多い(図表3-9)。



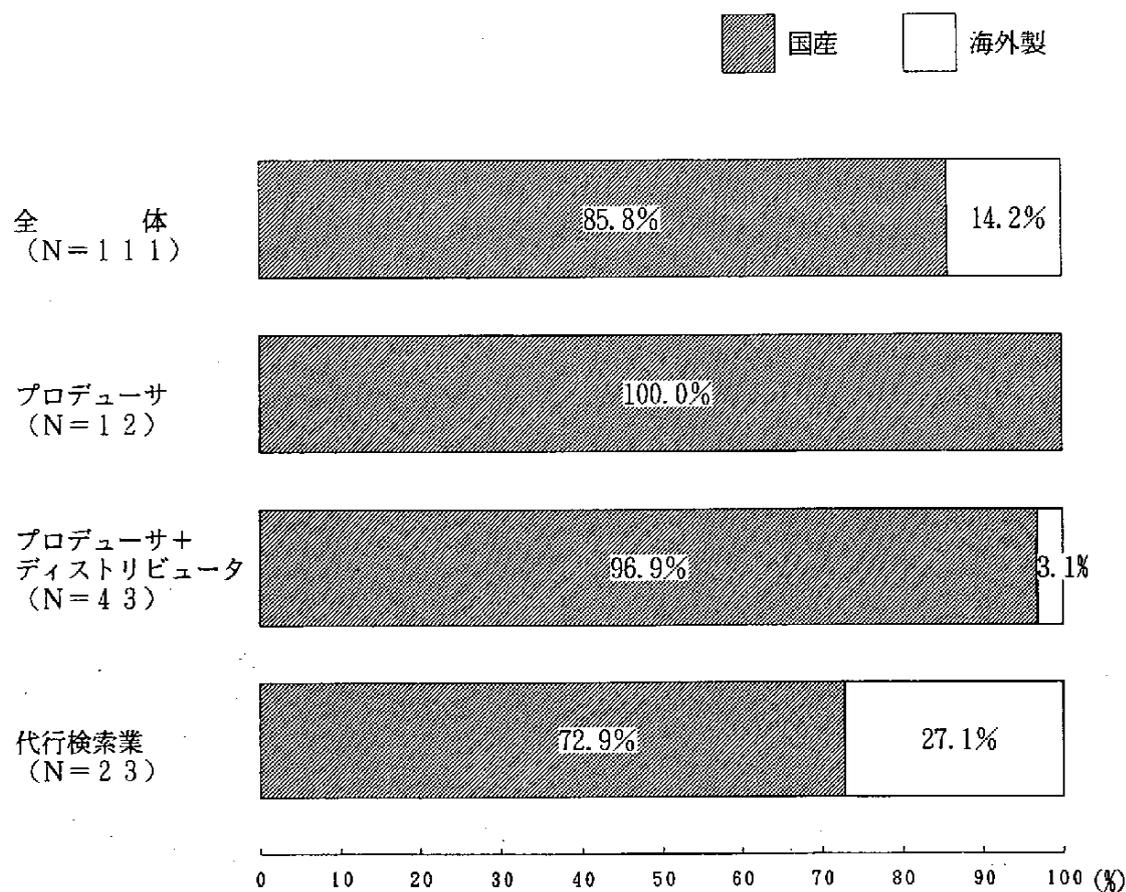
図表3-9 総売上高に占めるデータベースの売上高比率分布

## (2) 国産データベースの売上高比率

データベース売上高に占める国産データベースの売上高比率は、回答111社の全体平均で85.8%。この比率は、1988年の調査開始以来ほぼ一貫して85%以上を占めており、国産データベースが売上高の主力であることを示している。

業態別でも、「プロデューサ専業」の100%は当然として、「プロデューサ兼ディストリビュータ」96.9%、「ディストリビュータ専業」75%、「代行検索専業」72.9%といずれも高い国産依存率を示している。

流通しているデータベースのうち、国産データベースは34.2%であることを思えば、国産データベースの健闘はより顕著なものとなろう（図表3-10）。



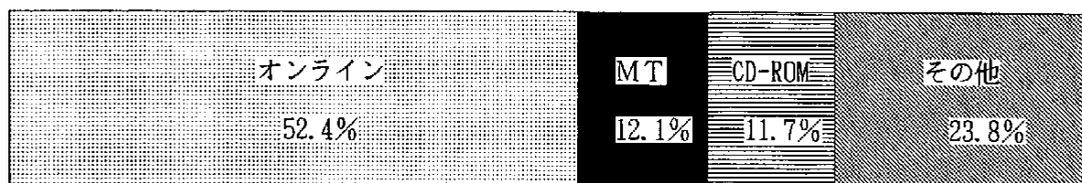
図表3-10 データベース売上高に占める国産データベースの割合

### (3) 提供方法別の売上高比率

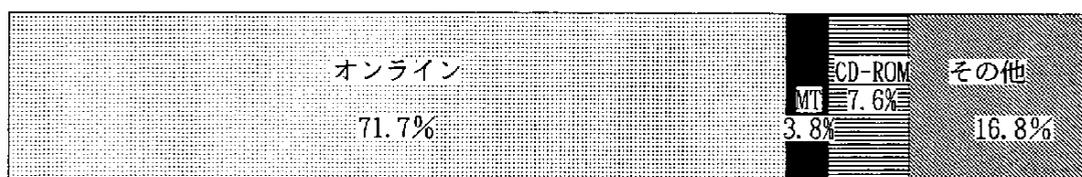
国産データベースと海外製データベースで顕著な違いが見られる。すなわち、海外製データベースの場合はオンラインによる売上げが圧倒的に大きい(71.7%)のに対して、国産データベースはオンラインが半分強(52.4%)にとどまり、提供方法の多様化が見られる。ちなみに国産データベースの場合、磁気テープが12.1%、CD-ROMが11.7%を占めている(図表3-11)。

なお、国産データベースにおけるCD-ROMの売上高比率は、93年の5.1%から、94年8.5%、そして今回の11.7%へと増大傾向を示している。

#### 国産データベース (N=101)



#### 海外データベース (N=37)



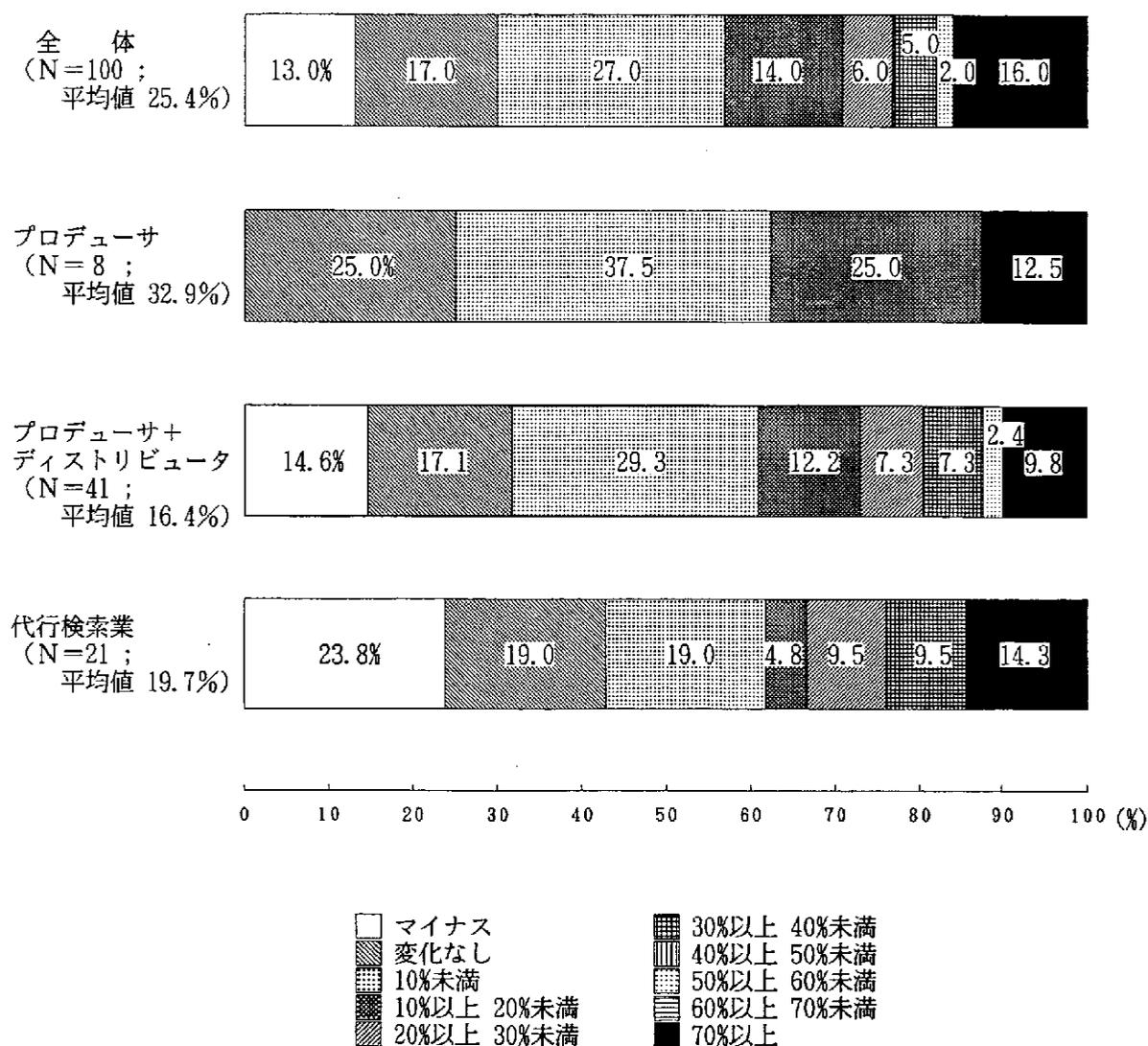
図表3-11 提供方法別のデータベース売上高比率

#### (4) 対前年比売上高伸び率

回答100社のデータベース売上高の前年比伸び率平均値は25.4%である。もっとも、伸び率の幅の分布を見ると、かなりのばらつきが目立つ。ちなみに、前年比マイナスというところが13%ある一方で、70%以上伸びたとするところが16%ある。最も多いのは、10%未満の伸びと言う領域で、ここに27%が集中している。

昨年調査の場合には不況のまっただ中ということもあって、前年比マイナスが25.2%(回答111社)もあり、全体平均値も12.1%と低かった。この点からすると、幾分回復基調がみられる。しかし、今回調査でも「マイナス」と「伸び無し」の合計が30%あり、依然として厳しい状況にあることには変わりがない。

業態別では、プロデューサ専門の「マイナス」が無くなり、平均値も32.9%と高い値になった。一方、ディストリビュータ専門は、件数が少ないので参考値ではあるが、平均でマイナス3.8%となっている(図表3-12)。

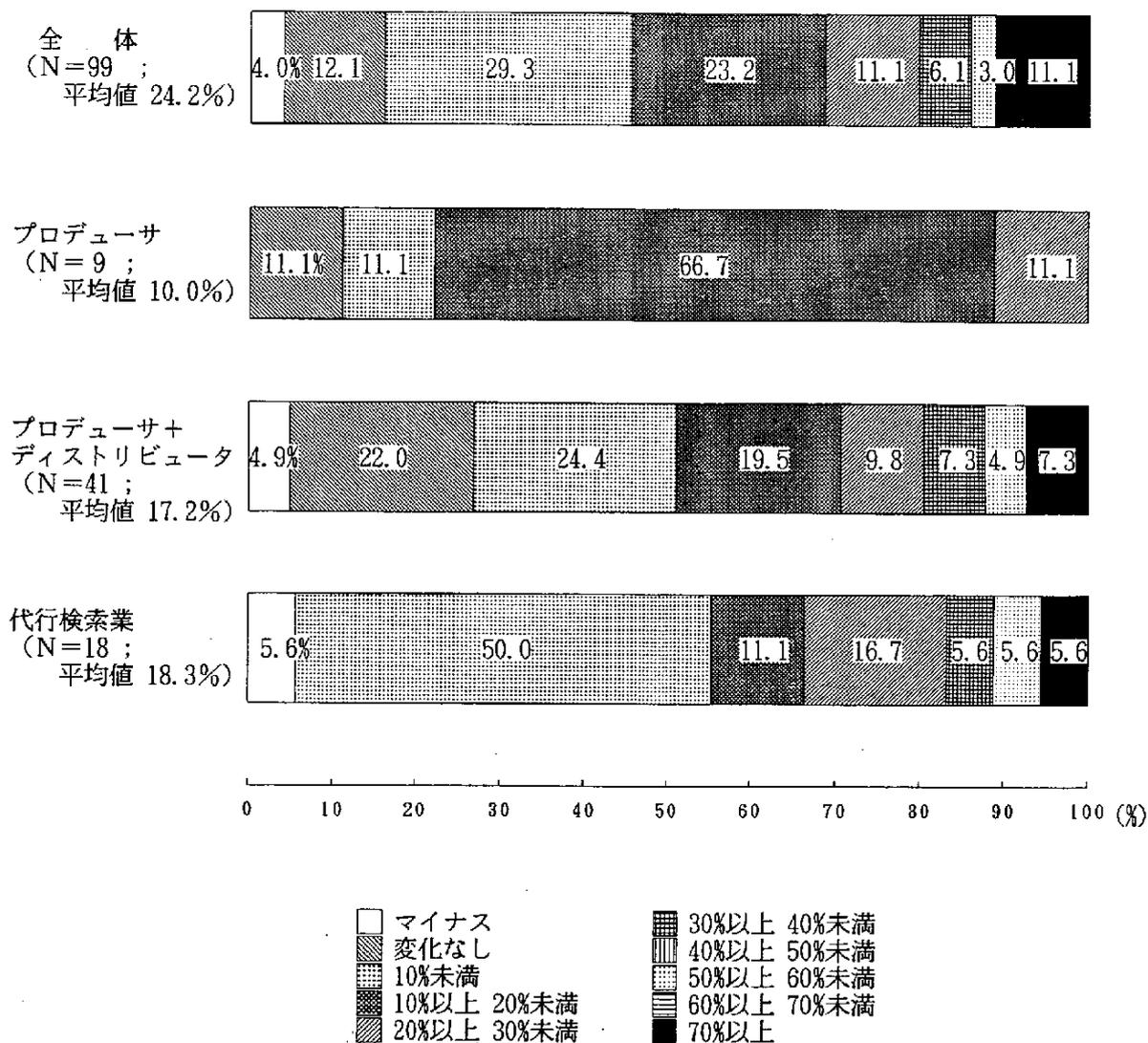


図表3-12 データベース売上高の対前年比伸び率分布

(5) 今後の伸び率予測（企業レベル）

今後5年間のそれぞれの企業におけるデータベース売上高の年間平均伸び率を予測してもらったところ、全体平均値は24.2%（回答99社）となった。前回より6.2ポイント増大しているが、「マイナス」および「変化なし」の合計が16.1%あり、将来への不安が払拭されてはいない。

業態別では、「代行検索専門」および「プロデューサ兼ディストリビュータ」の平均値がそれぞれ18.3%、17.2%と高いが、「ディストリビュータ専門」はマイナス1%となっている（図表3-13）。

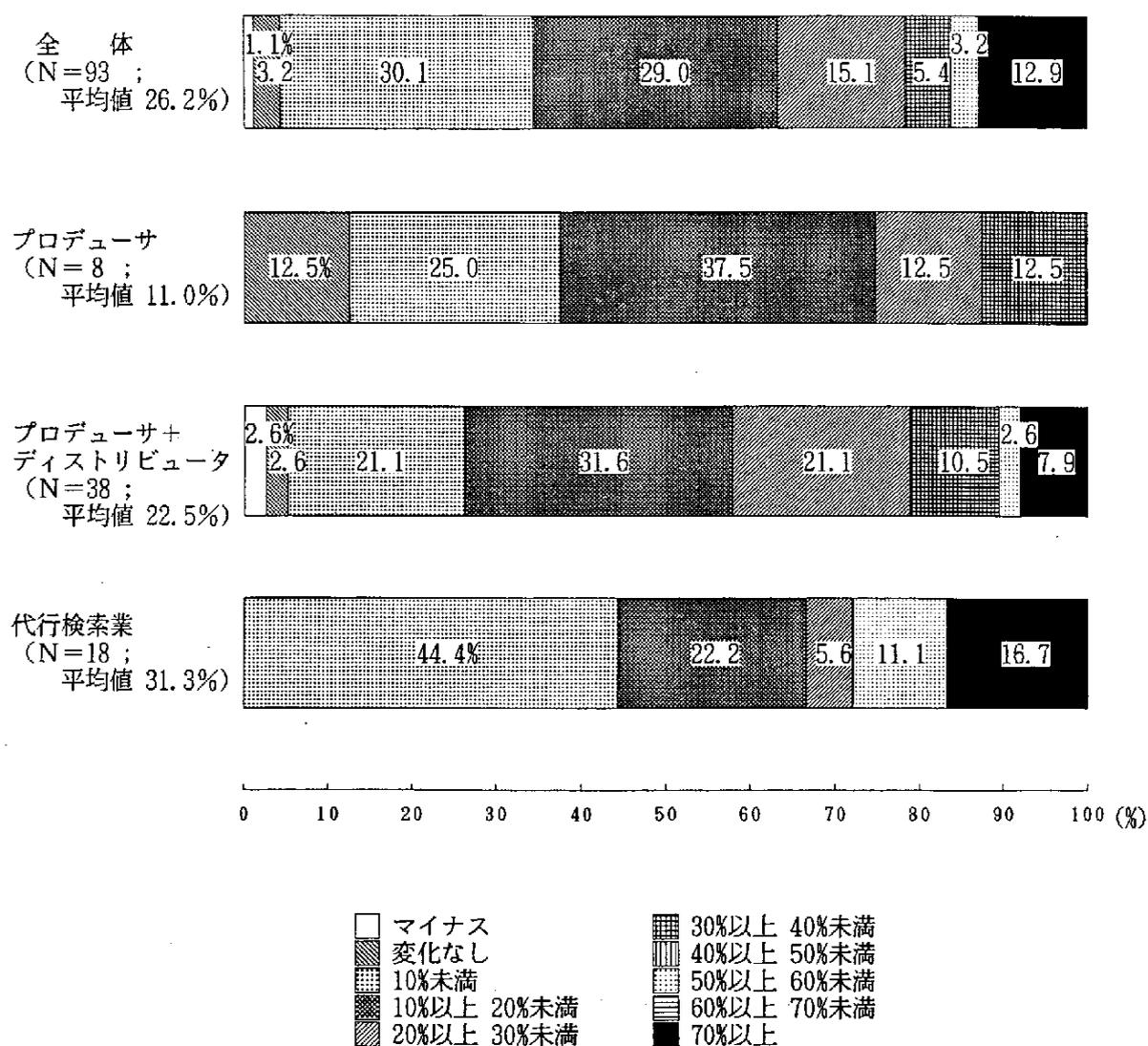


図表3-13 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率（予測）分布（企業レベル）

(6) 今後の伸び率予測 (業界レベル)

データベース業界全体としては今後5年間にどの程度のペースで売上高が伸びるとみているだろうか。さすがに前項の企業レベルと比較して、全体に高い伸び率を予想しているが、それでも全体平均値は前回よりわずかに1.6ポイント増の26.2%にとどまっている。

業態別では、企業レベル同様、「代行検索專業」と「プロデューサ兼ディストリビュータ」がそれぞれ31.3%、22.5%と高い伸び率を期待している(この伸び率はともに前回調査とほぼ同じ)。これに対して、「プロデューサ專業」は、前回より10ポイントも下げて11%にとどまっている(図表3-14)。



図表3-14 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率(予測)分布(業界レベル)

### 3.4 期待するメディア

データベース・サービスを行っている企業として、今後5年間に最も期待しているデータベース提供メディアおよびその年間平均成長率を予測してもらった。

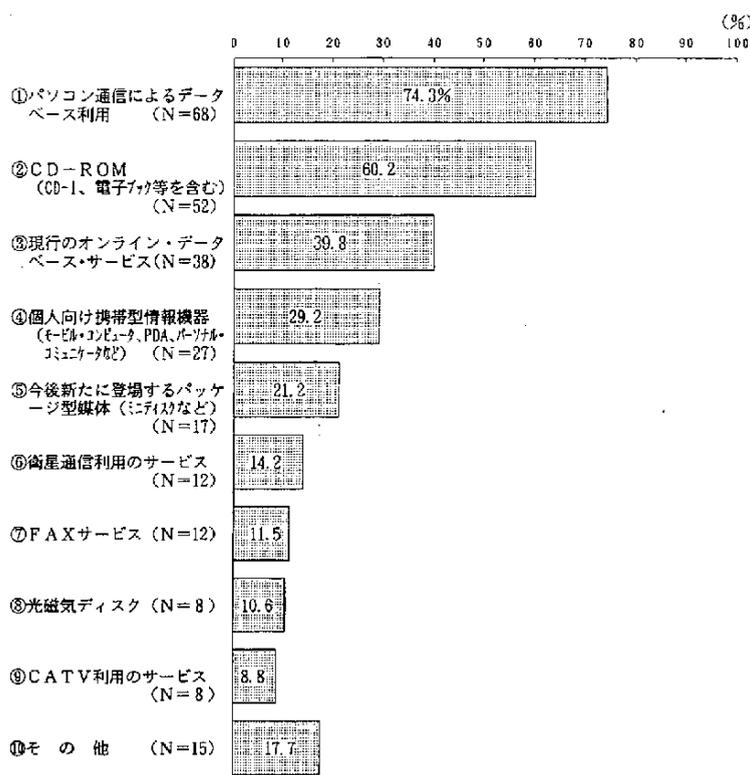
#### (1) 期待されるメディア

この設問は今回で3回目となるが、これまで連続して期待度1位、2位であったメディアが入れ替わった。即ち、過去2回は1位が「CD-ROM」で、回答企業の84.2%、73.9%を集めていた。一方、「パソコン通信によるデータベース利用」は同52.5%、67.2%と徐々に期待度を高めていたが、今回74.3%の支持を集め、同60.2%のCD-ROMを逆転した。

95年1月の阪神・淡路大震災でも活躍が話題になった、NIFTY-ServeやPC-VANなど大手商用パソコン・サービスの会員数が爆発的に増大しているが、データベースの提供（利用）メディアとして同サービスへの期待も大きくなってきているものと見られる（後述するがインターネットへの期待も大きくなりつつある）。

また、期待度ベスト5のメディアのうち、今回初めて5位が入れ替わった。前回まで5位だった「FAXサービス」が4.5ポイント下げて7位になったが、前回7位の「今後新たに登場するパッケージ型媒体」が7.8ポイントアップして5位となった。なお、「その他」として自由記入されたもののほとんどは、「インターネット」であった。（図表3-15）。

図表3-15 今後5年間で最も成長が期待されるメディア（N=113：複数回答）



注①：ダイヤルQ<sup>3</sup>利用サービスおよび磁気テープ（MT）については、回答件数がほとんど無かった。

注②：「その他」のほとんどは、「インターネット」によるサービスであった。

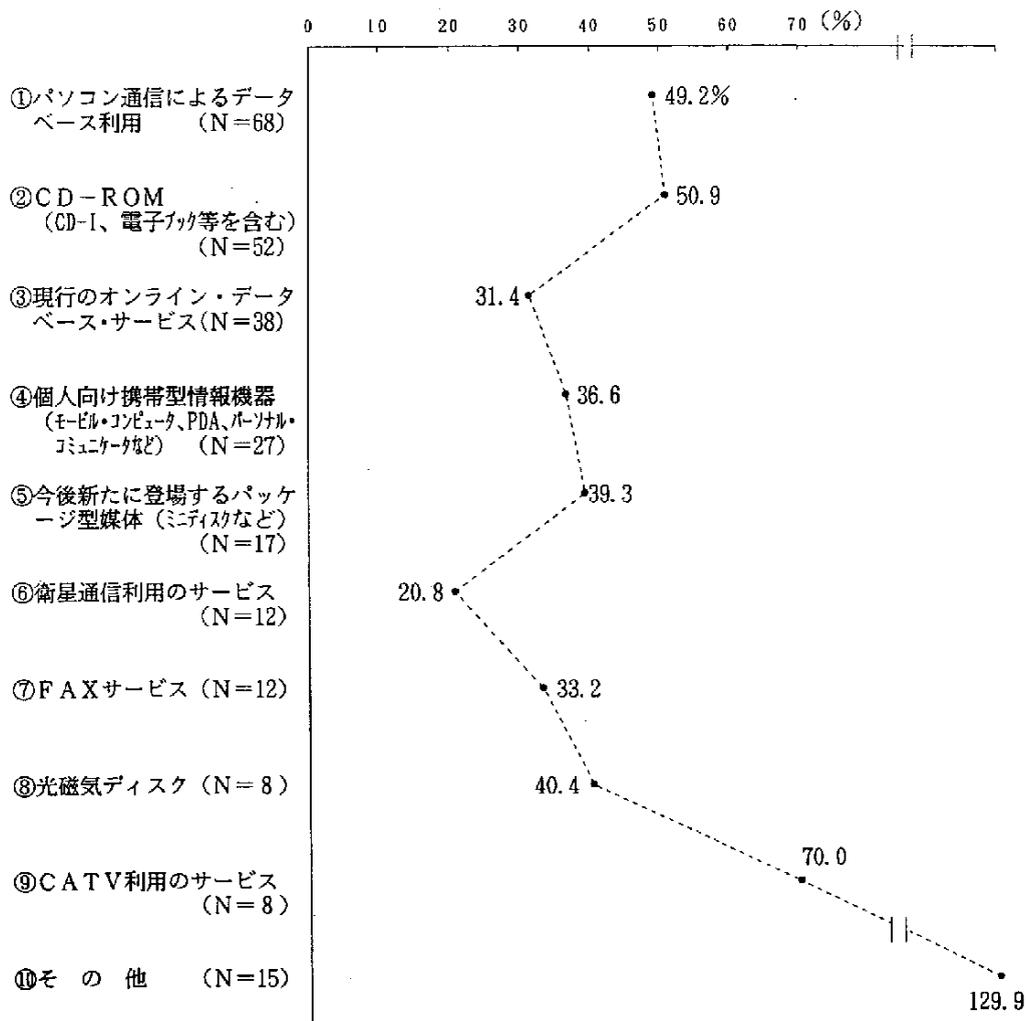
(2) 予測される伸び率

伸び率の大きいメディアのベスト3は、①CATVの利用70.0%、②CD-ROMの利用50.9%、③パソコン通信利用49.2%となっている。CATVが前回の12.5%（9位）から一挙にトップに踊り出たのが大きなポイントになっている。

CATVの分野は、最近規制緩和が進んでいる。例えば、1市町村1事業者を定めた事業区域規制、参入を地元企業に限定した地元事業者要件などの規制が緩和され、参入業者が増大するとともに、CATVの規模も大きくなりつつある。さらに、通信と放送の垣根が取り払われる可能性など、CATVに対する期待は大きなものになってきている。都市型CATVの受信契約者数も、1994年度には初めて200万世帯を突破した(前年比35.8%増)。今回CATVの伸び率が1位となった背景には、こうした状況が考慮されたと思われる。

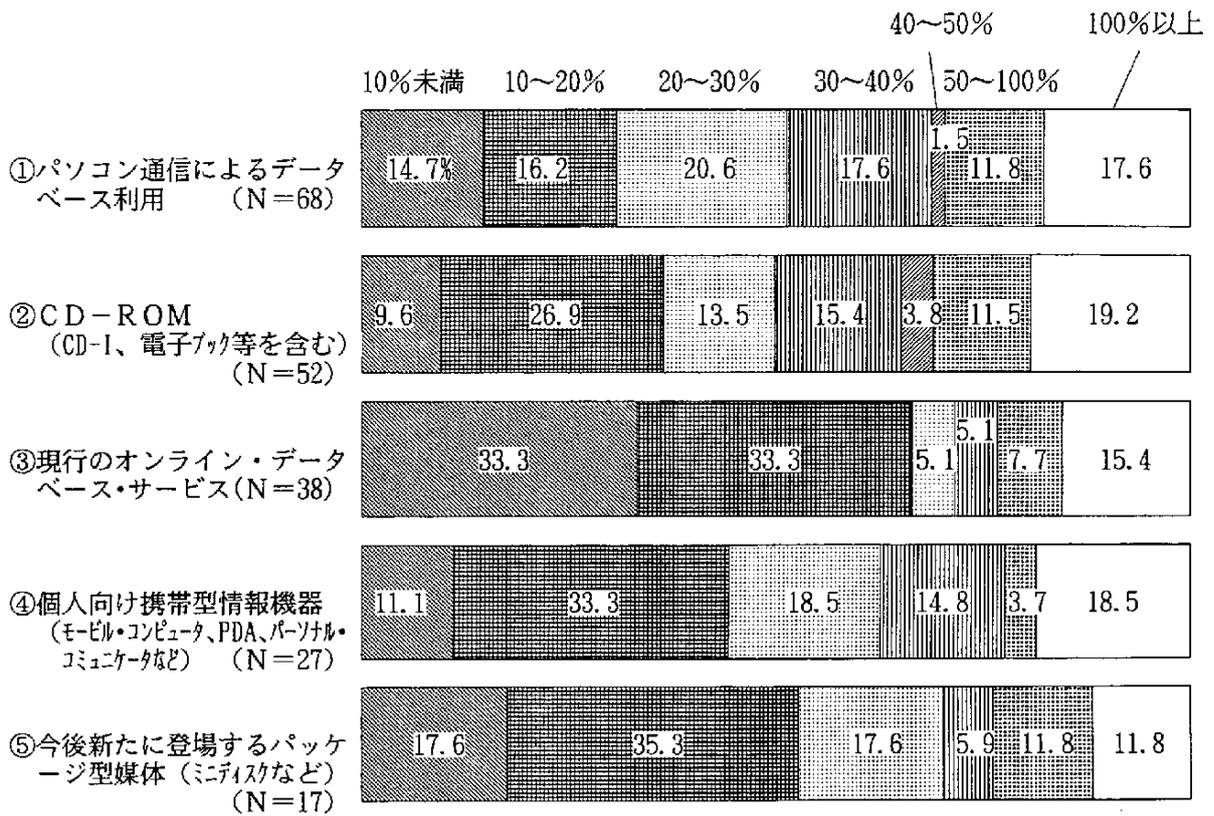
もうひとつ注目されるのは、「その他」が15件の回答があり、129.9%の年間平均伸び率となっていること。これはおそらく選択肢としては取り上げなかった「インターネット」への期待と思われる。このような結果から見て、データベースのサービス媒体（メディア）がかなり多様化かつ様変わりしてきていることがうかがえる（図表3-16）。

図表3-16 今後5年間で成長が期待されるメディアの年間平均伸び率（予測）



なお、期待度の高いメディア（ベスト5）の年間伸び率分布をみると、かなりのばらつきがある。ちなみにパソコン通信利用の場合、100%以上（つまり倍増）が17.6%あるののに対して、10%未満も14.7%ある。メディア全体としては、10~20%のところが多い（図表3-17）。

図表3-17 期待値の高い主要メディア（ベスト5）の年間伸び率分布



### (3) 今後期待するデータのタイプ

商用データベース企業として、今後期待しているデータのタイプについて、自由記入方式で回答してもらったところ、「一次資料生データ」が68件、「グラフ・目録等の二次資料」が30件であった。

一次資料生データのうち、最も多いのが「文字データ」で36件、「数値データ」が15件、「文字・数値データ」が17件であった。このうち文字データについては、官公庁関係の各種資料（裁判資料、特許資料、公募情報、政令・通達など）と新聞／ニュースなどが多かった。

グラフ目録等二次資料としては、数値データが15件、文字データが9件、文字・数値データが6件と数値データへの期待が大きい。数値データの具体例としては、やはり官公庁の各種統計が多く、一次／二次資料ともに公的データへの期待が大きかった。

## 3.5 データベースの流通

プロデューサは自ら構築したデータベースを流通させる場合、自分自身で行うケースと他社に依頼するケースとがある。自分で作成し、自分で流通（提供）するのは、「プロデューサ兼ディストリビュータ」という形態になる。

プロデューサと答えた77社のうち、自社で提供しているのは66件（85.7%）、他社に依頼しているのが31件（40.3%）。つまり、わが国では、プロデューサ兼ディストリビュータが多いことが分かる。もっとも、他社に依頼しているところの比率も40%以上あるから、データベース流通の形態も多様化してきているとも言える（図表3-18）。

図表3-18 データベースのディストリビューションの方法（N=77；複数回答）

	件数	比率（%）
自社でサービスをしている	66	85.7
他社にデータベースの提供を依頼している	31	40.3

ちなみに、他社に依頼する場合、どの程度の数の会社に依頼しているのか。「1社」というのが27.6%、「2社」が17.2%でこの両者で45%近くを占める。しかし、前回と比較して、数多くの企業に依頼するという傾向が出ている。ちなみに、「5～10社」が前回の12.8%から13.8%へ、「10～15社」が同2.6%から10.3%へ、「20社以上」が2.6%から6.9%へと増大している。このため、依頼する企業の平均値も、前回の3.4社から8社へ増えている（図表3-19）。

図表3-19 プロデューサーが提供を依頼しているディストリビュータ数（N=29）

1社	2社	3社	4社	5～10社	10～15社	20社以上
27.6%	17.2	13.8	10.3	13.8	10.3	6.9

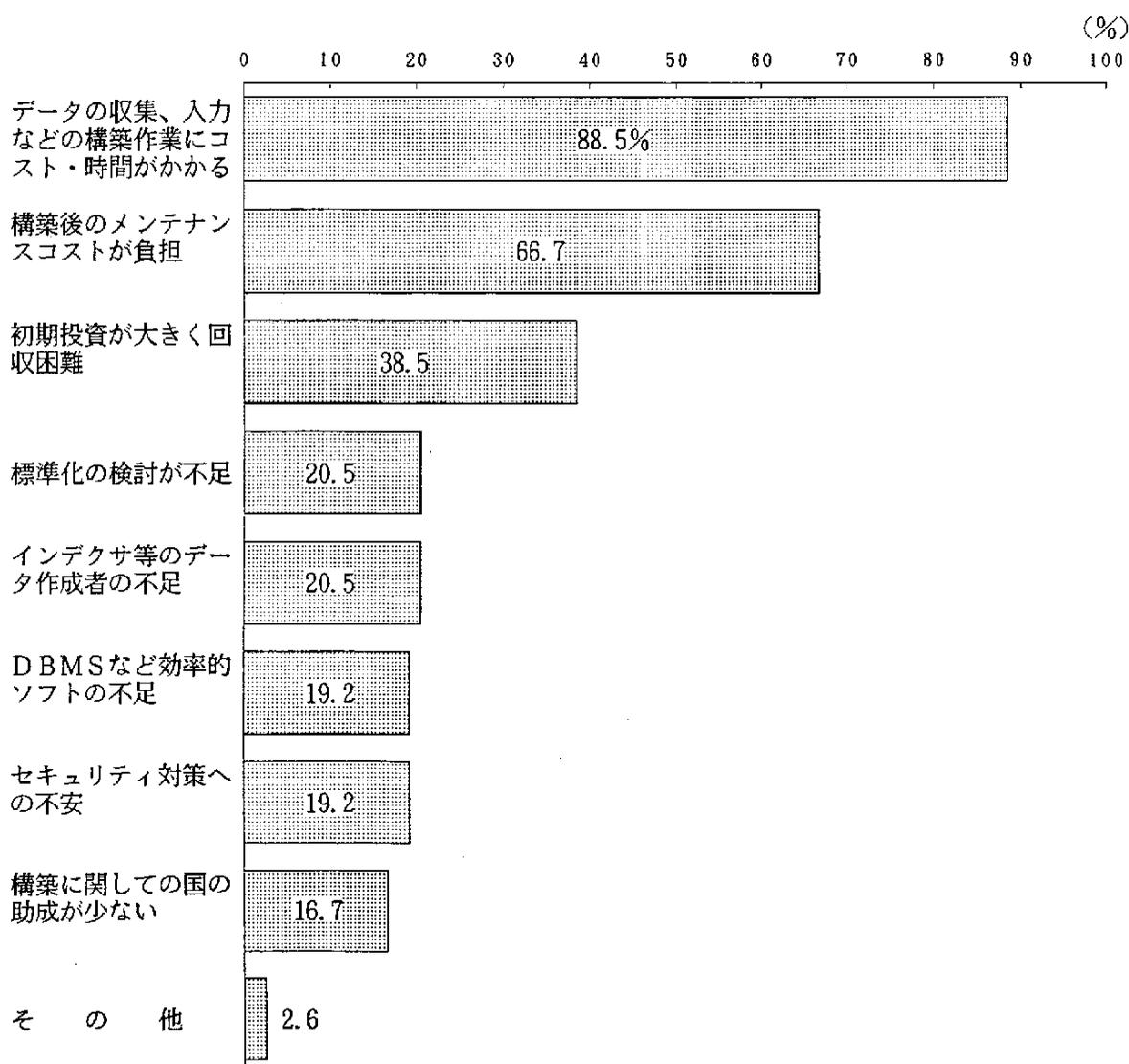
\*全体平均：8.0社

### 3.6 データベース構築上の問題

データベース・プロデューサにデータベースを構築する上での問題意識を聞いたところ、やはり最大の課題はコストに係ることである。この設問は長期にわたって行っているが、コストが最大の問題であるという傾向は一環して変わらない。

回答78社が最大の問題点としているのは、88.5%の回答を集めた「データ収集、入力など構築作業にコストがかかる」というもの。次いで「メンテナンスのコストが負担」というのも66.7%と高比率になっている。

前年度と比較して、回答比率が最もアップしているのは「初期投資が大きく回収困難」で、8.7ポイント増の38.5%となった（図表3-20）。



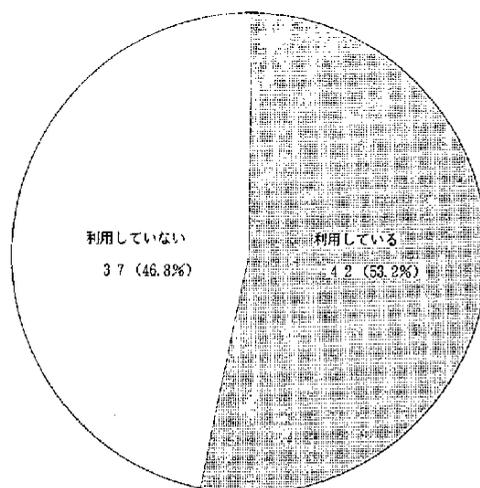
図表3-20 データベース構築上の問題意識 (N=78; 複数回答)

### 3.7 公的データの利用

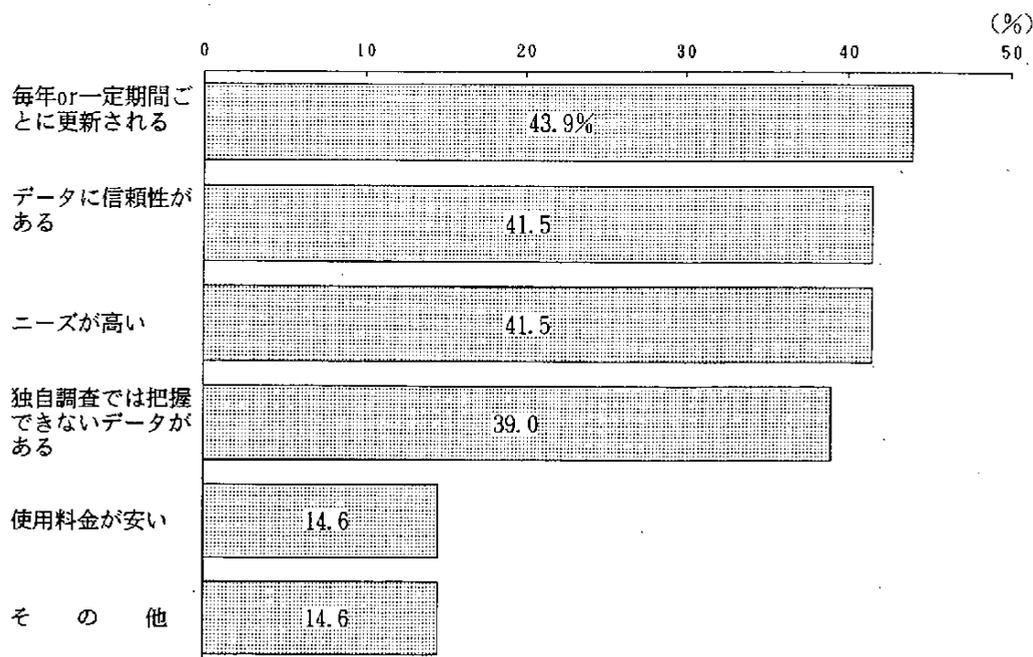
公的データ、すなわち行政機関などの公的機関が作成している統計情報や審議会答申等の文献情報は、データベースのソース情報として期待されている。プロデューサが実際にどの程度公的データを利用しているのか、また、公的データ利用上の問題などを聞いた。

まず、公的データをデータベースのソースデータとして利用している企業は、回答79社の内42社（53.2%）。前は利用しているのは42.3%であったから、今回半数以上に増大したことになり、公的データの利用が着実に増えていることがうかがえる（図表3-21）。

また、公的データを利用する理由としては、「毎年あるいは一定期間ごとに更新される」が回答企業の43.9%を占めてトップとなっている。前は「データに信頼性がある」が70%近い回答率で断然トップであったが、今回は41.5%で僅差で2位となった（図表3-22）。



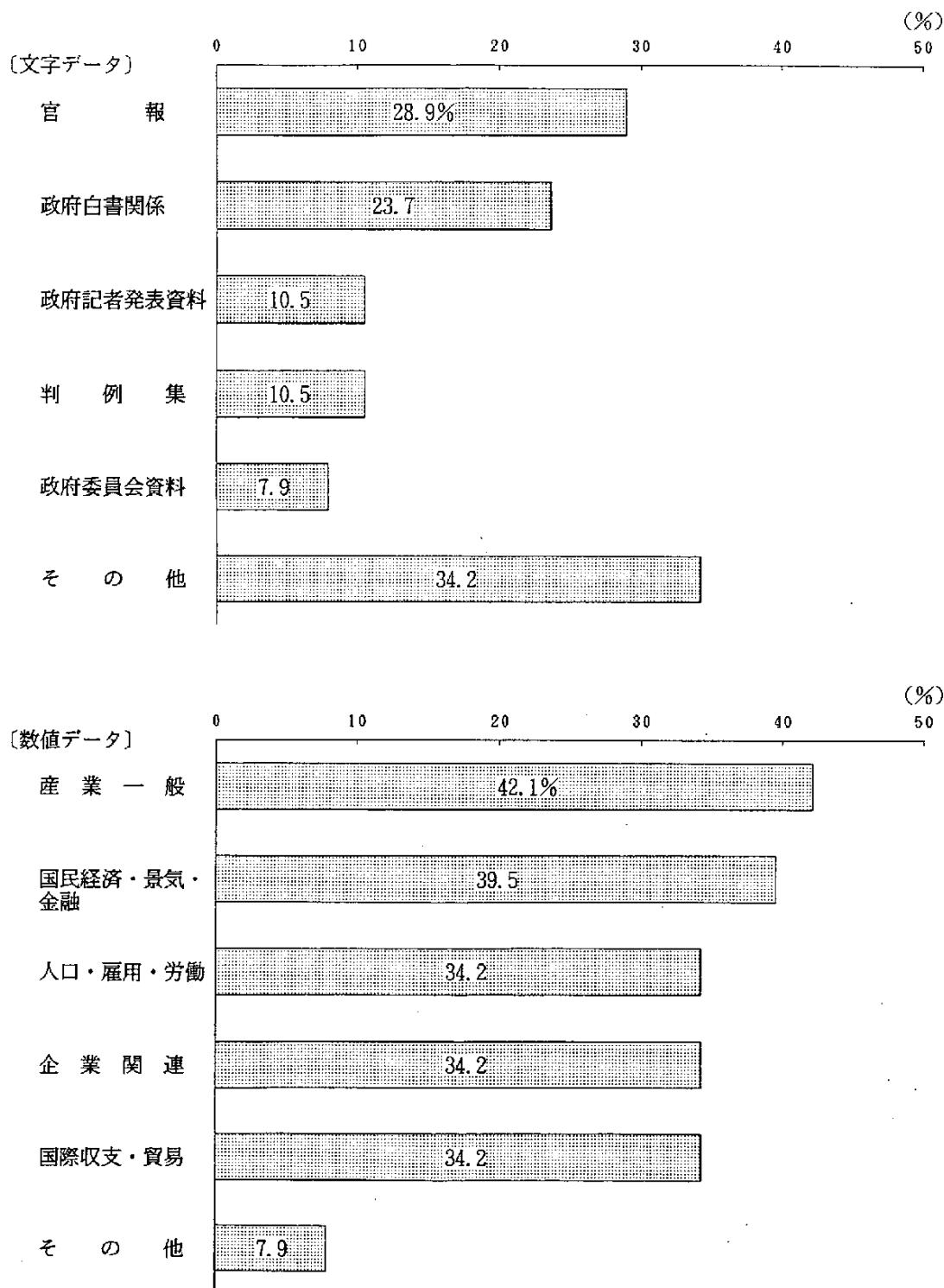
図表3-21 公的データの利用の有無 (N=79)



図表3-22 公的データを利用する理由 (N=41; 複数回答)

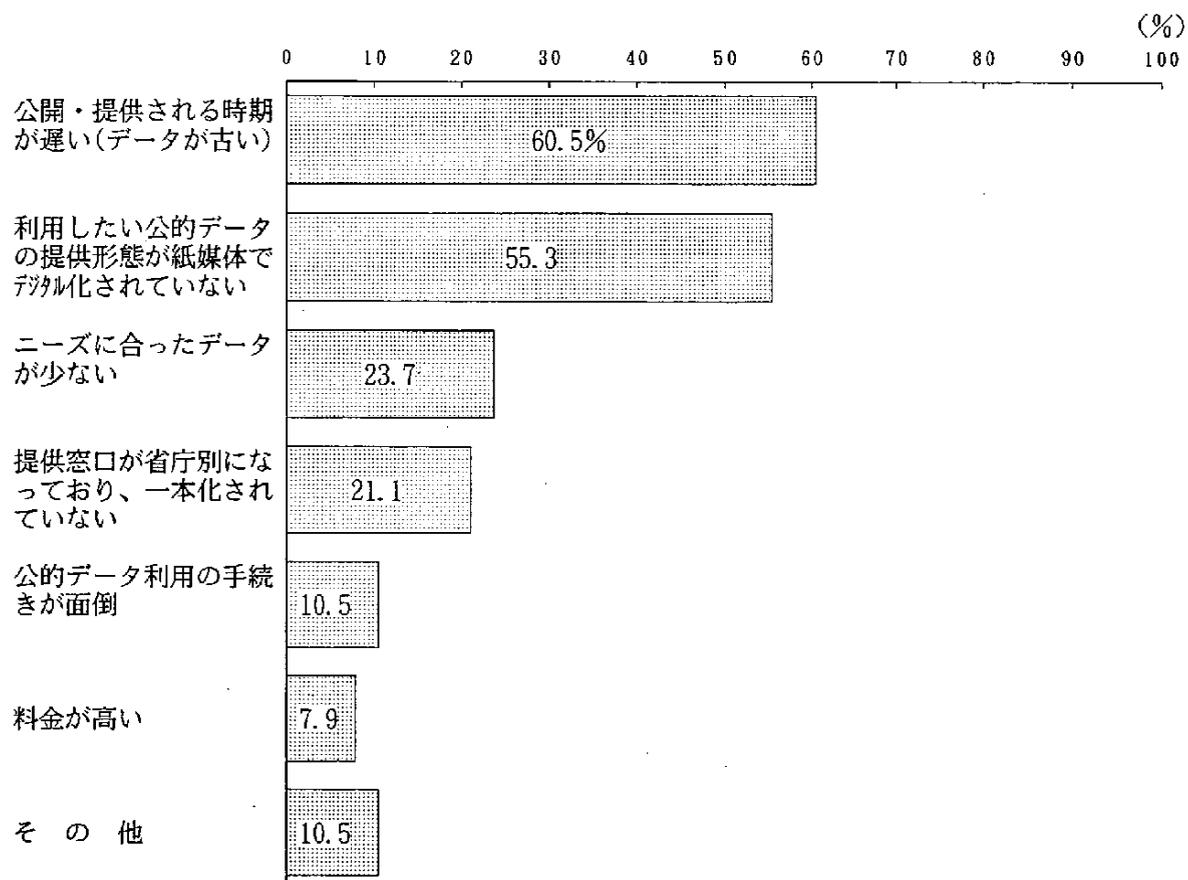
現在利用している公的データとして、文字データでは「官報」(28.9%)、「政府白書」(23.7%)が特に多かった。また、数値データでは、「産業一般」(42.1%)、「国民経済・景気・金融」(39.5%)のほか、「人口・雇用・労働」、「企業関連」、「国際収支・貿易」(何れも34.2%)など多様なデータの利用率が高かった(図表3-23)。

図表3-23 現在利用している公的データ (N=38 ; 複数回答)



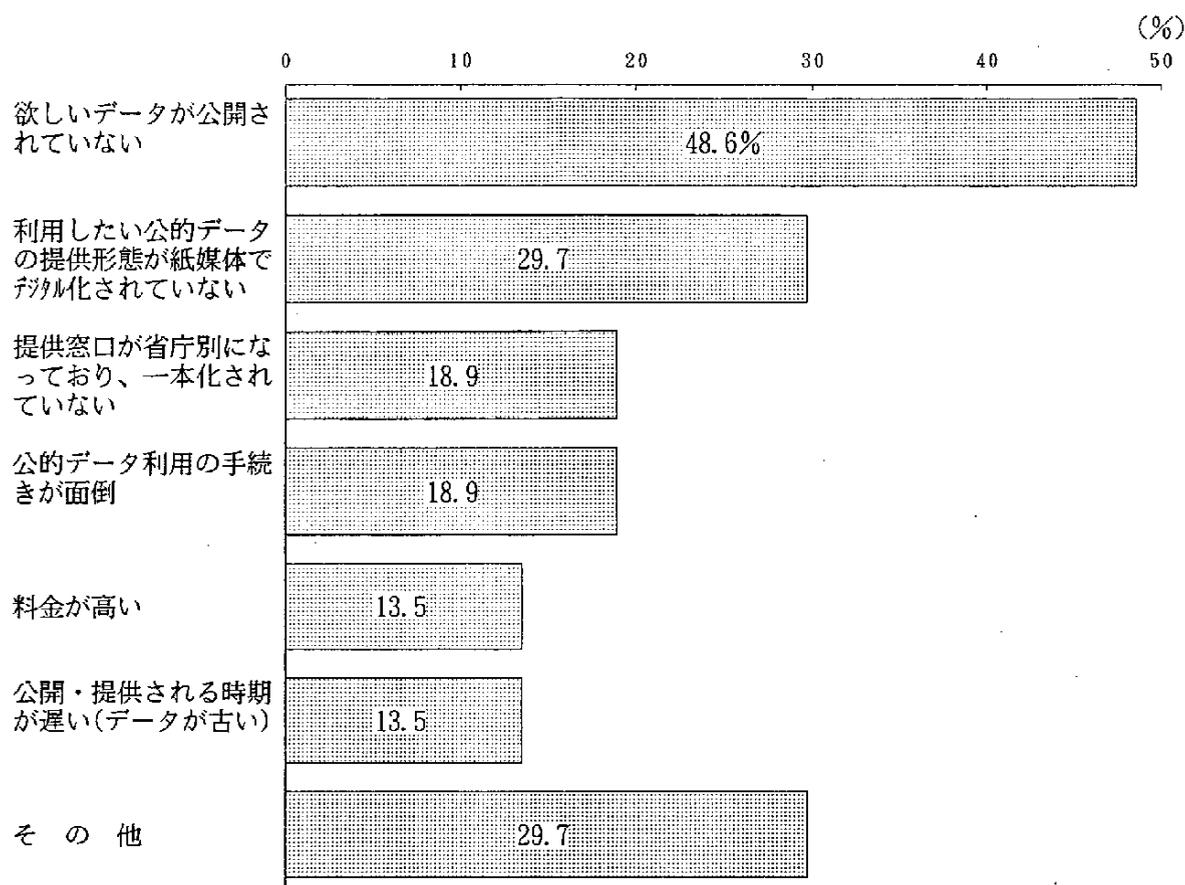
注：文字データの「その他」には、都市計画データ、官報、判例集、月例経済報告などが含まれている。

公的データを利用する上での問題点としては、「公開・提供される時期が遅い(データが古い)」(60.5%)および「提供形態が紙媒体でデジタル化されていない」(55.3%)のふたつが、他を大きく引き離している。前年との比較で違いが目立つのは、「利用の手続きが面倒」が25.9%から10.5%へ大きくポイントを下げたのに対して、「ニーズにあったデータが少ない」が逆に14.8%から23.7%へ伸びた(図表3-24)。



図表3-24 公的データの利用上の問題点 (N=38 ; 複数回答)

一方、公的データを利用していない理由としては、「欲しいデータが公開されていない」（48.6%）、「提供形態が紙媒体でデジタル化されていない」（29.7%）が特に大きな理由になっている（図表3-25）。



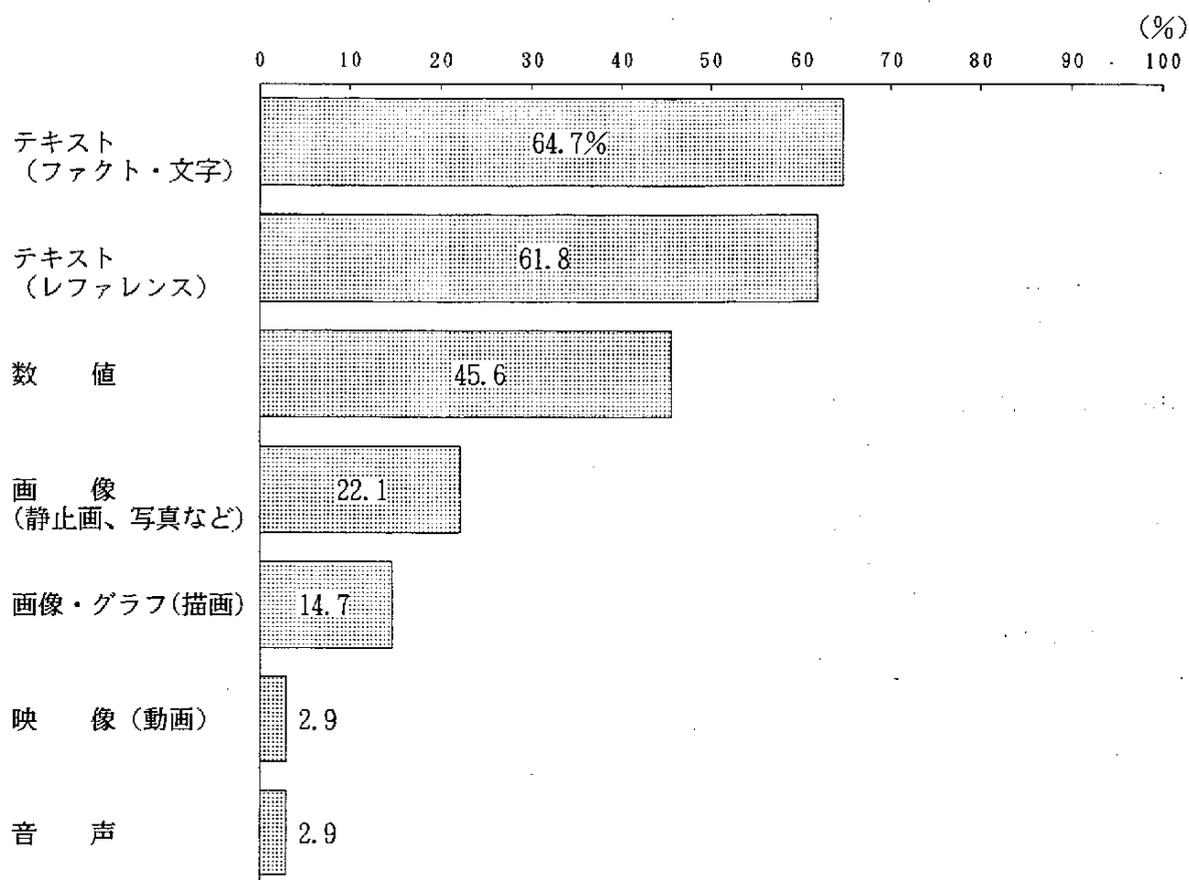
図表3-25 公的データを利用していない理由（N=37；複数回答）

### 3.8 データの種類（テキスト、画像、映像など）

プロデューサーあるいはディストリビュータの立場で、商用データベースとしてオンラインあるいはオフラインでどんなデータを提供しているのか。また、今後提供あるいは拡充したいのは何かを調べるため、前回調査から開始した設問である。

#### (1) 提供中のデータ

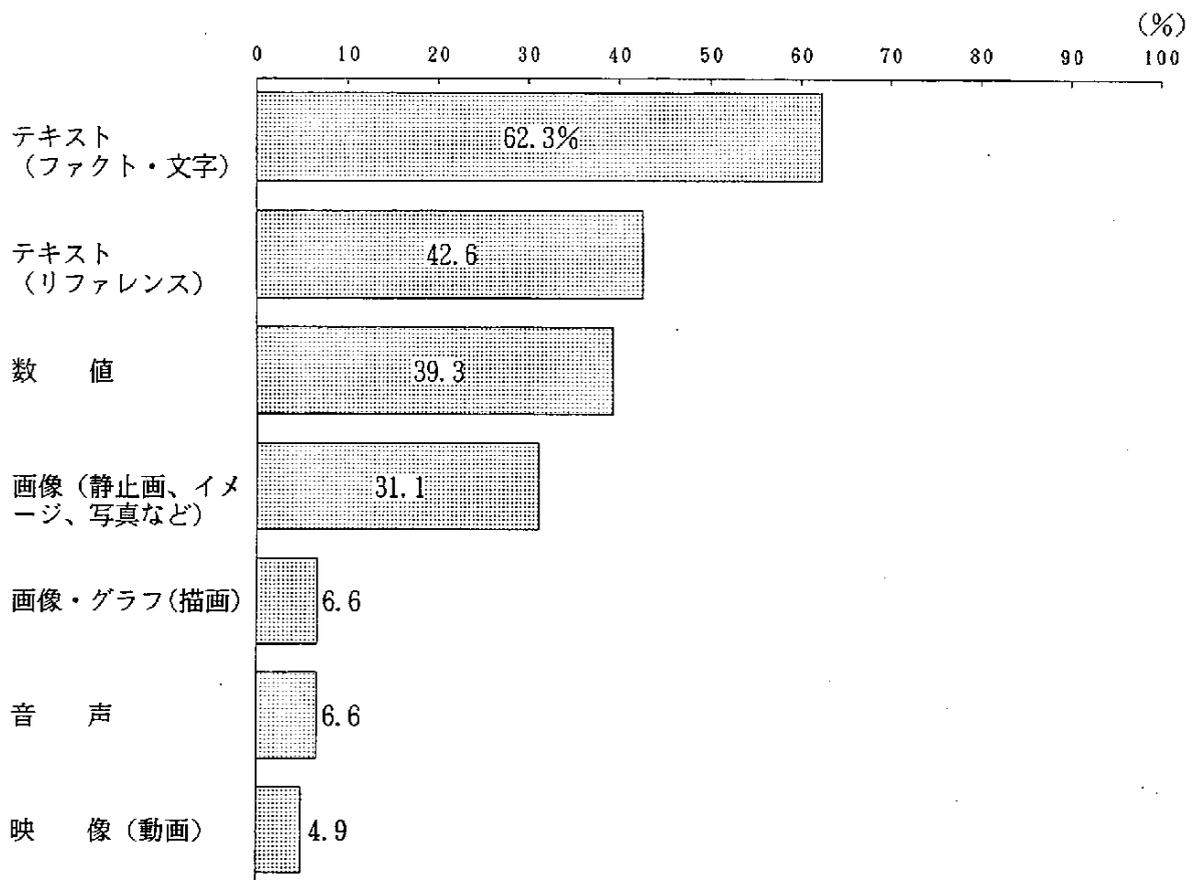
まず、現在オンラインで提供しているデータとしては、トップ3は①「テキスト（ファクト・文字）」、②「テキスト（リファレンス）」、③「数値」と前回と変わらない。前回より大きく伸びたのは、前回5位の「画像（静止画、写真など）」で9.6ポイントアップの22.1%で4位となった。なお、回答比率は少ないが、映像（動画）が1.5ポイント増の2.9%と倍増した（図表3-26）。



図表3-26 オンラインで現在提供しているデータの種類 (N=68; 複数回答)

次に、オフラインで提供中のデータであるが、トップ3はオンラインと同様のパターンで前回と変わらない。しかし、4位以降のデータについては、回答比率に変化が出てきている。すなわち、「画像・グラフ(描画)」は3.1ポイント下げて6.6%となったが、他は何れも前回より大きく伸びている。ちなみに、「画像(静止画、写真など)」は7.5ポイント増で31.1%に、「音声」および「映像(動画)」もそれぞれ2.4、2.1ポイント・アップとなった(図表3-27)。

以上の傾向から、現在提供中のデータにも、画像を主体としてマルチメディア化の動きが出始めていると言えよう。

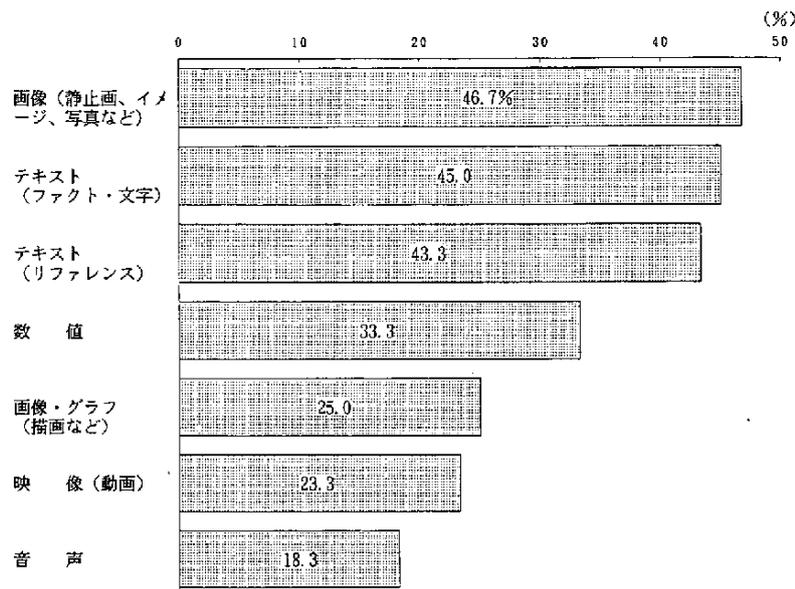


図表3-27 オフラインで現在提供しているデータの種類 (N=61; 複数回答)

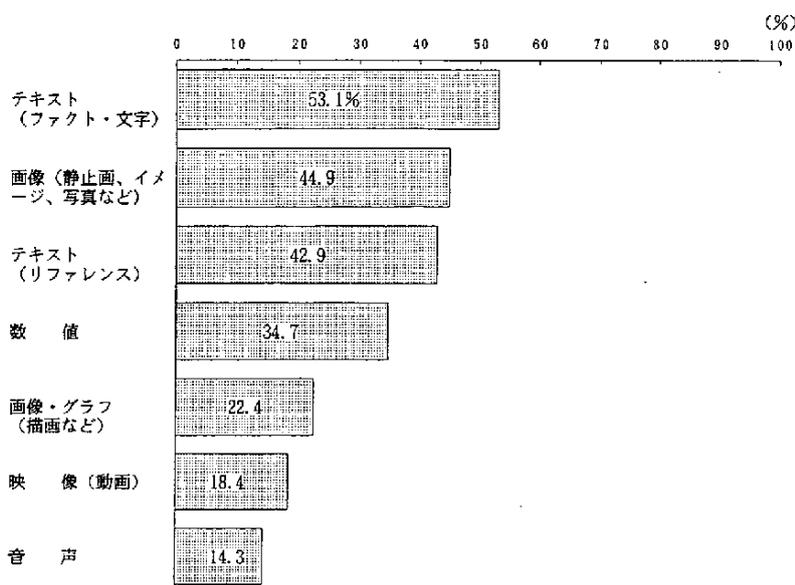
(2) 提供予定のデータ

今後提供予定あるいは拡充したいデータとなると、様相は一変する。つまり、マルチメディア化の傾向がより一層顕著に出てくる。例えば、オンラインで提供したいデータの第1位に、前回2位の「画像(静止画、写真など)」が2.2ポイント増の46.7%で躍りでた。「映像(動画)」は、9.7ポイントもアップしている(図表3-28)。

一方、オフラインでは、前は「テキスト(ファクト・文字)」と「画像(静止画、写真など)」が同率でトップだったが、今回は前者が僅差ながら1位となった。なお、3~4位の「テキスト(リファレンス)」が11.1ポイント、「数値」が2.9ポイントそれぞれ増えている(図表3-29)。



図表3-28 オンラインで今後提供したい(or提供を増大したい)データの種類 (N=60; 複数回答)

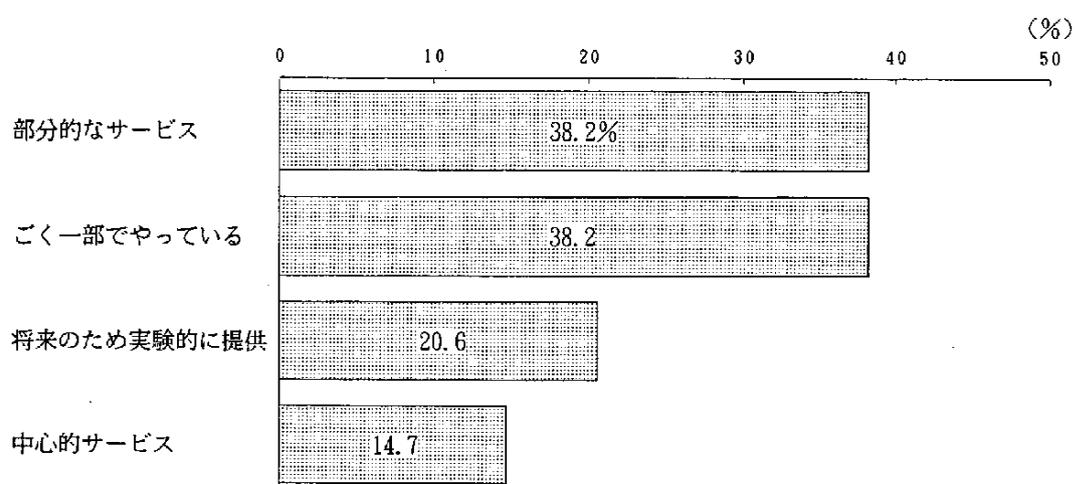


図表3-29 オフラインで今後提供したい(or提供を増大したい)データの種類 (N=60; 複数回答)

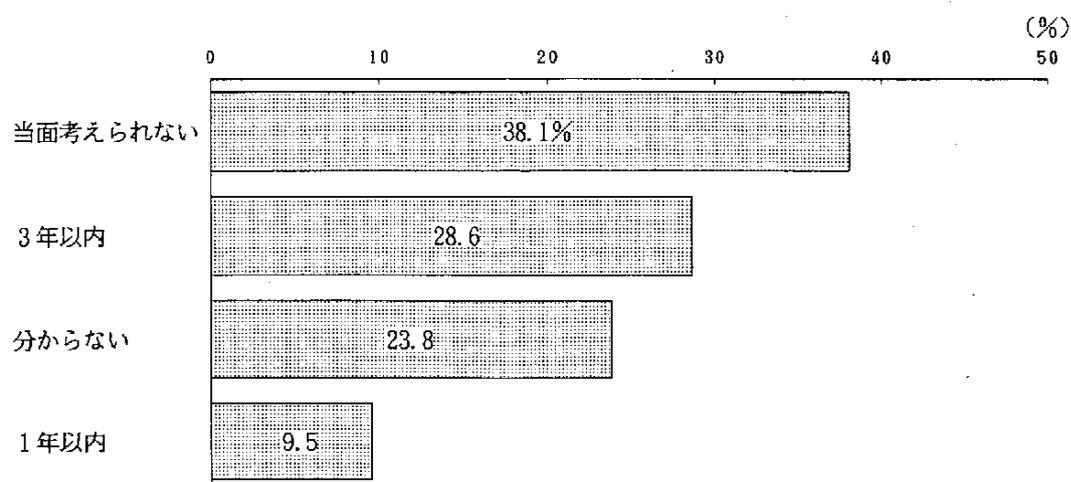
### (3) 画像・映像データの位置づけ

現在、画像・映像データを提供中の企業に、その位置づけを聞いた。「中心的サービス」というのは、さすがにまだ少なく、14.7%（前回より2.2ポイント増）である。一方、「部分的なサービス」と「ごく一部でやっている」がそれぞれ3.8、10.1ポイント増大して共に38.2%を占めた。また、前回6.3%あった「その他」が今回は0%となったことも併せて考慮すると、画像・映像データの位置づけが次第に明瞭になってきていることがうかがえる（図表3-30）。

一方、現在画像・映像データを提供していない企業に対して、「いつ頃から提供するか」と聞いたところ、「当面考えられない」とするところが前年同様圧倒的に多かった。しかし、その比率は8.5ポイント下げて38.1%となった。また、「3年以内」および「1年以内」がそれぞれ微増して28.6%、9.5%となった（図表3-31）。



図表3-30 提供中の画像・映像データベースの位置づけ (N=34; 複数回答)



図表3-31 画像・映像データベースの今後の提供時期 (N=63)

#### (4) 製作・提供予定の画像・映像データベース

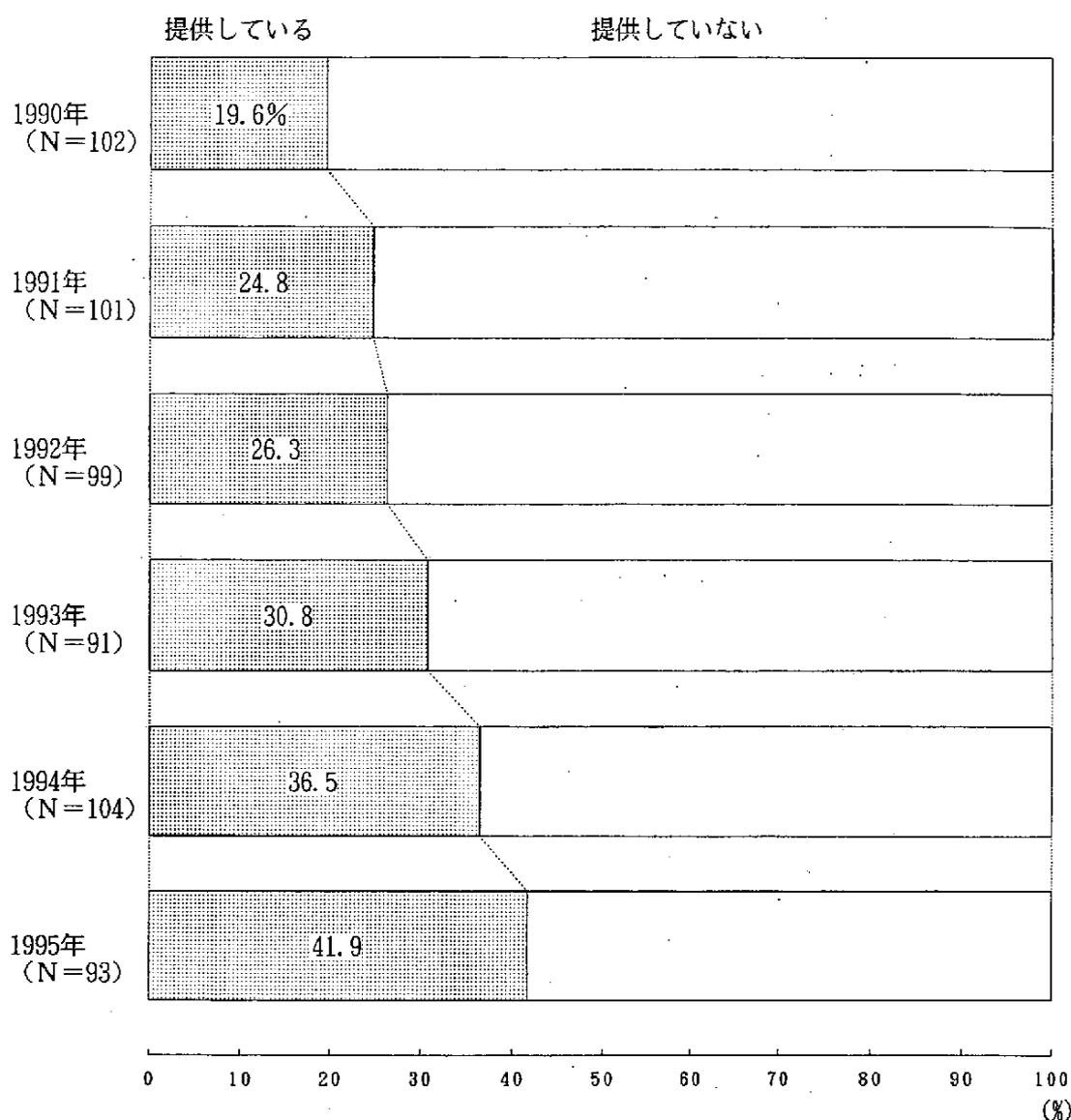
自由記入で24件の回答があったが、観光情報を含む各種案内情報、企業情報、商品情報（カタログ含む）、ニュース写真などが比較的多かった。

### 3.9 CD-ROMによるデータベース提供

#### (1) 提供の有無

CD-ROMによるデータベースを提供しているところは、毎年着実に増加している。ちなみに、この設問は1990年以来実施しているが、「提供している」と回答している企業の比率が、90年の19.6%から、24.8%、26.3%、30.8%、36.5%と推移して、今回は41.9%となった（図表3-32）。

図表3-32 CD-ROM化されたデータベースの提供の有無



(2) CD-ROMデータベースの分野

CD-ROMデータベースを提供している38社について、そのデータベースの分野を見ると、①一般分野28社、②ビジネス分野20社、③自然科学・技術分野12社、④人文・社会科学分野4社となっている。また、より細かい分野でのトップ3をみてみると以下のようなになる。

①「新聞／雑誌／ニュース」9社、②「書誌／図書・刊行物情報」8社、③「辞典／百科／ディレクトリー」7社（図表3-33）。

図表3-33 CD-ROM化されたデータベースの提供状況（企業数）

	現在提供中 (N=38)	今後の予定 (N=40)
〔一般〕	[28]	[18]
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	2	1
辞(事)典／百科／ディレクトリー	7	2
サービスガイド・案内情報	1	-
書誌／図書・刊行物情報	8	5
人物情報 (Who's Who)	1	3
新聞／雑誌／ニュース	9	6
CAI	-	1
〔ビジネス〕	[20]	[28]
金融／証券／為替／市況情報	2	2
規格	-	1
商品・製品情報	1	3
企業・財務情報	6	6
経済／ビジネス	4	4
地図・マッピング／電話番号／住所コード	2	3
統計・人口	1	5
法律・法規・判例／税・税務情報	4	4
〔自然科学・技術〕	[12]	[8]
医・薬学／バイオ／化学	6	4
科学技術／特許	4	1
コンピュータ／ソフトウェア	1	-
建築・建設	-	3
材料・素材	-	1
宇宙／地球／海洋・水産	1	-
〔人文・社会科学〕	[4]	[4]
芸術・文化／文学・歴史	2	1
言語・用語	1	1
地図・地理	1	1
教育／宗教学	-	1
その他	[1]	[3]
合計	64	61

また、提供中のタイトル数で特に多いのは、①「医・薬学／バイオ／化学」105、②「経済／ビジネス」84、③「辞典／百科／ディレクトリー」62などとなっている（図表3-34）。

図表3-34 CD-ROM化されたデータベースのタイトル数（のべ件数）

	提供中（のべ件数） （N=32）	提供予定（のべ件数） （N=32）
〔一 般〕	[155]	[34]
オーディオ・ビジュアル・ゲーム・娯楽	7	1
サービスガイド・案内情報	5	—
辞（事）典／百科／ディレクトリー	62	1
CAI	—	5
雑誌／図書・刊行物情報	48	6
人物情報（Who's Who）	13	7
新聞／雑誌／ニュース	20	14
〔ビジネス〕	[112]	[57]
金融／証券／為替／市況情報	3	2
規格	—	20
企業・財務情報	13	9
経済／ビジネス	84	3
商品・製品情報	2	5
地図・マッピング／電話番号／住所コード	1	11
統計・人口	3	4
法律・法規・判例／税・税務情報	6	3
〔自然科学・技術〕	[123]	[26]
医・薬学／バイオ／化学	105	14
科学技術／特許	18	5
建築・建設	—	5
材料・素材	—	2
〔人文・社会科学〕	[42]	[7]
教育／宗教学	—	2
芸術・文化／文学・歴史	41	3
言語・用語	1	1
地図・地理	—	1
〔そ の 他〕	[—]	[3]
合 計	432	127

### 3.10 インターネット利用について

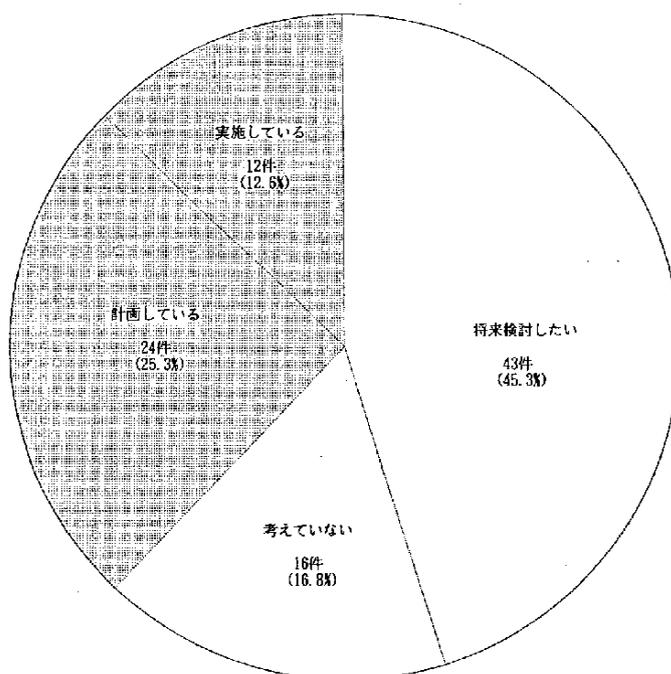
#### (1) 利用の有無とその理由

データベース業者として、インターネットを介したデータベース・サービスに関する実態を把握するため、前年より新設した設問である。まず、インターネットを介したデータベース・サービスを実施しているかどうか。前回と今回の結果を比較すると、インターネット利用に関して積極的な姿勢が浮かび上がってくる。

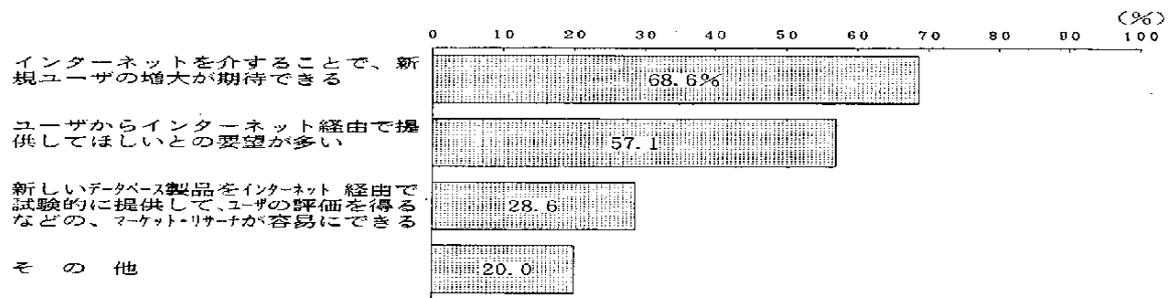
すなわち、すでに「実施している」と回答してきたところが、前回の7件(6.8%)から12件(12.6%)に増えた。また、「計画している」ところも同13件(12.6%)から24件(25.3%)へと増加した。一方、「考えていない」は同31件(30.1%)から16件(16.8%)へと減少している(図表3-35)。

次に、インターネットを利用(あるいは計画している)理由としては、「インターネットを介することで新規ユーザの増大が期待できる」(68.6%)、「ユーザからの要望が多い」(57.1%)がともに半数以上の回答率を得ている(図表3-36)。

図表3-35 インターネットを介したデータベース・サービスの実施状況(N=95)



図表3-36 インターネットを介したデータベース・サービスの実施・計画している理由  
(N=35; 複数回答)

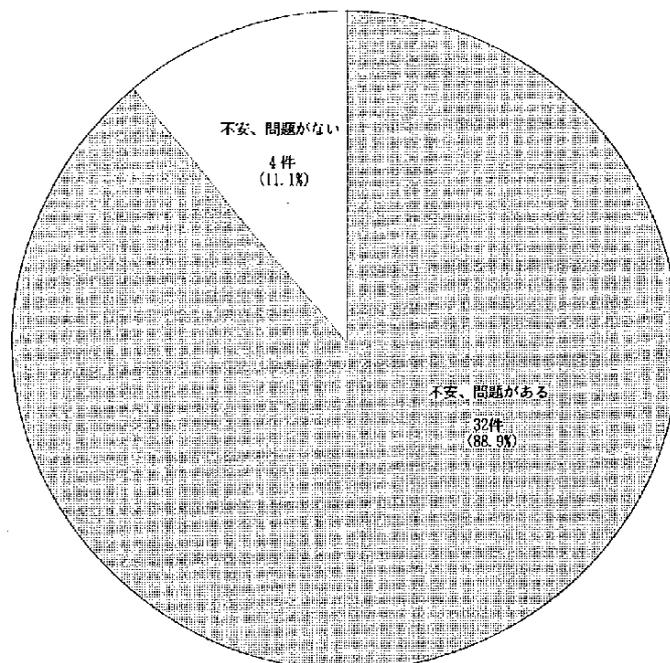


また、インターネットを介して実施（あるいは計画）しているデータベースについて自由記入で回答してもらったところ、「データのタイプ」として多かったのは「文字、画像」の6件、「文字、数値」の5件、「文字、画像、数値」の5件などとなっている。「情報の分野」としては、「ビジネス、経済」関連が18件と最も多い。「言語」としては、「日本語」が15件、「日本語／英語」が10件、「英語」が4件などとなっている。

## (2) 利用上の不安、問題点

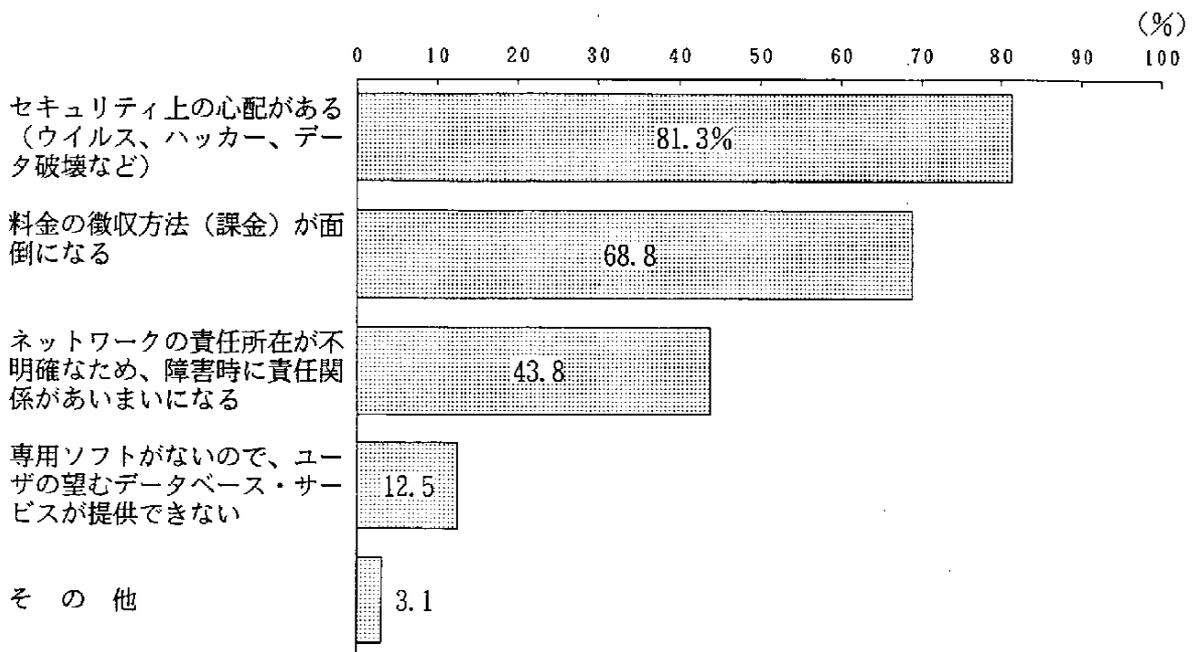
同様に、インターネットを利用（計画含む）している企業に対して、利用上の不安、問題点を聞いたところ、前回とほとんど同様に「不安、問題あり」としたところが32件(88.9%)あった。不安がないというのは、回答37社のわずか4社(11.1%)に過ぎず、データベース業者にとってインターネットがまだデータベースの提供のチャンネルとして定着していないことを示している(図表3-37)。

図表3-37 インターネットを介したデータベース・サービスの実施・計画しているなかで、不安な点or問題点の有無 (N=36)



不安や問題点の内容としては、①「セキュリティ上の心配」を挙げたところが最も多く81.3%、次に②「課金が面倒になる」が68.8%、③「ネットワークの責任所在があいまいで、障害時の責任関係があいまいになる」が43.8%と続いている。いずれもインターネットで論議を呼んでいる項目であるが、情報を提供して対価を取るというデータベース業者としては深刻な問題でもある（図表3-38）。

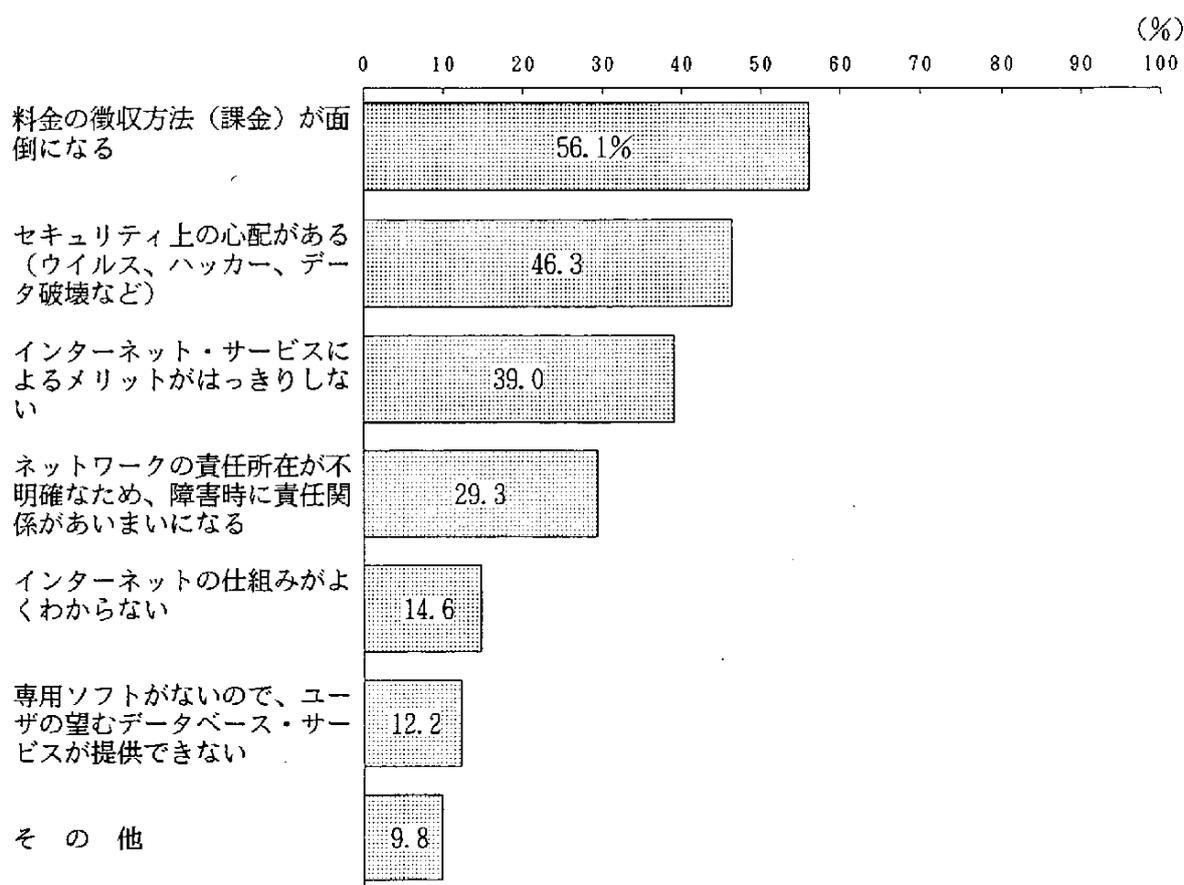
図表3-38 インターネット利用に関する不安、問題の内容について  
(N=32; 複数回答)



注：「その他」には「専用回線の料金が高い」などが含まれている。

なお、インターネットの利用を考えていない企業に対して、その理由を聞いたところ、前回と大幅に異なる結果が出た。今回最も多くの回答を得た「課金が面倒になる」(56.1%)は、前回は3位(29.7%)だった。また、今回2位の「セキュリティ上の心配」(46.3%)は順位こそ変わらないが前回に比較して15ポイントも増加している。さらに、前回43.8%を集めて1位だった「メリットがはっきりしない」は、今回4.8ポイント下げて3位となった。一方、「インターネットの仕組みがよく分からない」は前回より8.8ポイント下げており、インターネットの理解が進むとともに、不安や問題点も、より具体化なものにシフトしてきている傾向が見られる(図表3-39)。

図表3-39 インターネットを介したデータベース・サービスを考えていない理由  
(N=41; 複数回答)



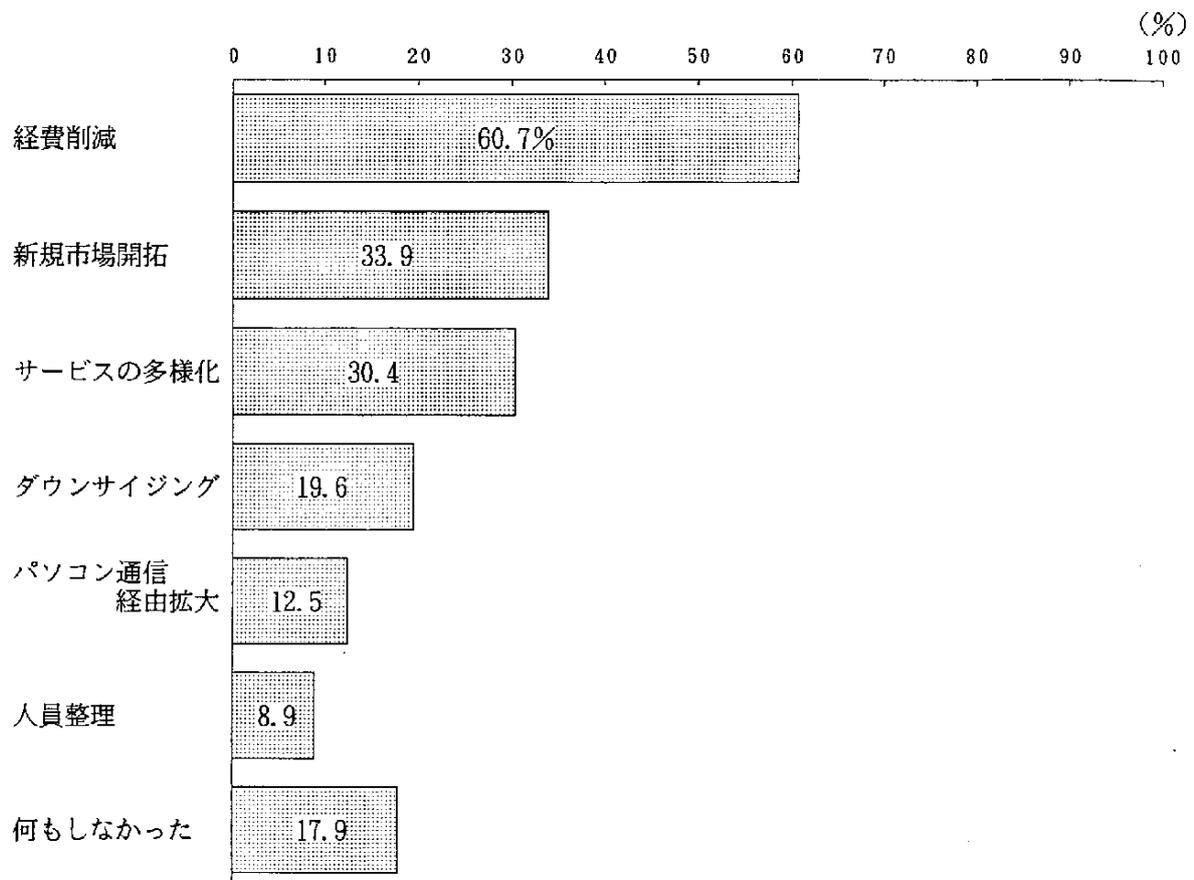
注: 「その他」には「時期尚早」、「特に必要性を感じない」等が含まれている。

### 3.11 不況対策

これは今回新設の設問であるが、今回の平成不況をに対応するため、データベース業者としてどんな対策を実施したのかを聞いた。

回答比率の大きなところとしては、①「経費削減」(60.7%)、②「新規市場開拓」(33.9%)、③「サービスの多様化」(30.4%)などがある。人員整理は8.9%であった。また、特に何もしなかったとするところも17.9%あった(図表3-40)。

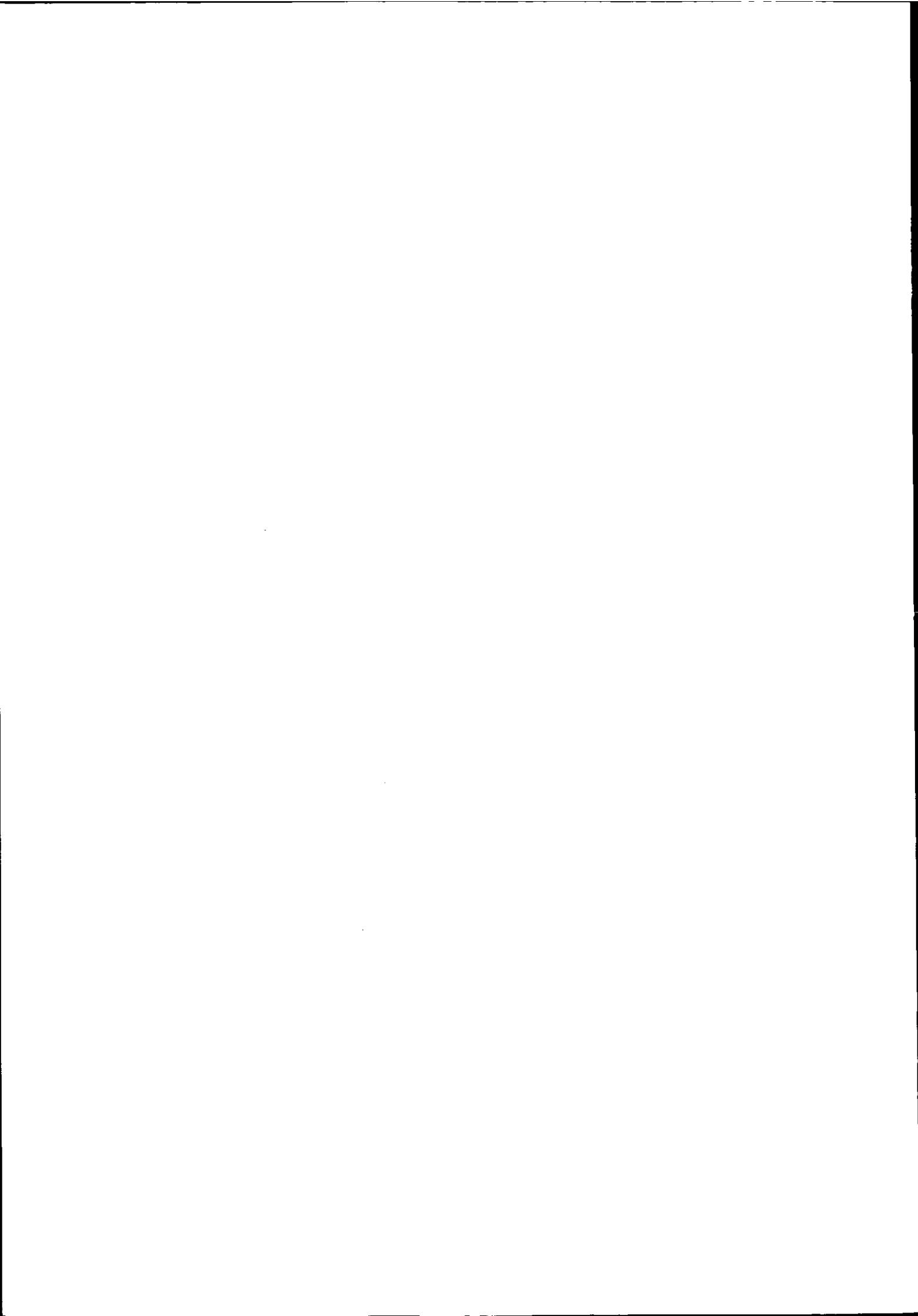
図表3-40 データベース業としての不況対策 (N=56; 複数回答)



「附属資料」の部

(1) 「データベース・サービス実態調査（ユーザ編）」調査票

(2) 「データベース・サービス実態調査（ベンダ編）」調査票



1996年版 データベース白書資料  
商用データベース・サービス実態調査

(1995年10月)

貴社名 (または団体名)											
所在地	〒										
ご回答者役職名			ご芳名								
ご回答者連絡先電話番号	内線										
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円		
最近1年の年商 (銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入学等)	15	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万		百万	円
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	23	十万	万	千	百	十				人	

本調査は勸データベース振興センターが、勸日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調書におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1996年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

勸日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9382  
(データベース・サービス実態調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業種グループ	含まれる業種
1. 建設業	建設業
2. 石油・化学工業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電気・一般・輸送機械製造業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	商業
7. 金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. その他対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種<sup>29</sup>

貴社の関連業種<sup>31</sup>

問2. 貴社では商用データベース(\*)を使っていますか。番号をご記入下さい。

[ 1. 使っている。 2. 現在は使っていないが、以前使っていた。 3. 使ったことがない。 ] -----

2とお答えの方は問11へ、3とお答えの方は問18へお進み下さい。

(\*) 対価をとって、ユーザの利用に供することを目的としたデータベース。以下のものを含まず。

- ・商用オンライン・データベース・サービス (パソコン通信を除く)
- ・パソコン通信による商用データベース利用
- ・商用オフライン・データベース・サービス (MT、CD-ROMなど)

### 利用実績と予定

問3. 商用データベースの利用実績と予定についてご回答下さい。

(1) 年間利用金額について

	1994年度 実績 (万円)					1995年度 予定 (万円)					
	十億	億	千万	百万	万	十億	億	千万	百万	万	
国産データベース											5.0
海外製データベース											6.2
合 計											7.4

2. 貴社における1994年度の部門別データベース・サービスの

利用状況について

(利用金額ベースでご回答下さい)

企画部門 <sup>7.9</sup>					10.1
調査部門 <sup>7.8</sup>					
研究部門 <sup>8.1</sup>					
特許部門 <sup>8.4</sup>					
システム開発部門 <sup>8.7</sup>					
生産部門 <sup>9.0</sup>					
営業部門 <sup>9.3</sup>					
総務部門 <sup>9.6</sup>					
その他の部門 <sup>9.8</sup>					
合 計	1	0	0	0%	

(3) 貴社における1994年度の利用金額の多い上位5種のオンライン・サービス名(除くパソコン通信)に

ついて次頁の表1を参考にして番号でご回答下さい。また、よく利用するデータベース名(ファイル名)

5種類を次頁の表2を参考にして番号でご回答下さい。ただし、その他のときは具体名をご記入下さい。

順位	システム名	
	1	2
(例)		(99のときは具体名)
10.2	1	
10.4	2	
10.6	3	
10.8	4	
11.0	5	

順位	データベース名(ファイル名)	
	0	1
(例)		(99のときは具体名)
11.2	1	
11.4	2	
11.6	3	
11.8	4	
12.0	5	

122

B

表1 サービスシステム名一覧

1	BRANDY	(東洋情報システム)
2	CDP online	(OVID Technologies, Inc.)
3	COSMOS	(帝国データバンク)
4	C&C VAN データベースサービス	(日本電気)
5	DIALINE	(エム・アール・アイ情報ネットワーク)
6	DIALOG	(DIALOG Information Service, Inc.)
7	DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	(DOW JONES & Co. Inc.)
8	ELNET	(エレクトロニック・ライブラリ)
9	G-Search	(G-Search)
10	JOIS	(日本科学技術センター)
11	LEXIS	(Mead Data Central)
12	MAIN	(時事通信社)
13	NEEDS-IR	(日本経済新聞社)
14	NEEDS-TS	(日本経済新聞社)
15	NEXIS	(Mead Data Central)
16	NICHIGAI-ASSIST	(日外アソシエーツ)
17	ORBIT	(Orbit・Questel, Inc.)
18	PATOLIS	(日本特許情報機構)
19	QUICK ビデオ1	(QUICK)
20	STN International	(日本科学技術情報センター)
21	Telerate	(Telerate Systems, Inc.)
22	TSR	(東京商工リサーチ)
23	ロイターモニターサービス	(ロイター・ジャパン)
24	日経テレコン	(日本経済新聞社)
25	NACSIS-IR	(学術情報センター)
99	その他	

表2 データベース(ファイル)名一覧

1	BIOSIS	(CDP online, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
2	BRANDY	(BRANDY)
3	CA	(JICST/STN)
4	CA-SEARCH	(CDP online, DATA-STAR, DIALOG)
5	CLAIMS	(DIALOG, QUESTEL)
6	COMPENDEX	(CDP online, DATA-STAR, DIALOG, ORBIT, STN)
7	COSMOS 2 (帝国データバンク企業情報)	(COSMOS, 日経テレコン, G-Search等)
8	EMBASE	(CDP online, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
9	FSTA	(JOIS, ORBIT)
10	INPADOC	(DIALOG, PATOLIS)
11	INSPEC	(DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN 他)
12	JICST 科学技術文献ファイル	(JOIS)
13	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	(JOIS)
14	JAPAN-MARC	(DIALINE)
15	MEDLINE	(DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL 他)
16	NTIS	(CDP online, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
17	PTS-PRONT	(DATA-STAR, DIALOG, STN 他)
18	QUICK ビデオ-1	(QUICK ビデオ-1)
19	REGISTRY	(STN)
20	TSR-BIGS (東京商工リサーチ企業情報)	(DIALINE, G-Search, Mibase, 日経テレコン)
21	WHO	(NICHIGAI-ASSIST, G-Search)
22	WPI	(DIALOG, ORBIT, QUESTEL)
23	朝日新聞記事データベース	(日経テレコン, G-Search等)
24	商標ファイル	(PATOLIS)
25	特許・実用新案ファイル	(PATOLIS)
26	日経新聞記事データベース	(DIALINE, G-Search, NEEDS-IR, 日経テレコン)
27	日経総合経済ファイル	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
28	日経財務データ	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
29	日経POS 情報	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
30	日経 WHO'S WHO	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
31	毎日新聞記事データベース	(G-SEARCH, 日経テレコン等)
32	読売新聞記事データベース	(G-SEARCH, 日経テレコン等)
99	その他	

(4) 貴社におけるデータベース・サービスの契約システム数についてご回答下さい。

124 

--	--	--	--

 契約  
126

問4. 商用データベースの利用形態の割合について、1994年度実績と1995年度予定を利用金額ベースでご記入下さい。

	1994年度実績		1995年度予定	
	国産DB	海外DB	国産DB	海外DB
商用オンライン・データベース・サービス(パソコン通信を除く) <span style="float: right;">127</span>	%	%	%	%
パソコン通信によるデータベース利用 <span style="float: right;">138</span>	%	%	%	%
商用オフライン・サービス：CD-ROM <span style="float: right;">150</span>	%	%	%	%
商用オフライン・サービス：その他 <span style="float: right;">162</span>	%	%	%	%
合 計 <span style="float: right;">174</span>	100	100	100	100

### 商用データベースのデータの種類と利用分野

問5. 商用データベースでの利用を望んでいるデータのタイプについて、該当する欄に○印をおつけ下さい。  
また、その具体例を括弧内にご記入下さい(例：官公庁／企業等の発表資料、政府の各種統計資料など)。

	文字データ	数値データ	具 体 例
一次資料(生データ) <span style="float: right;">175</span>			( )
カタログ・目録等二次資料 <span style="float: right;">177</span>			( )

問6. 現在は、商用データベースでどのようなデータを利用していますか。また今後利用したい、あるいは利用を増やしたいデータはどれですか(いくつでも)。

	現在利用している		今後利用したい 利用を増やしたい	
	オンライン	オフライン (CD-ROM等)	オンライン	オフライン (CD-ROM等)
テキスト(リファレンス) <span style="float: right;">179</span>				
テキスト(ファクト・文字) <span style="float: right;">183</span>				
数値 <span style="float: right;">187</span>				
画像・グラフ(描画による：NAPLPSなど) <span style="float: right;">194</span>				
画像(静止画・イメージ：写真など) <span style="float: right;">195</span>				
映像(動画) <span style="float: right;">202</span>				
音声 <span style="float: right;">206</span>				

207

D

問7. よく利用する商用データベースの対象分野について、該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

国産 / 海外		国産データベース	海外製データベース
対象分野			
一般	全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内) <sup>204</sup>		
	新聞/雑誌/ニュース		
	人物/機関情報		
	行政/法律/政治		
	生活関連情報		
	その他		
自然科学	特許 <sup>220</sup>		
	医学/薬学/生物学/生物		
	その他		
社会科学・人文科学 <sup>224</sup>			
ビジネス	企業財務/企業情報 <sup>228</sup>		
	マクロ経済		
	市場/商品		
	金融/証券/為替		
	その他		
その他( <sup>233</sup> )			

問8. 公的データ\*を扱うデータベースの利用についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

利用の有無		利用している。	現在利用していないが、今後利用したい。	利用していない/利用する予定なし
データの種類				
A. 文字データ	1. 政府白書関係 <sup>240</sup>			
	2. 政府委員会資料 <sup>243</sup>			
	3. 政府記者発表資料 <sup>246</sup>			
	4. 官報 <sup>249</sup>			
	5. 判例集など <sup>252</sup>			
	6. 都市計画データ(地図情報含む)			
	7. その他( <sup>255</sup> )			
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働 <sup>261</sup>			
	2. 国民経済・景気・金融 <sup>264</sup>			
	3. 国際収支・貿易 <sup>267</sup>			
	4. 産業一般 <sup>270</sup>			
	5. 企業関連 <sup>273</sup>			
	6. その他( <sup>276</sup> )			

(\* ) 公的データとは、行政機関等の公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料(白書、審議会答申、法令集など)を意味します。

278

E

データベースの利用者

問9. 社内では主にどのようにデータベースを利用していますか。該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

280	1	データベース検索担当部門に依頼する
281	2	同じ部門内の担当者に依頼する
282	3	情報を必要とする人が自分で検索する
283	4	専門的な検索は依頼し、簡単な検索は自分で行う
284	5	以上の組み合わせで、どれが主とはいえない
285	6	その他( )

問10. パスワード数と利用人数についてご回答下さい。

1つのパスワードを平均  人で利用している。  
289

利用上の問題点

問11. 商用データベースの利用料金について全体的に、どのように感じていますか(何れかひとつ)。

(1. 高い 2. 妥当 3. 安い) .....  290

問12. 情報料金(通信料金を除く)に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

対象分野		国産 / 海外		国産データベース			海外製データベース		
		高い	妥当	安い	高い	妥当	安い		
(例)	市場 / 商品		○					○	
一般	全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内)								
	新聞/雑誌/ニュース								
	人物/機関情報								
	行政/法律/政治								
	生活関連情報								
	その他								
自然科学	特許								
	医学/薬学/生命学/生物								
	その他								
	社会科学・人文科学								
ビジネス	企業財務/企業情報								
	マクロ経済								
	市場/商品								
	金融/証券/為替								
	その他								
	その他( )								

F

問13. 料金体系に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

	国 産 / 海 外		国産データベース	海外製データベース
特に不満はない	388			
定額制なので割高である	390			
基本料金＋従量制であるが、基本料金が高い	392			
従量制であるが高い	394			
従量制であるために利用料金の見積りができない	396			
その他（具体的に： _____）				

399

問14. 通信料金に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

	国 産 / 海 外		国産データベース	海外製データベース
特に不満はない	400			
通信料金（電話料金）が高い	402			
通信料金（専用回線などネットワーク使用料）が高い				
その他（具体的に： _____）				

407

問15. データベースに収録されている情報に対する感想について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

	国 産 / 海 外		国産データベース	海外製データベース
特に不満はない	408			
情報が不正確なことがある	410			
情報の更新頻度が少ない	412			
情報の遡及期間が短い	414			
情報の件数が少ない	416			
出力項目のパターンが不満	418			
フルテキストで収録されていない	420			
求めている情報の存在が不明確	422			
ヒット件数が少ない	424			
利用したい情報がない	426			
その他（具体的に： _____）				

428

430

G

問16. 商用データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

4.3.1	1	コマンドが不統一なので不自由である
4.3.2	2	一次情報の入手が困難
4.3.3	3	キーワードが不足している
4.3.4	4	統一シソーラスが欲しい
4.3.5	5	特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能 <small>(*)</small> が欲しい
4.3.6	6	ダウンロードができない
4.3.7	7	Gateway 機能 <small>(*)</small> がほしい
4.3.8	8	エキスパート・システムを応用した機能が欲しい
4.3.9	9	自然言語 <small>(*)</small> を検索言語として使いたい
4.4.0	10	機械翻訳を機能として持っていない
4.4.1	11	接続手順が煩しい
4.4.2	12	検索速度が遅い
4.4.3	13	その他（ ）

→ 現在利用していない方は  
問18へお進み下さい。

(\*)1) DIALOGのDIALINDEX のようなクロスファイルインデックスを指します。

(\*)2) ここでは、例えば、データベース・システム同士がネットワークで接続され、一方のシステムと契約すれば、他のシステムのデータベースも利用できるような機能を指します。

(\*)3) ここでの自然言語とは、日常使っている言葉のことを指します。

### 今後の利用予定

問17. 商用データベースの利用方法について今後どのような方向に進めたいとお考えですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

4.4.4	1	利用できるデータベースを増やす
4.4.5	2	社内システム（社内LANなど）に接続して、社員だれもが使えるようにする
4.4.6	3	利用の高度化を図る（データをダウンロードして加工処理するなど）
4.4.7	4	より低料金のサービスを探して、経費削減を図る
4.4.8	5	使用料を減らして、経費削減を図る
4.4.9	6	その他（具体的に： ）

→ 問19へお進み下さい。

4.5.0

H





問26. 現在接続されているネットワークでどのような相手先とデータの流通を行っていらっしゃいますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

668	1	資材（部品／材料）調達先
669	2	生産委託先
670	3	物流委託先
671	4	販売代理店
672	5	関連会社／子会社
673	6	その他

問27. データベース・システムの構築・運用にあたって、業務を経理システムや生産管理などの定型利用（大量処理）と個々人の企画立案、意思決定などを支援する非定型利用に分けて考えますと、貴社は下記のどれに該当しますか（ひとつだけ）。

674	1	現在は定型中心だが、今後は非定型分野を拡充する
675	2	定型中心で、今後も変わらない
676	3	定型、非定型業務とも高度に利用されている
677	4	定型、非定型業務ともデータベース化されていない
678	5	その他（具体的に： _____ ）

問28. 貴社のインハウス・データベースでどのような種類のデータを使用していますか。現在使用しているデータと今後利用したい、あるいは拡充したいデータを選んで○印をおつけ下さい（いくつでも）。

	現在使用している	今後使用、拡充する
テキスト（リファレンス）	679	
テキスト（ファクト・文字）	681	
数値	683	
画像・グラフ（描画による：NAPLPSなど）		
画像（静止画・イメージ：写真など）	687	
映像（動画）	688	
音声	691	

### インターネットについて

「インターネット」は米国国防省で1969年に研究開発基盤として構築されたARPANetから発展したネットワークであり、インターネットプロトコルを用いたネットワークを相互に接続するネットワークとして現在世界的規模で普及しつつあります。

問29. 貴社では「インターネット」を利用していますか。（何れかひとつ）。

1. 現在利用している。     2. 現在利用していないが、今後利用したい。     3. 今後も利用する必要はない、または不明。

↳ 3とお答えの方は問33へお進み下さい

問30. 貴社では「インターネット」にどのように接続して利用していますか、あるいは利用する予定ですか。

該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

695	1	非商用全国ネットワーク（SINET, WIDE等）から利用
696	2	非商用地域ネットワーク（TRAIN, ORIONS等）から利用
697	3	商用ネットワーク（Spin, IJ等）から利用
698	4	パソコン通信（NIFTY-Serve, PC-VAN等）から利用

問31. 「インターネット」をどのような目的で利用していますか、あるいは利用する予定ですか。該当する番号に

○印をおつけ下さい（いくつでも）。

699	1	電子メール
700	2	ニュース・サービス（BBSなど）
701	3	リモート・ログイン
702	4	ファイル転送
703	5	ホームページからの情報入手
704	6	商用のデータベース検索 （システム名：）
705	7	学術研究用データベースなど、非商用のデータベース検索
706	8	論文等研究成果の公開
707	9	ホームページ作成による情報発信
708	10	E D I（電子データ交換）*
709	11	その他（具体的に：）

（\*）コンピュータネットワークを介して電子的に  
受発注、輸送、決済などのビジネス文  
書をやりとりすること。

問32. 「インターネット」のメリットは何だと思いますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

710	1	データのダウンロード
711	2	通信費用の節約
712	3	情報収集の容易さ
713	4	入手情報の加工が簡単
714	5	利用者が容易に情報提供者になれる
715	6	その他（）

問33. 「インターネット」の利用に関して気になることは何ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

716	1	セキュリティ
717	2	著作権保護
718	3	情報の標準化の欠如
719	4	情報の信頼性が低い
720	5	包括的なインデックス方式がない
721	6	包括的なディレクトリがない
722	7	障害時の責任所在があいまい
723	8	その他（）

724

L



(5) パソコン通信で商用データベースを利用して、不満な点がありますか。番号でお答え下さい。

(1. ある 2. ない) .....

748

└── 2とお答えの方は問35へお進み下さい。

(6) 不満がある場合は、どのような点が不満ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

749	1	利用できるデータベースが少ない
750	2	パソコン通信経由で利用した方の料金が安い場合がある
751	3	データベースに接続するまでに時間がかかる
752	4	データベースにつながらないことが多い
753	5	回線が満杯でパソコン通信につながらないことが多い
754	6	公私のけじめがつきにくい (仕事と遊びがはっきりしない)
755	7	データベースの検索方法が難しい
756	8	アクセス・ポイントが少ない
757	9	その他 (具体的に: )

CD-ROMについて

問35. 貴社ではCD-ROM化された商用のデータベースを使っていますか。

(1. 使っている。 2. 使っていない。) .....

758

└── 2とお答えの方は問40へお進みください。

問36. CD-ROM化されたデータベースをどの分野でいくつご利用になっていますか。次頁の表3を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他 (該当する分野がない場合) のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド				データベース数 (タイトル数)
(例)		2	4	(99のときは具体例)
759	1			761
763	2			765
767	3			769
771	4			773
775	5			777
合 計				780

781

 N

表3. CD-ROM分野コード一覧

[一般]		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル/ゲーム・娯楽	19	法律・法規・判例/税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	[自然科学・技術]	
3	辞(事)典/百科/ディレクトリー	20	医・薬学/バイオ/科学
4	CAI	21	宇宙/地球/海洋・水産
5	書誌/図書・刊行物情報	22	エネルギー/資源/環境
6	人物情報(Who's Who)	23	気象・気候
7	新聞/雑誌/ニュース	24	科学技術/特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ/ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
[ビジネス]		27	数学/農業・農学
10	金融/証券/為替/市況情報	28	材料・素材
11	規格	[人文・社会科学]	
12	企業・財務情報	29	教育/宗教
13	経済/ビジネス	30	芸術・文化/文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学/心理学
16	地図・マッピング/電話番号/住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	その他( )

問37. 現在利用しているCD-ROM化されたデータベースのソフトウェア名に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

182	1	広辞苑 (岩波書店)
183	2	リーガルベース (日本法律センター)
184	3	TSR企業情報ファイル (TSRデータサービス)
185	4	日経企業ファイル (日本経済新聞社)
186	5	模範文法 (三省堂)
187	6	CD-HIASK (朝日新聞社)
188	7	J-BISC (国立国会図書館)
189	8	有価証券報告書総覧 (大蔵省印刷局)
190	9	商業統計地域情報 (通商産業省)
191	10	公開実用新案公報 (日本特許情報機構)
192	11	公開特許公報 (日本特許情報機構)
193	12	CURRENT CONTENTS (ISI)
194	13	CD-BOOK (日外アソシエーツ)
195	14	DIALOG ON DISK (DIALOG)
196	15	MEDLINE (NML)
197	16	RINGDOC (ORBIT)
198	17	学術雑誌総合目録 (学術情報センター)
199	18	法律判例文献情報 (第一法規出版)
800	19	医学中央雑誌 (医学中央雑誌刊行会)
801	20	その他( )

802

○

問38. 貴社でCD-ROMを利用している理由について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

803	1	一括払いの固定料金である
804	2	通信コストが不要である
805	3	予算（支出）管理が立てやすい
806	4	社内での情報検索の訓練に適當
807	5	マイクロ資料、印刷物より省スペースである
808	6	その他（ ）

問39. CD-ROMの利用に関して特に不便とお考えの点がありましたら該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

→ 問41へお進みください。

809	1	検索スピードが遅い
810	2	ハードウェア（CD-ROMドライブ）の価格が高い
811	3	ソフトウェア（CD-ROM化された情報）に割高感がある
812	4	情報の更新頻度に問題がある
813	5	検食用ソフトウェアが統一されていない
814	6	ハードウェアの規格が統一されていない
815	7	必要な情報がCD-ROM化されていない
816	8	利用の必要がない
817	9	その他（ ）

問40. 今後CD-ROMを利用する予定がありますか（何れかひとつ）。

〔1. ある 2. ない〕

818

**不況の影響について**

問41. (1) 今回の平成不況に対応して、商用データベースの利用に何らかの制限をされましたか（何れかひとつ）。

- 〔 1. データベースシステムのすべてを解約した。      2. データベースシステムの一部を解約した。  
3. 解約はしないが利用コストの制限をした。      4. 何の制限もしなかった。 〕

819

(2) (1)で1または2とお答えの方は、解約されたシステム名をご記入下さい。

[ ]

(3) (1)で3とお答えの方は、削減率をご記入下さい。

[ ] %

ご協力ありがとうございました

821

[ ][ ][ ][ ][ ]

820

P

825

# ベンダ編

--	--	--	--	--	--

## 1996年版 データベース白書資料 商用データベース・サービス実態調査 (1995年10月)

貴社名 (または団体名)									
所在地	〒								
ご回答者役職名				ご芳名					
ご回答者連絡先電話番号	内線								
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
最近1年の年商 (銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入学等)	15	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の) (定員数をご記入下さい。)	23	十万	万	千	百	十			人

本調査は財データベース振興センターが、財日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1996年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9382  
(データベース・サービス実態調査 担当 渡辺、鈴木)

### 基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業種グループ	含まれる業種
1. 建設業	建設業
2. 石油・化学工業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電気・一般・輸送機械製造業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	商業
7. 金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. その他対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種<sup>29</sup>

貴社の関連業種<sup>31</sup>

31

A

## サービス形態

問2. 貴社の該当するサービス形態に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

3.8	プロデューサ (*1)
3.9	ディストリビュータ (*2)
4.0	ゲートウエイ (*3)
4.1	代行検索業 (*4)
4.2	代理店 (*5)

(\*1) データベースを構築する者。

(\*2) 自己のコンピュータを運用し、プロデューサからデータベース・ファイルを委託され、またはプロデューサのデータベース・ファイルに接続して、データベース・ファイルに接続して、データベースの情報をユーザに提供する者。

(\*3) 電子的な変換機能を用いて、利用者がひとつのデータベースにアクセスすれば、他のデータベースも利用可能になる接続機能を提供する者。

(\*4) 顧客の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索の結果を評価し、顧客に提供する者。

(\*5) データ権利者ないしプロデューサの著作権事務を代行する者、またはディストリビュータの営業事務を代理する者。

問3. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけについてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい(現在、将来についてそれぞれひとつ)。

	現在	将来
主力ビジネスと考えている <sup>4.3</sup>		
主力ビジネスとは考えていない <sup>4.6</sup>		
その他 <sup>4.7</sup>		

## データベース・サービスの売上高(1994年度)

問4. 貴社の総売上高(年商)のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。

<sup>4.9</sup>  .  %  
<sub>5.2</sub>

問5. 貴社のデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース <sup>5.3</sup>			%
海外データベース <sup>5.6</sup>			%
合計	1	0	0 %

問6. また、提供方法別のおおよその売上高比率をご回答下さい。

(「提供していない」場合は0を、「提供しているが割合が分からない」場合は-をご記入下さい)

	国産データベース	海外データベース
オンライン <sup>5.9</sup>		
MT(磁気テープ)		
CD-ROM		
その他		
合計	1	0

8.3

B

問7. 1994年度の貴社におけるデータベース・サービス売上高の前年比伸び率はおおよそどの位でしたか。

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(-)を付して下さい。

年率 <sup>8.4</sup>  .  %

問8.

① 今後5年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

年率 <sup>8.8</sup>  %

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(-)を付して下さい。

② 今後5年間にデータベース・サービス業界全体の年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

年率 <sup>8.1</sup>  %

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(-)を付して下さい。

### 期待するメディア等

問9.

① 今後5年間で最も成長が期待されるデータベースの提供メディアは次のどれになるとお考えですか。最も期待できるものを3つまで選び、該当する番号に○印をおつけ下さい。また、それぞれの予想年平均成長率をご記入下さい。

	最も期待できるサービス形態	成長率(%)
<sup>9.4</sup>	1 現行のオンライン・データベース・サービス	
<sup>9.8</sup>	2 パソコン通信によるデータベース利用	
<sup>10.2</sup>	3 FAXサービス	
<sup>10.9</sup>	4 衛星通信利用のサービス	
<sup>11.0</sup>	5 CATV利用のサービス	
<sup>11.5</sup>	6 ダイヤルQ <sup>2</sup> 利用サービス	
<sup>11.8</sup>	7 個人向け携帯型情報機器 (モバイル・コンピュータ, PDA, パーソナル・コミュニケータ など)	
<sup>12.2</sup>	8 MT (磁気テープ)	
<sup>12.6</sup>	9 CD-ROM (CD-I, 電子ブック 等を含む)	
<sup>13.0</sup>	10 光磁気ディスク	
<sup>13.4</sup>	11 今後新たに登場するパッケージ型媒体 (ミニディスクなど)	
<sup>13.8</sup>	12 その他: 具体的に ( )	

② 今後、データベース企業として期待している商用データベースのデータのタイプについて、該当する欄に○印をおつけ下さい。また、その具体例を括弧内にご記入下さい(例: 官公庁/企業等の発表資料、政府の各種統計データなど)。

	文字データ	数値データ	具体例
<sup>14.2</sup>			一次資料 (生データ)
<sup>14.4</sup>			グラフ・目録等二次資料

14.6

C

問10～問15については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサの方 ..... 問10, 11, 12, 13, 14, 15, 16 } にお答え下さい。  
 ディストリビュータの方 ..... 問13, 14, 15, 16  
 その他の企業の方 ..... ご協力ありがとうございました。

**貴社がプロデューサである場合、問10～問12にお答え下さい**

問10. データベースのディストリビューションの方法について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。  
 2に該当する場合はその社数をお答え下さい。

147	1	自社でサービス（提供）をしている
148	2	他社にデータベースの提供を依頼している

149 →  社

問11. データベースを構築する上で、問題となっている点について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

151	1	データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる
152	2	構築後のメンテナンスコストが負担
153	3	初期投資が大きく回収困難（ビジネスとしてのリスク大）
154	4	標準化の検討が不足
155	5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
156	6	インデクサ等のデータ作成者が不足
157	7	構築に関しての国の助成が少ない
158	8	セキュリティ対策への不安
159	9	その他（ ）

問12. 公的データについてお聞きます。

注）公的データとは、行政機関等の公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料（白書、審議会答申、法令集など）を意味します。

① 貴社では公的データをデータベースのソースデータとして利用していますか。番号をご記入下さい。

〔1. 利用している。 2. 利用していない。〕 .....  160

→ 2とお答えの方は⑤へお進み下さい。

② 公的データを利用している理由について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

161	1	データに信頼性がある。
162	2	毎年あるいは一定期間ごとに更新される。
163	3	ニーズが高い。
164	4	使用料金が安い。
165	5	調査対象の規模など、独自調査ではとても把握できないデータである。
166	6	その他（ ）

③現在どんな公的データをソースデータとして利用していますか。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

データの種類		利用の有無		
		利用している。	現在利用していないが、今後利用したい。	利用していない / 利用する予定なし
A. 文字データ	1. 政府白書関係	168		
	2. 政府委員会資料	171		
	3. 政府記者発表資料	174		
	4. 官報	177		
	5. 判例集など	180		
	6. 都市計画データ（地図情報含む）			
	7. その他（ ）	186		
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働	189		
	2. 国民経済・景気・金融	192		
	3. 国際収支・貿易	195		
	4. 産業一般	198		
	5. 企業関連	201		
	6. その他（ ）	204		

④公的データを利用して、どんな問題点を感じていますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

207	1	ニーズに合ったデータが少ない。
208	2	公的データ利用の手続きが面倒。
209	3	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない。
210	4	料金が高い。
211	5	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない。
212	6	公開・提供される時期が遅い（データが古い）
213	7	その他（ ）

→ 問13へお進み下さい。

⑤公的データを利用していない理由について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

214	1	欲しいデータが公開されていない。
215	2	公的データ利用の手続きが面倒。
216	3	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない。
217	4	料金が高い。
218	5	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない。
219	6	公開・提供される時期が遅い（データが古い）
220	7	その他（ ）



問14. CD-ROM化されたデータベースについてお聞きます。

① 現在CD-ROM化されたデータベースを提供していますか。

[1. はい 2. いいえ] .....

260

→ 2とお答えの方は④へお進み下さい

② どのような分野のデータベースをCD-ROMで提供していますか。

次頁の「CD-ROM分野コード一覧」を参考にして主なものをコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他(分野コード99のとき)

.....

	分野コード	タイトル数	
1			264
2			268
3			272
4			276
5			280
合 計			282

③ 貴社が提供している代表的なCD-ROMによるデータベース名(タイトル名)をご記入ください(5つまで)。

1. ....

2. ....

3. ....

4. ....

5. ....

④ 今後新たなCD-ROM化されたデータベースを提供する予定がありましたら、そのデータベースの分野を次頁の「CD-ROM分野

コード一覧」を参考にして5つまでコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他(分野コード99のとき)

.....

	分野コード	タイトル数	
1			285
2			290
3			294
4			298
5			302
合 計			304

305

G

CD-ROM分野コード一覧

〔一般〕		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規、判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	〔自然科学・技術〕	
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／科学
4	CAI	21	宇宙／地球／海洋／水産
5	書誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報（Who's Who）	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
〔ビジネス〕		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規格	〔人文・社会科学〕	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	その他（ ）

問15. インターネットについてお聞きます。

① 貴社ではインターネットを介したデータベース・サービスを実施していますか。番号をご記入下さい。

{	1. 実施している。	2. 計画している。	}	.....	<input type="checkbox"/>	306
	3. 将来検討したい。	4. 考えていない。				

→ 3、4とお答えの方は⑥へお進み下さい

② インターネットを介したデータベース・サービスを実施（あるいは計画）している理由について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

307	1	インターネットを介することで、新規ユーザの増大が期待できる。
308	2	ユーザからインターネット経由で提供してほしいとの要望が多い。
309	3	新しいデータベース製品をインターネット経由で試験的に提供して、ユーザの評価を得るなどの、マーケット・リサーチが容易にできる。
310	4	その他 { }

③ インターネットを介して実施（あるいは計画）しているデータベースについてご記入下さい。

データのタイプ (文字、数値、画像など)	
情報の分野 (ビジネス、科学技術など)	
言語 (英語、日本語など)	

④ インターネットを介したデータベース・サービスを実施（あるいは計画）しているなかで、不安な点  
あるいは問題点がありますか。番号をご記入下さい。

[ 1. 不安、問題がある。 2. 不安、問題はない。 ] .....

312

→ 問16へお進み下さい。

⑤ 不安、問題の内容について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

313	1	料金の徴収方法（課金）が面倒になる。
314	2	セキュリティ上の心配がある（ウィルス、ハッカー、データ破壊など）。
315	3	ネットワークの責任所在が不明確なため、障害時の責任関係があいまいになる。
316	4	専用ソフトがないので、ユーザの望むデータベース・サービスが提供できない。
317	5	その他 ( )

→ 問16へお進み下さい。

⑥ インターネットを介したデータベース・サービスを考えていない理由について、該当する番号に  
○印をおつけ下さい（いくつでも）。

318	1	料金の徴収方法（課金）が面倒になる。
319	2	セキュリティ上の心配がある（ウィルス、ハッカー、データ破壊など）。
320	3	ネットワークの責任所在が不明確なため、障害時の責任関係があいまいになる。
321	4	専用ソフトがないので、ユーザの望むデータベース・サービスが提供できない。
322	5	インターネットの仕組みがよくわからない。
323	6	インターネット・サービスによるメリットがはっきりしない。
324	7	その他 ( )

325

I

問16. 今回の平成不況に対応するため、データベース・サービス業として貴社ではどのような対策を実施しましたか（いくつでも）。

3.2.6	1	経費削減
3.2.7	2	システムのダウンサイジング
3.2.8	3	新規市場の開拓
3.2.9	4	サービスの多様化
3.3.0	5	パソコン通信経由のサービス拡大
3.3.1	6	地方ユーザーの開拓
3.3.2	7	人員整理
3.3.3	8	一部サービスの閉鎖
3.3.4	9	全面撤退
3.3.5	10	特に何もしなかった
3.3.6	11	その他 ( )

ご協力ありがとうございました。

3.3.8

--	--	--	--	--

3.3.7

J
---

3.4.2

## データベース・サービス実態調査

発行日 平成 8 年 3 月

発行 財団法人データベース振興センター  
〒105  
東京都港区浜松町 2 丁目 4 番 1 号  
世界貿易センタービル 7 階  
T E L 03-3459-8581

印刷所 株式会社正文社  
〒113  
東京都文京区本郷 3 丁目 12 番 2 号  
T E L 03-3832-9571

